
令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

目 次

I	はじめに	1
II	中村学園教育の理念	1
III	中村学園の概要	
1	基本情報	1
2	各学校建学の精神	
(1)	中村学園大学・中村学園大学短期大学部	1
(2)	中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	2
(3)	中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	2
(4)	中村学園大学付属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）	2
3	中村学園の沿革	2
4	中村学園の組織	3
5	各学校等の所在地	3
6	各学校の状況	
(1)	定員及び学生生徒数等	4
(2)	専任教職員数	5
7	中村学園の役員	6
8	中村学園の評議員	7
IV	各学校の事業の概要	
1	教育・研究の概要	8
2	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(1)	中村学園大学・中村学園大学短期大学部	9
(2)	中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	36
(3)	中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	40
(4)	中村学園大学付属あさひ幼稚園	46
(5)	中村学園大学付属壱岐幼稚園	49
(6)	法人本部	52
V	財務の概要	
1	決算の概要	56
(1)	資金収支計算書関係	59
(2)	事業活動収支計算書関係	60
(3)	貸借対照表関係	62
2	その他	63
VI	決算書類	65
VII	監事の監査報告書	83

I. はじめに

学校法人中村学園は、昭和 28 年 12 月に設立されました。以来 66 年間、堅実な発展を遂げ、現在、大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園を擁するほか、収益事業部門として事業部を設置する総合学園に成長しています。

近年、教育機関を取り巻く環境は大きく変化しており、本学園に学ぶ学生・生徒・園児とその保護者の皆様の期待に応える教育と研究を行うだけでなく、地域社会との連携、小学校・中学校・高等学校・大学等の各教育機関との連携、さらには産官との連携など、様々な分野で他と連携し、ともに社会と文化の発展に貢献する「開かれた学園」としての機能と責任を果たすことが求められています。

本事業報告書は、令和 4 年度当初に策定した学園各学校の教育研究計画及び財政計画等に関する事業計画を年度終了にあたり総括したものです。

II. 中村学園教育の理念

学園祖（学園の創立者）中村ハル先生は 69 歳の時に学校法人中村学園を設立、今日の中村学園大学短期大学部食物栄養学科の前身となる福岡高等栄養学校を開校されました。爾来 87 歳で亡くなるまでの 18 年間に中村学園女子高等学校・中村学園大学・中村学園大学付属あさひ幼稚園を創設されました。ハル先生は、17 歳で訓導（今日の小学校教諭）となり、35 歳頃から料理研究を始め、生涯を通じ現役であったので、その一生は「教育の道 70 年、料理研究 50 年」といえます。

ハル先生の教育の信念は「人間は頭の良し悪しや学力の優劣よりも何よりも人物が出来ることが基本である」ということでした。中村学園はこの信念を不易なものとし、高度情報化社会・グローバル化社会あるいは少子高齢化社会といった世の中の変化に、常にいち早く対応することを旨として、学校ごとに成文化された「建学の精神」に基づき日々教育に取り組んでいます。

III. 中村学園の概要

1. 基本情報

法人名称：学校法人 中村学園

住所：〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号

電話番号：092-851-2531

FAX 番号：092-841-7762

HP アドレス：<http://www.nakamura-u.ac.jp/gakuen/>

2. 各学校建学の精神

（1）中村学園大学・中村学園大学短期大学部

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたつとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

三 教育研究の基本

理論と実際の統合を図り、学問と生活の融合を重んじ教育と研究に努める。

(2) 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたっとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

三 教育指導の基本

男女別学の主旨を体し、知徳円満な女性の育成に努める。

(3) 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「誠実、感恩、向上」をむねとする人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

男女別学の主旨を体し、男子として広く社会有為の人物を育成する。

(4) 中村学園大学付属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）

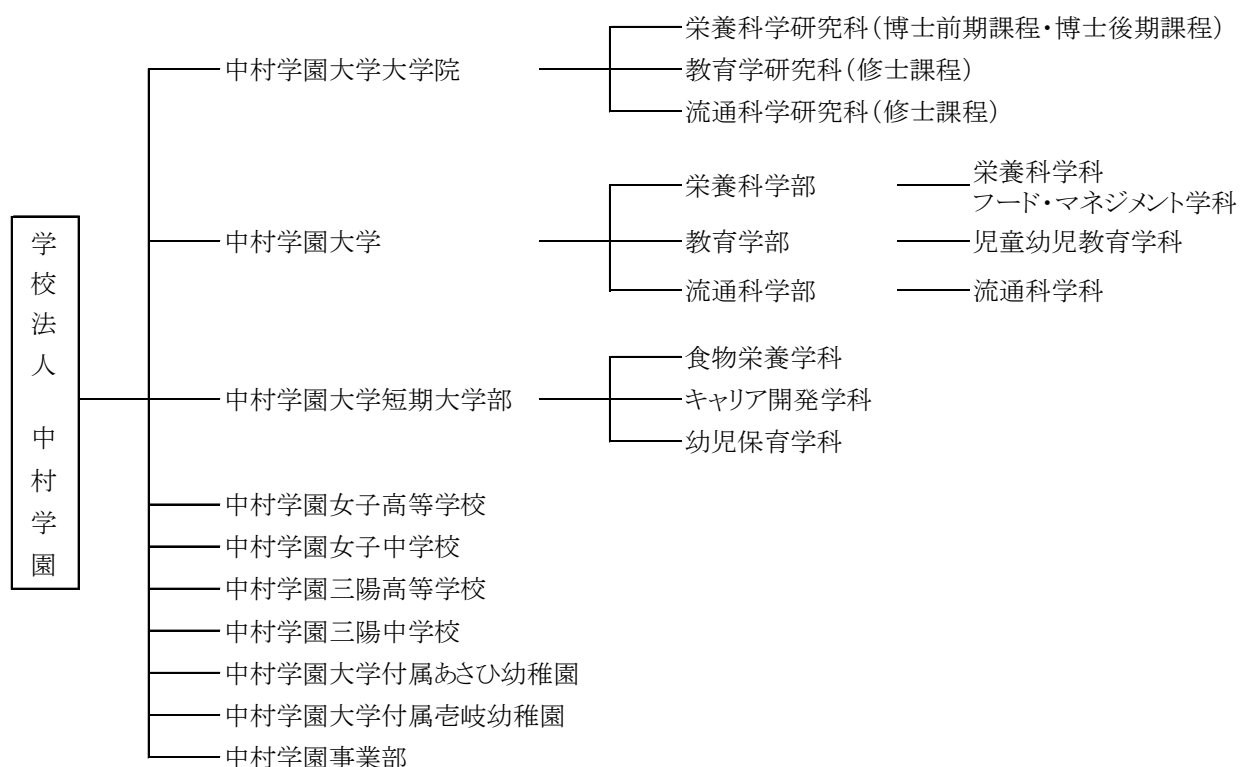
つよい子 やさしい子 かんがえる子 を育てる

3. 中村学園の沿革

1953（昭和 28）年12月	学校法人中村学園設立認可
1954（昭和 29）年 4 月	福岡高等栄養学校開校
1957（昭和 32）年 4 月	中村栄養短期大学（栄養科）開学
1959（昭和 34）年 1 月	中村学園事業部開設
1960（昭和 35）年 4 月	中村学園女子高等学校開校
1965（昭和 40）年 4 月	中村学園大学（家政学部）開学
1967（昭和 42）年 4 月	中村栄養短期大学を中村学園短期大学に名称変更
1967（昭和 42）年 4 月	中村学園大学付属あさひ幼稚園開園
1979（昭和 54）年 4 月	中村学園大学付属壱岐幼稚園開園
1986（昭和 61）年 4 月	中村学園三陽高等学校開校
1988（昭和 63）年 4 月	中村学園三陽中学校開校
1990（平成 2）年 4 月	中村学園大学大学院栄養科学研究科修士課程開設
1992（平成 4）年 4 月	中村学園女子中学校開校
1998（平成 10）年 4 月	中村学園短期大学を中村学園大学短期大学部に名称変更
2000（平成 12）年 4 月	中村学園大学流通科学部開設
2002（平成 14）年 4 月	中村学園大学家政学部を栄養科学部と人間発達学部に改組
2004（平成 16）年 4 月	中村学園大学大学院栄養科学研究科博士後期課程開設 中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程開設 中村学園大学付属おひさま保育園開園（社会福祉法人ジェーエヌ福祉会）
2005（平成 17）年 4 月	中村学園大学大学院人間発達学研究科修士課程開設

- 2007（平成 19）年 4 月 中村学園大学短期大学部食物栄養科を食物栄養学科に、幼児保育科を幼児保育学科に名称変更、中村学園大学短期大学部家政経済科をキャリア開発学科に改組
- 2015（平成 27）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科を教育学研究科に名称変更
- 2017（平成 29）年 4 月 中村学園大学栄養科学部フード・マネジメント学科開設

4. 中村学園の組織（令和 4 年 5 月 1 日現在）



5. 各学校等の所在地

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ・中村学園大学・中村学園大学短期大学部 | 福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号 |
| ・中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校 | 福岡市城南区鳥飼 7 丁目 10 番 38 号 |
| ・中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校 | 福岡市西区今宿青木 1042 番 33 号 |
| ・中村学園大学附属あさひ幼稚園 | 福岡市城南区城西団地 9 番 1 号 |
| ・中村学園大学附属壱岐幼稚園 | 福岡市西区野方 2 丁目 14 番 23 号 |
| ・中村学園事業部 | 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 1 番 7 号 |

6. 各学校の状況

(1) 定員及び学生生徒数等

①大学院・大学・短期大学部

在籍者数は毎年度5月1日現在

学校区分		令和4年度定員			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		入学定員	編入定員	収容定員	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
中村学園大学大学院		24	—	51	19	38	14	36	15	37
大学院	栄養科学研究科	9	—	21	8	15	6	17	6	18
	博士前期課程	6	—	12	6	11	6	13	5	14
	博士後期課程	3	—	9	2	4	0	4	1	4
	教育学研究科	5	—	10	4	7	4	8	6	12
	修士課程	5	—	10	4	7	4	8	6	12
	流通科学研究科	10	—	20	7	16	4	11	3	7
	修士課程	10	—	20	7	16	4	11	3	7
中村学園大学		740	60	3,080	850	3,524	817	3,492	854	3,487
大学	栄養科学部	300	30	1,260	326	1,380	324	1,375	337	1,365
	栄養科学科	200	20	840	209	884	208	886	215	887
	フード・マネジメント学科	100	10	420	117	496	116	489	122	478
	教育学部	220	10	900	268	1,035	242	1,025	256	1,036
	児童幼児教育学科	220	10	900	268	1,035	242	1,025	256	1,036
	流通科学部	220	20	920	256	1,109	251	1,092	261	1,086
	流通科学科	220	20	920	256	1,109	251	1,092	261	1,086
中村学園大学短期大学部		390	—	780	445	880	436	882	432	875
短期大学部	食物栄養学科	80	—	160	85	174	86	171	88	176
	キャリア開発学科	120	—	240	143	277	150	292	147	297
	幼児保育学科	190	—	380	217	429	200	419	197	402

②中学・高校、幼稚園

学校区分	令和4年度 募集人員	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
中村学園女子中学校	50	26	69	27	71	28	80
中村学園女子高等学校	425	410	1,166	387	1,158	309	1,085
中村学園三陽中学校	50	34	77	31	85	34	95
中村学園三陽高等学校	150	151	404	118	389	104	356
中村学園大学附属あさひ幼稚園	60(3歳児)	44	151	51	155	48	154
中村学園大学附属壱岐幼稚園	60(3歳児)	49	165	44	148	36	134

*高校の入学者数は中高一貫生を含む

合計(学生・生徒・園児数)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
	2,028	6,474	1,925	6,416	1,860	6,303

(2) 専任教職員数 (令和4年5月1日現在)

①大学院・大学・短期大学部

学校	学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	計	職員
中村学園大学 大学院	栄養科学研究科	2 (11)	(4)	0	-	-	2 (15)	89 〈11〉
	教育学研究科	(9)	(2)	(1)	-	-	(12)	
	流通科学研究科	(7)	(6)	0	-	-	(13)	
	計	2 (27)	(12)	(1)	-	-	2 (40)	
中村学園大学	栄養科学部	19	14	3	3	18	57	
	教育学部	12	10	12	2	6	42	
	流通科学部	10	11	4	1	2	28	
	計	41	35	19	6	26	127	
中村学園大学 短期大学部	食物栄養学科	4	1	2	0	8	15	
	キャリア開発学科	2	4	2	0	2	10	
	幼児保育学科	4	7	4	2	2	19	
	計	10	12	8	2	12	44	
合計		53 (27)	47 (12)	27 (1)	8	38	173 (40)	89 〈11〉

*教員欄の () 内は学部所属の教員兼任数 (研究指導教員・研究指導補助教員のみ)

*職員欄の 〈 〉 内は嘱託職員で外数

*ラーニングサポートセンター教育職員4名は職員に含む

②中学・高校、幼稚園、保育園

学校	教諭	講師	助手	職員	計
中村学園女子中学校・高等学校	68	9	4	11 〈4〉	92 〈4〉
中村学園三陽中学校・高等学校	28	3	1	7	39
中村学園大学付属あさひ幼稚園	5	3	-	1 〈2〉	9 〈2〉
中村学園大学付属壱岐幼稚園	8	1	-	〈2〉	9 〈2〉
中村学園あけぼの保育園	-	-	-	3	3

* 〈 〉 内は嘱託職員数で外数

7. 中村学園の役員（令和4年5月1日現在）

＊ 理事 定数 12 人以上 15 人以内 現員 12 人

氏 名	職 業	就任年月日	常勤・非常勤 の別
中村 紘右	中村学園 学園長（理事長）	平成29年9月21日	常勤
久保 千春	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長	令和2年11月1日	常勤
石丸 篤志	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	令和4年4月1日	常勤
梶原 美隆	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長	平成30年4月1日	常勤
室井 高	中村学園事業部 事業執行責任者・事業理事	令和2年9月21日	常勤
阿部 志磨子	中村学園大学短期大学部 教授 短期大学部長	令和3年4月1日	常勤
赤司 博文	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 事務局長	令和2年4月1日	常勤
平山 美知	中村学園大学短期大学部同窓会 会長	平成31年4月1日	非常勤
川原 正孝	株式会社ふくや 代表取締役会長、中村学園会 会長	平成30年10月1日	非常勤
西田 宗弘	学校法人中村専修学園 事務局長	令和4年4月1日	非常勤
西高辻 信良	太宰府天満宮 最高顧問	平成5年5月26日	非常勤
林田 スマ	大野城まどかぴあ 館長、フリーアナウンサー	平成17年9月21日	非常勤

＊ 監事 定数 2 名 現員 2 人

氏 名	職 業	就任年月日	常勤・非常勤 の別
礪山 誠二	株式会社九州リースサービス 代表取締役社長	平成30年10月1日	非常勤
角 薫	元中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	平成29年9月21日	非常勤

〔責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況〕

本学は、役員及び評議員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 118 条の 3 の規定による役員等賠償責任保険に加入しています。保険料は本学園が全額負担し、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により填補されます。

なお、本保険契約は役員等の職務執行の適正性確保のため、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外とされています。

8. 中村学園の評議員（令和4年5月1日現在）

* 定数 31 人以上 37 人以内 現員 34 人

氏 名	職 業	就任年月日
中村 紘右	中村学園 学園長（理事長）	平成24年9月13日
久保 千春	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長	令和2年11月1日
石丸 篤志	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	令和4年4月1日
梶原 美隆	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長	平成29年4月1日
野中 千都	中村学園大学 准教授 中村学園大学附属あさひ幼稚園 園長	令和4年4月1日
山田 朋子	中村学園大学 准教授 中村学園大学附属壱岐幼稚園 園長	令和3年4月1日
室井 高	中村学園事業部 事業執行責任者 事業理事	令和2年9月21日
今井 克己	中村学園大学 教授 栄養科学部長	令和3年4月1日
中野 裕史	中村学園大学 教授 教育学部長	令和2年4月1日
日野 修造	中村学園大学 教授 流通科学部長	令和4年4月1日
阿部 志磨子	中村学園大学短期大学部 教授 短期大学部長	平成31年4月1日
大石 勇治	中村学園 財務部長	平成27年4月1日
赤司 博文	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 事務局長	平成29年4月1日
高良 清文	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 教頭	平成31年4月1日
吉川 正治	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 事務長	令和2年4月1日
吉田 雅弘	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 教頭	令和4年4月1日
小川 康生	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 事務長	平成31年4月1日
山内 康正	中村学園事業部 コントラクトフードサービス部門 部門長	令和4年4月1日
河上 忠司	中村学園大学同窓会 会長	令和元年9月27日
平山 美知	中村学園大学短期大学部同窓会 会長	平成28年9月13日
森田 美佐子	中村学園女子高等学校同窓会 会長	平成27年9月29日
田中丸 善威	タナカマル商会 代表取締役 中村学園三陽高等学校同窓会 会長	平成31年1月1日
吉原 知宏	株式会社ワコー 代表取締役 中村学園大学 中村学園大学短期大学部後援会 会長	令和3年9月30日
大島 猛彦	SUNAO FARM 中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校後援会 会長	令和元年5月30日
谷山 隆光	宗教法人曹洞宗 吉祥寺 住職 中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校後援会 会長	令和2年7月30日
白石 みか	中村学園大学附属あさひ幼稚園あさひの会 会長	令和3年5月29日
田中 さちこ	中村学園大学附属壱岐幼稚園いきの会 会長	令和3年5月29日
西田 宗弘	中村専修学園 事務局長	平成29年12月20日
加藤 美奈子	フリーヨガインストラクター	令和4年4月1日
川原 正孝	株式会社ふくや 代表取締役会長 中村学園会 会長	平成22年9月13日
小田原 耕一郎	中村学園大学附属おひさま保育園 園長	令和3年4月1日
福地 庸吉	有限会社寿タクシー 代表取締役会長	平成8年9月13日
田中 哲	株式会社増屋 代表取締役社長 中村学園会 顧問	平成30年10月1日
熊本 章一	大福株式会社 代表取締役 中村学園会 副会長	令和元年10月1日

IV. 各学校の事業の概要

1. 教育・研究の概要

中村学園大学・中村学園大学短期大学部では建学の精神に則り、教育活動の充実を目的として 3 つのポリシー（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）を策定しています。

3 つのポリシー 

令和4年度事業最終報告【中村学園大学・大学院】

基本方針

今後の社会は予測困難な VUCA 時代・After コロナ時代になり、特にテクノロジー化、グローバル化、少子高齢化が一層進展するとともに、想定外の国際摩擦、経済不況、疫病蔓延、自然災害が頻発するリスクを内包している。そのような社会の中で、本学で学ぶ学生が自ら学修目標を明確にし、学修努力によって力強く生き、将来、社会発展に大きく寄与する有為な人材として成長できるように、人間教育への原点回帰と最新の情報教育を両輪として、我々は質の高い教育研究体制の整備を図ることが必要である。この使命達成のため、以下を基本方針として、各種改革にも果敢に取り組み、全教職員が一致協力して、その実現に邁進する。

1. 教育研究目標（育成すべき3つの人材像）

(1) 学修目標を明確にし、その達成に努力し、将来、社会発展に大きく寄与することによって、本学の建学の精神を具現化できる能動的人材を育成する。

学生自らが学修目標を立て、自助努力によって、学修成果を実感できるような学修者目線に立った、しかも質の高い教育研究体制を整備することによって、将来を嘱望される人材を多数輩出し、もって伝統に裏打ちされた建学の精神が具現化できる能動的人材を育成する。

(2) 日本人としての自覚を持ち、グローバルな視点を持ちながらローカルにも活躍できるグローバル人材を育成する。

外国語の習得と留学を通して異文化（宗教・慣習等）を理解し、日本人としての自覚を持って国際協力に努めるとともに、少子高齢化が進展する地域社会の活性化と発展に献身するグローバル人材を育成する。

(3) SDGsの達成のために、AIなどを活用した EdTech 等により、生産性向上と新たな価値創造を担える DX 推進人材¹を育成する。

持続可能な社会づくりが世界的に必要になり、SDGs の達成が現代社会の課題になっている。その達成に STEAM 教育の強化を通して、ICT と IoT の技術力を高め、資源節約的に創意工夫し、短期間に社会変革を担える DX 推進人材を育成する。

2. 教育研究方法（目標達成のための4つの方策）

(1) 3つのポリシーに基づく授業改善により学生満足度を高め、EdTech 等を活用した実学教育に挑戦し、ステークホルダーへの責任を果たす。

① アドミッション・ポリシーに基づいた入試制度と高大接続の再検討により、優秀な学生を多数確保する。

② カリキュラム・ポリシーに基づいて主に次の課題を教育・研究する。栄養科学部では国民の健康寿命の延伸、食の簡便化に対処するための食育の推進と食産業との連携、教育学部では深刻化する少子化の中で質の高い教員と保育士の養成、流通科学部では変化するビジネス界の理解と対応および外国語教育の強化などが課題である。いずれの学部学科も STEAM 教育に注力し、EdTech 等を充分活用した実学教育機関を目指す。

③ ディプロマ・ポリシーに基づく高い学修成果（ラーニングアウトカム）を修めた人材を多数輩出し、良質で早期離職のない職場に就職できるように指導する。

(2) 学内外のビッグデータを活用してIRを強化し、教職員はFD・SDを通して、学生はUNIPAを通してその成果を可視化することで、学修成果向上に取り組む。

① 学内に蓄積されたビッグデータの解析（学生の GPA 向上の影響要因や良好な職場への就職を可能にした影響要因を数量的に解明し、可視化する等）、教職員は FD・SDを通して、学生は UNIPA を通して、共有し、更なる学修成果向上に取り組む。

(3) 地域の企業、団体、自治体との産学官連携により信頼関係を構築し、社会・地域と連携した学外活動を通して学生の社会人基礎力を向上するとともに、国際性涵養のために海外大学との連携を通して Web 授業や留学等を支援し、学生がグローバル人材として成長できるよう援助する。

¹ DX 推進人材：AI や IoT などのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材

- ①学生の人材基礎力向上のために、地域の企業や自治体との連携を強化し、学外活動等を一層活発にする。
- (4) 社会人にリカレント教育の機会を提供する Web 授業等の強化によって学部と大学院の拡充を図る。
- ①多様な社会人にリカレント教育の機会を提供できるように Web 授業等の仕組みを構築する。
- ②実務経験のある社会人が大学院を活用できるように Web 授業等による就学年数短縮等について検討し、結果を広く周知して、志願者増加に繋げる。

3. 教育研究成果（持続的発展のための4つの条件）

- (1) 教育・研究・就職・入学の好循環サイクルを構築する。
高水準の研究に裏打ちされた高品質教育を提供し、良質な職場・研究機関などへの就職を指導することにより、学園のブランド力を高め、優秀な学生・院生を多数迎える。
- (2) 学園の起源である食に対する専門性を更に高めるとともに、関連する分野を充実させ、総合的に質的向上を図り、九州一社会有為な人材を育む学園になる。
食と関連産業に関する栄養学、教育学、社会科学の視点から総合的な教育研究により学園のブランドを更に高め、健康的な長寿社会の構築に寄与する。
- (3) 教育研究施設を整備充実するとともに、働き方改革により、教職員が生きがいを持てる組織の構築に努め、環境づくりに注力する。
教育研究施設の一層の整備充実を図り、教職員の働く喜びと生きがいを実感できる職場環境に改善する。
- (4) 高品質授業の提供と高水準研究の遂行という社会的使命を達成し、発展を持続することによりステークホルダーから高い社会的評価を獲得する。
「選ばれ続ける学園」として持続的に発展し、「各分野において九州におけるナンバーワン」の評価を得ることによって、経営基盤を強化する。

【栄養科学部 栄養科学科】

令和5(2023)年度における最終目標

1.	管理栄養士の地位向上に向けたカリキュラム改革
2.	高大連携として併設校からの優秀な学校推薦型選抜被推薦者数の獲得
3.	課題解決ができる管理栄養士を養成
4.	予測困難な時代のニーズに対応できる学生を育成
5.	SDGs の世界的な課題に対応した Think Globally, Act Locally な視点をもった国際交流の実施
6.	栄養系付置施設の更なる研究レベル向上と社会貢献に向けた研究施設の組織統合

令和4(2022)年度 KPI

具体的な取組内容と進捗状況

1. 管理栄養士の地位向上に向けたカリキュラム改革【重点取組項目1】

(1)	臨地実習 500 時間延長に向けて、臨地実習 I として中村学園事業部給食施設、臨地実習 II として指定病院 5 か所での実習を行い、プログラムの検証と改善を行う。	病院などの現場で管理栄養士として活躍することを強く希望する 30 名程度を対象とした、臨地実習 500 時間に向けたカリキュラムを検討しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、新規プログラムを計画・実施するには至っていない。令和 5 年になり、ようやく病院での臨地実習受け入れが可能となってきたため、病院管理栄養士の意見を聞きながら、指導を受けられる体制の構築を進めている。
-----	---	---

(2)	指定病院における臨床講師・臨床准教授・臨床教授を確定する。	臨床講師・臨床准教授・臨床教授の候補者をリストアップした。臨床教授制度の導入に関して、学内関連部署との協議を行った。
2. 高大連携として併設校からの優秀な学校推薦型選抜被推薦者数の獲得【重点取組項目1】		
(1)	大学教員と併設高校教員の交流会を実施する（年1回以上）。高校教員にも管理栄養士とはどういう資格なのか理解していただく。併設校の被推薦者クラスへの説明は継続する。	令和4年6月13日に、中村学園女子高等学校での学科説明会を実施した。現地での開催であり、学生だけでなく、高校教員も多数出席されていた。説明会では、管理栄養士資格についての説明、栄養科学科での教育内容を中心に紹介した。 中村学園女子高等学校に対しては、被推薦者クラスも含めて、栄養科学部について、幅広く生徒に紹介してもらうよう依頼した。
(2)	被推薦者数を20名以内とする。	令和4年度の併設校からの被推薦者数は13名で目標を達成している。
3. 課題解決ができる管理栄養士を養成【重点取組項目1】		
(1)	国家試験対策において教員の負担軽減も考慮して情報処理・技術を取り入れたプログラムの開発を行い、1年次から3年次までの管理栄養士国家試験指導計画を策定する。	1年次からの管理栄養士国家試験指導計画はすでに策定しており、その計画に則って、各学年の指導主任が対策を順調に進めている。情報処理・技術を取り入れたプログラム開発のため、令和4年度の国試対策委員会には、新規に情報処理担当の教員が参加している。
4. 予測困難な時代のニーズに対応できる学生を育成【重点取組項目1】		
(1)	4年次の年間指導計画と夏休みの集中対策プログラムの問題点を抽出する。教職・公務員試験の合格者割合10%以上を維持する。	年間指導計画と夏休みの集中対策プログラムを検証し学生への早期の事前周知の必要性を抽出した。教職・公務員試験合格への指導を行った結果、教職および公務員試験合格者はのべ19名で、就職先として決定した者は14名であった。（就職希望者に対する割合6.1%）
(2)	引き続き、教員訪問による現場のニーズ把握を続ける。また、就職につながるよう地域および産学官連携を強化し、病院や福祉施設へのインターンシップを強化する。インターンシップにより臨地実習の実習時間延長となる。	令和3年度までは、教員が訪問できない状況が続いていたが、令和4年度は実習現場を訪問できる機会が増えており、現場のニーズの把握を進めている。インターンシップに関しては、現時点では、病院や福祉施設での受け入れは難しい状況が続いている。
5. SDGsの世界的な課題に対応したThink Globally、Act Locallyな視点をもった国際交流の実施【重点取組項目2】		
(1)	留学先の選定を行う。	ロンドン大学に留学中の本学科卒業生に依頼して、イギリスのサマースクールを中心に留学先のリストアップ（3校）を行った。
(2)	国内にいても国際交流可能なオンラインプログラムを実施する（目標2校）。	栄養科学科教員の共同研究者が所属している、イタリアパルマ大学とのオンライン交流プログラムを進めている。
6. 栄養系付置施設の更なる研究レベル向上と社会貢献に向けた研究施設の組織統合【重点取組項目3・4】		
(1)	社会のニーズ調査結果から健康増進センター、薬膳科学研究所、栄養クリニックからそれぞれ設置委員を出し検討を行う。	健康増進センター、薬膳科学研究所、栄養クリニックからそれぞれ設置委員を出し、栄養系付置施設統合へ向けての話し合いを継続している。社会のニーズに関する調査は、各省庁が公表しているアンケート調査等の分析を進めているところである。
(2)	栄養系付置施設の新しい研究成果や既存のコンテンツを発信する。	付置施設の組織統合を検討していく中で、各施設におけるこれまでの研究成果の取りまとめを行っている。情報発信に値する興味深い研究成果の選定を行っている。
(3)	研究成果や機能を活用し、教職員の健康保持・増進に取り組む。	保健室と連携して、人間ドックの血液検査で異常を認める場合は、栄養クリニックでの再検査を実施して、再度異常値を認める場合は、医療施設を紹介する流れを作っている。すでに教職員1名が、栄養クリニックでの再検査を受け、担当医師から説明を受けている。

【栄養科学部 フード・マネジメント学科】

令和5(2023)年度における最終目標

1.	予測困難な時代に求められる自ら学び、グローバルに考え、ローカルに行動できるアクティブな人材の育成
2.	学科教育の定着に向けた就職先およびインターンシップ先食品企業の確保・開拓
3.	食・食品・食産業に関する研究の推進と社会的発信
4.	社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育プログラムの実施

令和4(2022)年度 KPI

具体的な取組内容と進捗状況

1. 予測困難な時代に求められる自ら学び、グローバルに考え、ローカルに行動できるアクティブな人材の育成【重点取組項目1・2・3】		
(1)	専門講義科目におけるアクティブラーニング採用比率 40%	令和4年度の実績は42.0%であり、計画を上回った。
(2)	4年生に占める HACCP 管理者資格取得比率 80%以上	現4年生の HACCP 管理者資格取得者は、3年次取得が82名、4年次取得者が9名で、合計91名となり、4年次121名の75%であった。
(3)	4年生に占める食品表示診断士比率 65%以上	現4年生の食品表示診断士の資格取得者は、72名で4年次121名の60%であった。
(4)	在学生に占める TOEIC600 点以上の割合 4%、500 点以上の割合 9%	1月までの試験で在籍者473名中、TOEIC600点以上20名(4.2%)、500点以上64名(13.5%)であり、それぞれ目標を上回った。
(5)	海外への長期留学(ダブルディグリーを含む1年以上の留学)2名以上派遣	令和4年度はハワイ大学 KCC ² へのダブルディグリーで4名(うち1名は令和2年度に派遣予定だった学生が新型コロナウイルス感染症の問題で令和4年度に延期したもの)、N-HAL ³ で1名留学し、目標を上回った。
(6)	課外における地域貢献活動の奨励(年間2件)	令和4年度は、終了したもの4件、進行中のもの6件、検討中のもの3件であり、目標を大きく上回った。
2. 学科教育の定着に向けた就職先およびインターンシップ先食品企業の確保・開拓【重点取組項目3】		
(1)	教員による継続的なインターンシップ先の訪問を通じた社会ニーズの把握と教育の改善	インターンシップ先の事前訪問を60社行った(うち新規開拓8社)。インターンシップ実施予定48社のうち2社は新型コロナウイルス感染症のため実施できず、4社は実習受け入れを辞退した。その過程で聴取した、今後食産業に求められる人材像は、2月9日(木)の学科会議において学科内教員で共有し、各教員の指導の参考とした。一方、9月2日(金)にインターンシップ受入企業等を招いて第2回次世代食産業人材育成懇談会を本学で開催した(19社・団体から22名参加)。その場で今後食産業に求められる人材像について聴取した。
(2)	4年生までのインターンシップ等による実務体験実施率 100%	4年次121名中ほぼ全員(120名)がインターンシップを体験(99.2%)した。今後とも学生のニーズをくみ取りつつインターンシップの充実を図る。
(3)	食関連企業就職希望者の就職率 100%	食関連企業を希望する4年次96名中全員が内定を得た。
3. 食・食品・食産業に関する研究の推進と社会的発信【重点取組項目3】		
(1)	文科省、農水省、経産省等の補助金や企業からの外部資金の獲得5	令和4年度の科研費の研究代表者としての課題は3件にとどまっている。しかし、このほかに研究分担者としての課題が3件となっており、金額でみ

² ハワイ大学 KCC:ハワイ大学カピオラニ校(全米有数の料理学校)

³ N-HAL(Nakamura Habatake Active Learning):語学の修得のみならず、学生自らが定めた実践活動を実施する本学独自の海外留学制度

	件以上	れば研究分担者としての課題が研究代表者としての課題の45%に達しており、他機関からの大きな研究費獲得となっている。
(2)	食・食品・食産業に関する研究成果を学会発表や研究論文として発表（査読付論文4編以上）	令和4年度の査読付論文発表は4編、学会発表は17編であった。
(3)	研究成果を執筆活動や各種メディアを通じた広報と別軸での社会的発信件数年間33件	令和4年度は34件となっており、目標を達成した。
4. 社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育プログラムの実施【重点取組項目3】		
(1)	全学的な取組に積極的に参画し、これを推進する。	全学的な取組として行われている「食 MBA リカレント教育プログラム」ベーシックコース、アドバンスコースの開講に教員が積極的に参加している（ベーシックコース5科目6名、アドバンスコース3科目3名）。

【教育学部 児童幼児教育学科】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	小学校の教科・幼保の領域の専門性向上に対応したカリキュラムの始動	
2.	教育実習のための在外教育施設との協定締結	
3.	専任教員の研修会等への講師等出講	
4.	付属園との食育に関わる連携の推進	
5.	専任教員の外部競争的資金の獲得	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 小学校の教科・幼保の領域の専門性向上に対応したカリキュラムの始動【重点取組項目1】		
(1)	教職課程の事後調査対応届および教育課程の変更届提出	教職課程の事後調査対応届および教育課程の変更届を提出し、対応を完了した。
(2)	ICTを活用したハイブリッド型授業実施率95%	専任教員（助教以上）による専門科目のハイブリッド型授業実施率は68%であった。
(3)	ポートフォリオを活用した指導主任による指導100%維持	指導主任によるポートフォリオの確認と指導を100%実施した。
(4)	授業ルーブリックまたは課題ルーブリックを活用した授業実施率30%	授業ルーブリックと課題ルーブリックの実施率は、それぞれ36%と32%であった。
(5)	・教員採用候補者選考試験合格者67%以上 ・幼保系就職希望者の就職率100%維持	教員採用候補者選考試験の合格率と幼保系就職希望者の就職率はそれぞれ94%と100%であった。
2. 教育実習のための在外教育施設との協定締結【重点取組項目2】		
(1)	実習校の選定1校以上・協議1回以上の実施	実習・演習校9校を選定し（メルボルン日本人学校、メルボルン補習校、コーフィールド小学校、ハンティングデール小学校、ブライトンビーチ小学校、ガーデンベール小学校、サンドリಂಗム・イースト小学校、ボーマリス小学校、オークレイ・サウス小学校）、協議を1回実施した（8月）。

3. 専任教員の研修会等への講師等出講【重点取組項目 3】		
(1)	専任教員一人当たり 2 件以上の研修会等への講師等出講	5.9 件/名(専任助手以上)であった。
4. 付属園との食育に関わる連携の推進【重点取組項目 4】		
(1)	付属園との食育関連の連携推進 1 回	付属幼稚園・保育園と連携した「食・食の場面・おいしい」に関する写真絵本制作ワークショップを 1 回開催した(8 月)。
5. 専任教員の外部競争的資金の獲得【重点取組項目 5】		
(1)	専任教員の外部競争的資金の獲得率 20%維持	54.3%(専任助手以上)であった(科研費補助事業期間延長を含む)。
(2)	資金獲得に向け、専任教員一人当たり 1 編以上の論文発表	1.2 編/名(専任助手以上)であった。

【流通科学部 流通科学科】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	流通科学研究所・流通科学研究科と連携した国際的な研究活動の推進(WEB 対応も含めた国際セミナーの開催)と VUCA 時代に対応した教育の実践と推進	
2.	学生の学修環境向上への取り組み(学生満足度向上に向けた FD の開催、学部の学生満足度指標のアップ)	
3.	グローバルな視点を持ったローカルリーダー人材育成への取り組み(新スカラシップ制度の運用開始、海外留学生の派遣、産官と連携した地域課題解決型プロジェクトへの取り組み)	
4.	「食」の流通領域研究の推進	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 流通科学研究所・流通科学研究科と連携した国際的な研究活動の推進と VUCA 時代に対応した教育の実践と推進【重点取組項目 1】		
(1)	国際セミナー開催へ向けた研究所・研究科との共同研究の実施 1プロジェクト以上	国際セミナー9月14日開催へ向けて検討会を3回実施した(5/11・6/16・7/27)。海外ビジネスに関する講演会・研修会を実施した(7/27)。 なお、海外ビジネスに関する後援会・研修会及び国際セミナーは、共同研究として実施した。そして、それに付随する検討会を含めて一連の「国際セミナープロジェクト」として行った。(いずれも流通科学研究所が中心となり、それに学部と研究科が支援・協力するという体制での共同研究である。)
(2)	教員の学会発表 年 1 回/人以上 達成率 90%	全員が発表を予定していたが、学内業務やコロナの関係で 84%(21 名/25 名)の達成率であった。ただし、報告件数は 43 件であった。
(3)	教員の論文発表 年 1 回/人以上 達成率 90%	発表された論文は 25 件(共著を除く)、達成率は92%(23 名/25 名)であった。
(4)	教員のハイブリッド型授業の取り組み検証	多くの教員がハイブリッド型の授業を実施した。令和 4 年度の実施率は 72%(18 名/25 名)であった。令和 3 年度に比べ対面での授業が増えたため、100%には至らなかったが、すべての教員がハイブリッド型の講義を行うことができる技能を身につけることができている。
(5)	ICT を活用したオンライン授業における双方向型の専任教員の授業実施可能率 35%以上	TeamsやUNIPAのテスト機能を活用した講義などが実施された。オンライン授業 1 度以上の実施率は 100%(25 名/25 名)であった。
2. 学生の学修環境向上への取り組み【重点取組項目 1】		

(1)	ハイブリッド授業やオンライン授業を踏まえた学生の授業満足度向上に向けた FD 1 回	学生満足度調査の結果に基づき分析を各自が行った。そして、そこで明らかになった問題点や課題を考察するためのFD研修会を実施した(11/18)。対面かオンラインか、あるいはオンデマンドか、講義の内容や目的によってベストな方法は異なるが、対面が効果的だという意見が多かった。結論には至らなかったが、いろいろと考えさせられるものがあり有意義な研修となった。
(2)	学部オリジナル学生満足度指標の導入	取り組み以来令和4年度で4年、全学年のデータが揃い更に充実させる取り組みを行っている。年度末に、満足度指標導出のための満足度調査(Webアンケート)を実施し分析を行った。そして、その結果に基づき満足度指標を導出し、令和4年度から学生満足度指標を導入することができた。
3. グローバルな視点を持ったローカルリーダー人材育成への取り組み【重点取組項目 2・3】		
(1)	海外スカラーシップ制度の運用見直し完了 留学生の派遣 5 名	学生部の尽力により、スカラーシップ:4 名(アメリカ 3 名、韓国 1 名)、私費留学生:5 名(フィリピン1名、カナダ2名、ネパール1名、アイスランド1名)を派遣することができた。その他、3 週間の海外研修に 7 名、10 日間の韓国研修に 4 名が海外で研修を行っている。
(2)	地域と連携した課題解決型プロジェクトへの取り組み 2件	令和 4 年度は 10 件の取り組みを行った。①筑前町ど〜んとかがし祭りにてアンケートの実施とクロダマルの試食提供(首成ゼミ、持松ゼミ、浅岡ゼミ、栄養科学部)、②NAKAMURA ファーマーズマーケットにおいてワークショップ開催(浅岡ゼミ)、③佐賀県唐津市神集島と UT グループとの課題解決型の取り組みを実施(片山ゼミ)、④食材の宅配に関する意識調査とカタログ製作(エフコープ生活協同組合・手島ゼミ)など。
(3)	アクティブラーニング・PBL における実施事例報告書を刊行し、教員内での情報共有の実施 1 回/年	年度末に報告書を作成。作成後は、その報告書を学部内で情報共有することによって、令和 5 年度以降の活動に活かしていく。
4. 「食」の流通研究の推進【重点取組項目4】		
(1)	「食」に関する教員と学生によるゼミ横断型のプロジェクト研究の取り組み1件以上	令和 4 年度は 3 件の取り組みを行った。①令和 4 年度中村学園大学学術研究公募制度(短期公募研究)「福岡県産農産物のブランド化と流通課題」(手嶋ゼミ・日野ゼミ・持松ゼミ)、②筑前町ど〜んとかがし祭りにて栄養科学部と流通科学部の教員・教員が活動(ビジネスプロジェクト C)、③フードツーリズム視察研修を実施(前嶋ゼミ・中川ゼミ)。

【大学院 栄養科学研究科】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	VUCA 時代に対応しながら、栄養科学領域でグローバルかつローカルに活躍できる人材の育成	
2.	食の教育および研究拠点としてのプラットフォーム機能の強化	
3.	栄養科学研究の持続可能な発展に資する経営基盤の改善	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. VUCA 時代に対応しながら、栄養科学領域でグローバルかつローカルに活躍できる人材の育成【重点取組項目 1・2】		
(1)	ICT 等を活用した双方向型の講義形態導入の検証と改善	令和 4 年度には双方向型の講義が 100%となり、そのうち ICT を利用した双方向型講義は 35.3%で、令和 3 年度(60.7%)より低下していた。これは対面のみの授業の増大(35.5%から 64.7%)を反映しており、状況に応じて適切に講義手段を選択することができたと考えられる。

(2)	グローバルかつローカルに活躍できる人材育成プログラムの確立	英国の複数の大学(10 件以上)における留学コースについて、期間や内容、語学要件等を中心に情報収集し検討している。現時点では、リーズ大学のサマープログラムが本学生に最も適合していると考えられ、詳細な参加方法を確立しつつある。
(3)	大学院担当教員の海外留学経験の推進(1 名)	令和4年度には海外留学経験のある大学院担当教員は1 名増加し、計5 名になった。
2. 食の教育および研究拠点としてのプラットフォーム機能の強化【重点取組項目 3・4】		
(1)	産学官連携プロジェクトの推進 2 件以上	令和4 年度には、計14 件の産学官連携プロジェクトが実施された。
(2)	外部機関(国内大学、海外大学、他)との連携プログラム 1 件以上	九州大学(全身代謝と肝臓疾患の関連性に関わる研究)、大阪大学(分子レベルでの栄養に関する研究)との連携プログラムが実施されている。
(3)	国際学会での発表件数(2件以上)	令和4 年度には計4 件の国際学会発表が行われた。
(4)	査読付論文数(大学院担当教員各自1 報以上)	大学院担当教員は17 名であるが、4 月1 日から3 月16 日までに発行された査読付き論文数は17 報であった。この論文数は予定の100%であり順調といえる。
3. 栄養科学研究の持続可能な発展に資する経営基盤の改善【重点取組項目5】		
(1)	科研費等の競争的研究資金の獲得件数(新規3件以上)	令和4 年度の科学研究費獲得は継続9 件・新規2 件であった。それ以外の競争的資金の獲得が新規2 件あり、新規研究資金の獲得総数は4 件となった。

【大学院 教育学研究科】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	高度専門職業人養成を主眼とするカリキュラムの実施	
2.	保育・教育の国際化に関する教育研究の推進	
3.	職業実践力育成プログラムの導入	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 高度専門職業人養成を主眼とするカリキュラムの実施【重点取組項目 1】		
(1)	保育系高度専門職業人養成に焦点を当てた授業の質向上に関する検討	3 月の大学院 FD 研修会において、保育系高度専門職業人養成に関する情報共有及び検討課題の抽出を行った。
(2)	定量的・定性的データに基づく大学院学修目標ルーブリックの達成度評価の試行	定量的データに基づく大学院学修目標ルーブリックの達成度評価を1 月に試行した。多面的指標に基づく評価結果を3 月のFD 研修会で共有した。定性的データに基づく評価は令和5 年度に実施する。
(3)	Web 併用授業導入開講科目 55%	開講科目においてWeb 併用授業を導入しているのは74.1%だった。
(4)	授業ルーブリックまたは課題ルーブリック導入開講科目 30%	開講科目において授業ルーブリックと課題ルーブリック、またはそのいずれかを導入しているのは開講27 科目中4 科目(14.8%)だった。
2. 保育・教育の国際化に関する教育研究の推進【重点取組項目 2】		
(1)	ワークショップ(研修会)の実施(1 回)	第1 回大学院教育学研究科セミナーを開催した(テーマ「乳幼児期の学びと育ちを保証する～Starting Strong IVを視座として～」9/29)。参

		加者 76 名だった。
3. 職業実践力育成プログラムの導入【重点取組項目 3】		
(1)	職業実践力育成プログラム(BP) ⁴ の申請書類準備・申請、広報	大学院 FD 研修会及び 3 月研究科委員会において、研究指導(補助)教員の外部研修、学内での認定講習及び大学院教育学研究科セミナーを継続して実施していく中でリカレント教育のあり方を検討することを協議・決定した。
(2)	研究指導(補助)教員の学外研修・学外委員就任委託率 55%	研究指導(補助)教員の学外研修委託率は 66.7%、学外委員委託率は 75%だった。
(3)	研究指導(補助)教員の科研獲得率 15%以上維持または研究成果公表(学会発表や論文等)2 報以上維持	研究指導(補助)教員の科研獲得率は 58.3%だった。
(4)	大学院生学会発表または研究成果公表在学生 35%以上	大学院在籍学生 11 名のうち学会発表または研究成果を公表している院生は 4 名であり 36.4%だった。

【大学院 流通科学研究科】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	VUCA 時代に求められる新カリキュラムの策定	
2.	入試制度の改革と広報活動の活発化	
3.	大学院生の研究レベルの向上、大学院生の学会報告の推進	
4.	リカレント教育プログラムの開講	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. VUCA 時代に求められる新カリキュラムの策定【重点取組項目 1・2】		
(1)	新カリキュラムの実施	令和 5 年度から新カリキュラムに移行した。令和 4 年度末に退職した教員が担当していた 1 科目に関し、非常勤講師を探すことができなかったため閉講にしたが、それ以外は順調に実施した。
(2)	3ポリシーとアセスメントポリシーの決定	3 ポリシー、アセスメントポリシーを決定した。
(3)	必要に応じた教員の昇格	該当者がいないため、令和 4 年度の昇格は不要となった。
2. 入試制度の改革と広報活動の活発化【重点取組項目 1・2】		
(1)	新5年一貫教育制度の説明会参加者 3 名以上	10 月 19 日に開催し、4 名の参加者を得た。そのうち、3 年生の 2 名が新 5 年一貫制度を志願し、2 名とも合格した。
(2)	・専門学校への訪問2校以上、現状調査、意見交換を実施 ・社会人・日本人から1名以上の入学者	・7月に専門学校 2 校を訪問し、現状調査、意見交換を実施した。 ・学内推薦入試で日本人が 1 名合格、また、日本人の社会人が 2 名合格し、入学予定である。

⁴ 職業実践力育成プログラム(BP) : Brush up Program for professional の略で、大学・大学院・短期大学・高等専門学校におけるプログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的とした認定制度のこと。

(3)	社会人、短期大学や専門学校の卒業生に向けたリーフレット、ホームページの作成	専門学校を訪問する際及び受験希望者への説明資料（リーフレット）を作成し、ホームページは改訂を行った。
(4)	毎年 1 回の研究科セミナーを開催し、参加者 70 名	株式会社グッデイの柳瀬隆志代表取締役社長を講師に 12 月 6 日、対面で開催した。新型コロナウイルスの感染対策を図り、教室定員を 140 名程度としたが、学外参加者約 15 名を含む約 130 名が参加した。
3. 大学院生の研究レベルの向上、大学院生の学会報告の推進【重点取組項目 1・2】		
(1)	大学院生による中間報告会の実施 1 回/年	10 月中旬に修士論文審査ループリックを用いて実施した。
(2)	大学院生の在籍者の 50%以上の学会参加と 30%以上の学会報告	学会参加者は 4 名（達成率 57.1%）、報告者は 2 名（28.6%）であった。
4. リカレント教育プログラムの開講【重点取組項目 3】		
(1)	・リカレント教育プログラムの科目決定（1 講座、5 科目程度） ・オンライン授業の標準化（リアルオンライン、オンデマンド、スライドのデザインなど） の検討	リカレント教育プログラムの科目とその内容をほぼ決定した。授業形態についても検討を行った。

令和 4 年度事業最終報告【中村学園大学短期大学部】

基本方針

今後の社会は予測困難な VUCA 時代・After コロナ時代になり、特にテクノロジー化、グローバル化、少子高齢化が一層進展するとともに、想定外の国際摩擦、経済不況、疫病蔓延、自然災害が頻発するリスクを内包している。そのような社会の中で、本学で学ぶ学生が自ら学修目標を明確にし、学修努力によって力強く生き、将来、社会発展に大きく寄与する有為な人材として成長できるように、教養教育・人間教育・マナー教育への原点回帰と最新の情報教育を両輪として、我々は質の高い教育研究体制の整備を図ることが必要である。中村学園大学短期大学部が、学園の起点となった誇りと建学の精神を堅持しつつ、将来にわたって発展を維持し、社会的使命を果たすという目標達成のため、以下を基本方針として、全教職員が一致協力し、その実現に邁進する。

1. 教育研究目標（育成すべき3つの人材像と充実した教育による中村学園独自の短期大学士の育成）

- (1) 伝統に裏打ちされた建学の精神を具現化できる能動的に活動する人材、自らが依って立つ地域を活性化し、発展させるとともに、日本人としての自覚を持ち、世界で活躍し、日本との架け橋となるグローバル人材、ICT と IoT の技術力を高め、SDGs の実現を目指して社会変革を担える DX 推進人材⁵を育成する。
- (2) 3 学科共通科目の充実など学科間連携を強め、短期大学部全体としての教養教育・人間教育・マナー教育を強化する。さらに、実学を重んじた職業教育を行うことにより、中村学園独自の短期大学士養成に努める。
- (3) 2 年間という短い修学期間においても、実践的でより濃密な教育を提供するためにカリキュラムを常に見直し、さらにシラバスの見直しや新たな評価基準の策定などに取り組む。

⁵ DX 推進人材：AI や IoT などのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材

2. 教育研究方法（目標達成のための4つの方策）

- (1) 3つのポリシーに基づく授業改善により学生満足度を高め、EdTech 等を活用した実学教育に挑戦し、ステークホルダーへの責任を果たす。
- ① アドミッション・ポリシーに基づいた入試制度と高大接続の再検討により、優秀な学生を多数確保する。
 - ② カリキュラム・ポリシーに基づいて主に次の課題を教育・研究する。食物栄養学科ではライフスタイルに即した健康管理に貢献できる栄養士の養成、キャリア開発学科ではビジネスの基本を理解し、情報処理、ICT を含むビジネス実務に関する知識・技能の修得、幼児保育学科では教育・福祉の場で活躍できる実践力を備えた保育者の養成などが課題である。
 - ③ ディプロマ・ポリシーに基づく高い学修成果（ラーニングアウトカム）を修めた人材を多数輩出し、良質で早期離職のない職場に就職できるよう指導する。
 - ④ いずれの学科も STEAM 教育に注力し、EdTech 等を充分活用できる実学教育機関を目指す。
- (2) 学内外のビッグデータを活用してIRを強化し、教職員はFD・SDを通して、学生はUNIPAを通してその成果を可視化することで、学修成果向上に取り組む。
- ① 学内に蓄積されたビッグデータの分析・考察を通して、例えば学生の GPA 向上の影響要因や良好な職場への就職を可能にした影響要因を数量的に解明し、可視化する。その解析結果を教職員はFD・SDを通して、学生はUNIPAを通して、共有し、更なる学修成果向上に取り組む。
- (3) 地域の企業、団体、自治体との産学官連携により信頼関係を構築し、社会・地域と連携した学外活動を通して学生の社会人基礎力を向上させる。
- ① 学生の社会人基礎力向上のために、地域の企業や自治体との連携を強化し、学外活動等を一層活発にする。
- (4) 社会人にリカレント教育の機会を提供する Web 授業等の強化によって学部への拡充を図る。
- ① 多様な社会人にリカレント教育の機会を提供できるように Web 授業等の仕組みを構築する。

3. 教育研究成果（持続的発展のための4つの条件）

- (1) 学園の起源である食に対する専門性を更に高めるとともに、学部全体に拡張して、総合的に質的向上を図り、九州一社会有為な人材を育む短期大学部にする。
- (2) 地域の産学官との連携を一層緊密にすることにより、学外実習やインターンシップ先の拡充を図る。さらに学生一人ひとりに対応した進路支援プログラムを開発し、早期離職のない学生満足度の高い職場への就職を指導する。
- (3) 全国の短期大学が直面している課題を踏まえ、産業界の意見も取り入れた高大接続教育を推進し、常に入試形態と定員の再検討を行い、それに伴う教員組織の見直しなどにより、新たな環境変化にも迅速に対処する。
- (4) ミスマッチによる退学を防ぐため転学科制度を効果的に運用し、さらに希望者全員が大学等への編入が可能となるよう学生・教職員がともに努力する。

【食物栄養学科】

令和5（2023）年度における最終目標

1.	オンライン授業と対面授業の両立による教育効果の検証および改善
2.	社会・地域貢献活動の強化と学生の参画によるキャリア教育の推進
3.	卒業生を対象としたオンラインによるリカレント教育システムの構築および栄養士ブランド校イメージの浸透と情報発信

令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. オンライン授業と対面授業の両立による教育効果の検証および改善【重点取組項目 1】		
(1)	栄養士養成における ICT を活用したオンライン授業と対面授業の両立による教育の推進と効果検証 講義科目：授業資料等の資料配信実施率（専任80%以上） 実験・実習科目：実験および示範動画等の配信実施率（専任100%） 以上を授業アンケート（授業資料等の活用）で検証	講義科目：授業資料の資料配信実施率（専任100%） 実験・実習科目：実験および示範動画等の配信実施率（専任100%）であり資料配信実施率100%を達成した。 さらに前学期科目の「授業アンケート」による「授業で教科書、補助教材（プリント、スライド等）、板書、ICT 機器、用具等を使用した場合、教員はそれらを適切に活用していた（授業資料等の活用）」についての学生評価は、専任教員担当科目で前期科目 99.0%（とても思う+やや思う）、後学期科目は、専任担当科目で98.8%であった。
(2)	実践力ある栄養士養成のためのカリキュラム構築（DP 見直しおよび授業科目・教育課程の再編成）	新 DP に合わせて DP を含む 3 つのポリシー全体の見直しを行った。また新 DP に合わせてカリキュラムマップを整理し、現在のカリキュラムにおける DP 達成度レーダーチャートを作成し検証した。達成度の検証では、卒業生および在校生を対象として新 DP の達成度について Forms を用いて 8 月に実態調査を行った。
(3)	短期大学部全体での編入学支援の強化に加え、学科における個別支援のさらなる強化（編入学20名）	<u>短期大学部での編入学支援の強化：</u> 令和4年度より1年生前学期に教養講座（英語）、1年生後学期に教養講座（小論文）が開講、夏休みには夏期集中講座（英語・小論文）や英語力強化のために英語e-learningが実施された。 <u>学科における個別支援のさらなる強化：</u> 全学生を対象とした指導主任による個別面談や夏期休暇中の集中講義「食物栄養学演習」（編入学または就職試験にも必要な、専門科目の試験対策講座）を実施した。「奈良女子大学」に1名、中村学園大学栄養科学科10名、フード・マネジメント学科4名、流通科学科1名、九州女子大学1名、西南女学院大学1名の計18名である。
2. 社会・地域貢献活動の強化と学生の参画によるキャリア教育の推進【重点取組項目 2・3・4】		
(1)	各市町村（柳川市等）・企業（カゴメ株式会社、ニビシ醤油株式会社、JA等）と連携し、学生参画による地域貢献活動の実施（3件/年）	<u>各市町村との学生参画による連携活動：（4 件）</u> 柳川市観光課、水産振興課との連携活動、福岡県水産海洋技術センターとの未利用食材の普及活動など <u>企業との学生参画による連携活動（4件）</u> カゴメ株式会社（オムライスコンテスト）、JA 柳川市（料理コンテスト）、SOEL（ソエル）の雑穀米レシピ開発、医食同源生薬研究財団との共同研究など、以上8件を実施した。
3. 卒業生を対象としたオンラインによるリカレント教育システムの構築および栄養士ブランド校イメージの浸透と情報発信【重点取組項目 4】		
(1)	「管理栄養士国家試験受験準備講習会」のオンライン講座の受講を PR・推奨（受講者数前年比 20%増）。	講座の開催について、大学および同窓会ホームページに掲載し、クラス LINE を用いて 12F～19F に案内し、令和 3 年度受講生のうち不合格者に対して個別にメールで告知した。9月より講習会をオンラインで開催しており、受講者は30名（令和 3 年度 23 名、受講者数前年度比30%増）である。
(2)	「食物栄養学科卒業生専用サイト」の開設と導入後の効果検証	Slackに卒業生専用サイトを開設した。導入後の利用率は、83.8%（2021 年度卒業生 81 名）であり、DP達成度に関するアンケート調査依頼を行ったと

	(サイト利用率)	ころ 76.6%が回答した。しかしサイト利用にあたっては頻繁にアプリを開かなければ通知が届かないなどの不便な点が浮き彫りになり、もともと利用していた学年ごとの LINE を用いて Slack 利用を促すなどの問題点が卒業生からも指摘された。令和 4 年度の検証により、Slack でなく公式 LINE を令和 5 年度で採用することに至った。
(3)	付属幼稚園・保育園との共同による食に関する情報発信整備 栄養教育媒体作成(2 件)、ホームページによるレシピ配信、外部講師・指導(2 件)	栄養教育媒体作成:(4件) ①公募型研究:付属保育園にて保育園児の 1 週間の身体活動量結果、運動能力測定結果、喫食量調査結果を園児ごとに作成し配布した(3 件) ②付属幼稚園:年少・年中・年長むけの食育媒体を作成 ホームページによるレシピ配信(36 件):ホームページおよびInstagramによるレシピ等配信 #nakamura.reshipi 食べ残しゼロ お野菜たっぷり保育園給食 外部講師・指導:(7件) 佐賀県保育士協会研修会、嘉穂保健所特定給食施設研修会、東洋ライス株式会社、古賀市保育所連盟給食部会研修会、発達支援センター、壱岐幼稚園、かとう西保育園

【キャリア開発学科】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	ICT、EdTech を利活用した授業の確立と成果および基盤研究の推進	
2.	ICT を利活用した海外交流、国内他短大・大学、企業との交流	
3.	就職および編入学支援の強化	
4.	産官学で連携し、アクティブラーニングを通し SDGs 実現のための社会貢献活動	
5.	社会ニーズに対応した卒業生対象のリカレント教育のプログラム化と実践	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. ICT、EdTech を利活用した授業形態の確立と成果および基盤研究の推進【重点取組項目1】		
(1)	専任教員担当科目の利活用率 50%以上	専任教員全員が前学期には、ICT 機器または EdTech を利活用した授業を展開しており、後学期についても機器類を利活用した授業を展開しているため 100%達成することができた。
(2)	専任教員の年間業績ひとつ以上 100%(論文・報告・学会発表等)	学会への発表9件、論文投稿 4 件、紀要への投稿2件と専任教員全員が学会への発表及び論文投稿、紀要への論文投稿を行い、100%を達成することができた。
2. ICT を利活用した海外交流、国内他短大・大学との交流【重点取組項目1】		
(1)	COIL ⁶ プロジェクト(学生部と連携)に学生参加(「フィールドワークⅠ」「フィールドワークⅡ」の単位付与):5 名以上	COIL プロジェクト(台湾・玄奘大学)に前学期・後学期を通して5名の学生が参加し、うち 4 名が「フィールドワークⅠ」で単位付与された。

⁶ COIL: Collaborative Online International Learning の略で、ICT を用いてオンラインで海外の教育機関と交流しながら、共に学ぶ協働学習のこと。新たな国際交流の形として注目されている。

(2)	国内他短大・大学、企業との交流の実践：1企画以上	大阪の短期大学との交流の準備を進めていたが、実現できなかった。しかし、私立大学情報教育協会が加盟する複数の短期大学と Google classroom を用いた活動情報の交換ができた。
3. 就職および編入学支援の強化【重点取組項目1】		
(1)	・カリキュラムにおけるキャリア教育（インターンシップ、キャリアサポート講座を含む）の改善実行と課題の抽出 ・カリキュラム変更、分野変更等にかかる検討	・キャリア教育においては、実施後の課題の解決策として、インターンシップの実施時期と就職活動時期との関連の改善、キャリアサポート講座については、オンデマンド資料配信と授業との関連、および検定時期の見直しを行った。 ・令和5年度のカリキュラムの変更は完了し、令和5年度より新カリキュラムを実施する。学位分野変更は入学者超過のため実現できず、今後の見通しも不透明である。現行のカリキュラムの中で工夫を重ねていく。
(2)	就職率 95%以上	就職率は、95.8%であり、目標を達成することができた。
(3)	編入学支援講座の改善実行と課題の抽出	短大 3 学科で夏期と春期に英語と小論文の集中講座、編入学研究バスツアー、編入学支援の学習会である「寺小屋」も実施した。編入学希望の基礎学力向上、動機づけの継続が課題である。
(4)	編入学合格者数6名以上	本学流通科学部 17 名、鎮西学院大学 1 名、合計 18 名の合格者を出すことができた。
4. 産官学で連携し、アクティブラーニングを通し SDGs 実現のための社会貢献活動【重点取組項目2・3】		
(1)	地方自治体、UR、NPO 法人等との連携で社会貢献活動：年間、学生参加数のべ 35 名以上	UR 連携の企画8名、フードロス削減の連携企画が 8 名、地域猫保護活動が 9 名、オーガニックマルシェ6名、プレイワーカー活動に 4 名、プレイパーク活動に 14 名、ドコモ九州10名、合計59 名が活動することができた。
5. 社会ニーズに対応した卒業生対象のリカレント教育のプログラム化と実践【重点取組項目3】		
(1)	卒業生対象のリカレント教育の企画：1企画以上	7月30日（土）に林田スマ先生を迎え、講演会「人生100年時代の学び直し」を開催した。 3月10日（金）には、杉野美子氏による「わくわくライフのすすめ～何度でも、何歳からでも挑戦できる!～」の講演会をオンラインで実施した。

【幼児保育学科】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	予測困難な時代の教育・保育の場で求められる実践力を備えた保育者の養成のための不断の改革	
2.	高大接続の推進と新入試制度に対応した入試改革	
3.	新カリキュラムへの完全移行と STEAM 教育の推進	
4.	SDGs の実現に向けた実学教育及び地域のニーズに対応したプロジェクト研究並びに基盤研究の推進	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 予測困難な時代の教育・保育の場で求められる実践力を備えた保育者の養成のための不断の改革【重点取組項目1】		
(1)	初年次教育強化策として幼児保育基礎セミナープログラム(科目再編)及	オンライン教材は随時見直しを行っている。セミナーノートは見直し済みである。

	びセミナーノートのブラッシュアップ(オンライン教材の併用実施)	
(2)	指導主任との面談の強化(対面+リモート計3回以上)	幼児保育基礎セミナーにおいて、グループ別懇談(個人面談含む)を3回実施(対面)している。
(3)	学外実習(オリエンテーション、サポート体制)の改善	コロナ等で延期・中止が発生した学生については、訪問担当が調整を行うように改善した。
(4)	就職率100%並びに専門就職率95%以上	令和5年3月24日現在、就職率97.8%、このうち専門職就職率は95.5%である。
(5)	編入学支援の推進(学内説明会に加え Web 教材化) 編入希望者に対する合格者60%以上	7月1日に説明会を行い、内容は Web 配信を行った。合格者10名。編入希望者に対する合格者は60%以上である。
2. 高大接続の推進と新入試制度に対応した入試改革【重点取組項目1】		
(1)	推薦型選抜における指定校並びに入試種別、募集人員の検討と見直し継続	4月に入試広報部と共同で、指定校の見直し及び募集人員の見直しを行った。総合型選抜では募集23名に対し、33名の出願があった。
(2)	高校へのPR強化(出張講義、出前授業への講師派遣4件以上、その他のPR方法の実施)	オープンキャンパスでの学科PRブースの拡充を行った。出張講義、出前授業は4件行っている。
(3)	学科PRコンテンツ製作・公開2件以上	オープンキャンパスでPR動画を3件公開した。WEB公開検討中
(4)	高大接続教育研究会への積極的参加	教員10人が研究会に1回参加した。
3. 新カリキュラムへの完全移行と情報教育の強化【重点取組項目1】		
(1)	新教職課程届出及び教科担当者業績審査合格100%	提出を行い業績審査合格100%であり、令和5年度から移行。
(2)	授業・課題ルーブリック導入科目の促進(合計60%)	合計60%は達成済みである。さらに導入を促している。
(3)	N-Note、UNIPA等ICT活用の促進とオンラインコンテンツ拡充(基礎セミナー1件以上、実習関連1件以上)	基礎セミナー3件、実習関連1件で達成済みである。さらにN-Noteの活用を促進したい。
4. SDGsの実現におけた実学教育及び地域のニーズに対応したプロジェクト研究並びに基盤研究の推進【重点取組項目3】		
(1)	リカレント教育の拡充に向けたプログラムの検討(オンライン含む)及び免許更新講習などへの講師派遣(1件以上)	免許更新制度廃止により、講師派遣はない。同窓会から会員アンケート結果を得たが、講師経費で折り合わず断念した。その他、食MBAリカレント教育事業のSDGsに関する授業講師として1件派遣した。
(2)	公募型重点研究奨励制度への申請(1件)	令和4年度は未申請である。令和5年度は、実習関連で申請を検討している。
(3)	教育改革支援制度成果発表(1件)	令和4年度は採択されず、成果発表を行うことができなかった。また、令和5年度分を申請したが既存学生に対するものでないとの理由により採択されなかった。
(4)	科研費申請率100%	学科教員18名(100%)が申請済である。
(5)	学内外発達支援及びキャリア教育関連プログラムへの講師派遣(1件以上)	日本保育協会福岡支部における主任保育士向けキャリアアップ研修会、領域(言語)キャリアアップ研修会などの11件へ派遣済みである。

【付置施設】

【薬膳科学研究所】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	海外研究機関との共同研究の成果発表(国際学会発表、および論文発表)	
2.	産学官連携事業による食のパーソナライゼーションによる栄養サービスの事業化案完成	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 海外研究機関との共同研究の成果発表(国際学会発表、および論文発表)【重点取組事項2】		
(1)	上海中医薬大学との研修会の開催 1 回以上	9 月に上海中医薬大学と大学院教育における学術交流を行うための話し合いを行った。
(2)	・インド Jadavpur 大学との共同研究推進 ・学会発表 1 回	共同研究テーマは既に「認知機能と食品」の分野をすることになっているため、提案する研究方法について研究所で議論しており、論文としてまとめ投稿したが、共同研究の研究案策定には至っていない。また、国内の学会に関連の研究を2つ発表した。
2. 産学官連携事業による食のパーソナライゼーションによる栄養サービスの事業化案完成【重点取組事項3・4】		
(1)	・産学官連携事業による食のパーソナライゼーションの基盤づくり ・研究会 2 回以上開催	令和 4 年 7 月に札幌でジビエを用いたメニュー開発に関する研究会をコープ札幌、酪農学園大学で実施した。令和 5 年 3 月には久原グループと通販のお客様を対象に商品と個々人の健康を結びつけるパーソナライゼーションの取り組みに関する研修会を開催した。これらにより、産学官連携事業による食のパーソナライゼーションの基盤を整え、令和 5 年度内に具体的な企画を立ち上げる予定である。
(2)	産学官連携事業による薬膳の共同研究の継続 学会発表 1 回以上	佐賀県玄海町と共同研究契約を締結し、3 月に契約に基づく企画案を完成させた。令和 5 年度は継続して企画案の中の事業を商品化する。共同研究の基礎研究となる研究を日本食生活学会に発表して、また令和 4 年度の紀要に論文としてまとめた。
(3)	産学官連携事業による薬膳セミナー 1 回以上開催	令和 5 年3月 19 日に第 21 回薬膳セミナー「自然環境保全とジビエ料理」のテーマで開催した。82 名の参加者と 6 名の講演者が活発な意見交換を行い、予想以上の反響があった。

【流通科学研究所】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	研究の進展と地域貢献、研究所の PR などを目的とした国際セミナーの継続的实施	
2.	国内、アジア、欧米での調査研究(毎年1回)の実施、研究所報及び研究所叢書第 4 号の発刊	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 研究の進展と地域貢献、研究所の PR などを目的とした国際セミナーの継続的实施【重点取組項目 3】		
(1)	企業などとのコラボレーションなど令和 5 年度のセミナーに向けた新企画の立案	筑前町と大豆を原料とする商品普及に関する研究を受託したことから、令和 5 年度セミナーの新企画の 1 つとして検討に入ることとした。

(2)	・国際セミナーへの学外からの新規参加者 10 名以上 ・参加者 100 名以上	9 月 9 日に国際セミナーを開催した。新規参加申し込みは 13 名あり、このうち 11 名が参加した。また、参加申し込み総数は 71 名であり、このうち当日参加は、49 名であった。3 年ぶりの完全対面方式による開催であったが、滞りなく無事終了することができた。
2. 国内、アジア、欧米での調査研究（毎年 1 回以上）の実施、研究所報及び研究叢書第 4 号の発刊【重点取組項目 3】		
(1)	・調査先の検討と決定、調査の実施	当初の調査先は、台湾を予定していたが、新型コロナウイルス蔓延の影響で渡航に様々な制約があることから調査先を国内（豊洲市場・食肉市場・大田市場）へと変更して 2/26～28 に実施した。
(2)	・流通科学研究所報 Vol. 17 の発刊 ・研究叢書第 4 号の調査、執筆開始	流通科学研究所報 Vol. 17 は、すでに校正を終えており、予定通り令和 5 年 3 月に発刊を行う。研究所叢書第 4 号については、令和 5 年 10 月の初稿締切において執筆者各自の取材等が開始され順調に進んでいる。

【健康増進センター】

令和 5 (2023) 年度における最終目標		
1.	健康栄養学実態調査（ヘルスチェック）の継続的な実施と研究の推進	
2.	ヘルスチェックデータの学生教育および健康増進への応用	
3.	健康栄養クリニックの参加対象者の見直しと新規参加者の獲得に向けた取組の推進	
4.	卒業生のヘルスチェック追跡調査におけるオンライン調査の導入	
令和 4 (2022) 年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 健康栄養学実態調査（ヘルスチェック）の継続的な実施と研究の推進【重点取組項目 3・4】		
(1)	研究成果の情報発信（論文、学会発表等）3 件以上	令和 4 年度の研究成果に関して、論文発表 1 件、学会発表 3 件にて情報発信を行った。
2. ヘルスチェックデータの学生教育および健康増進への応用【重点取組項目 3・4】		
(1)	個人のヘルスチェックデータの解釈に関する学生向け資料の作成	ヘルスチェックデータの結果に関する詳細な説明資料を作成して、参加者全員に UNIPA で配布した。
(2)	前年度に作成した対応マニュアルに基づいた、データ異常者や検査希望者に対する栄養クリニックと連携した精査や医療機関紹介の推進	結果説明の資料に、医療機関での精密検査が必要な場合の数値を記入し、必要な場合は、栄養クリニックでの検査を勧めている。
3. 健康栄養クリニックの参加対象者の見直しと新規参加者の獲得に向けた取組の推進【重点取組項目 3・4】		
(1)	近年の参加希望者応募状況を元にした広告掲載媒体の取捨選択 各種イベントにおける健康栄養クリニックの宣伝強化	令和 4 年度も、Yahoo のトップページに広告を出すことで、13 名の応募があった。6 月に開催された健康フェスティバルで、健康栄養クリニックの紹介を行った。
(2)	フレイル・サルコペニアの予防・改善に向けた低栄養対策プログラムの作成	栄養クリニックと連携して、低栄養対策の新たなプログラムを作成中である。
(3)	学内教職員の健康増進を目的とした新たなプログラムの作成	保健室と連携して、人間ドックや健康診断で異常値を認めた場合、栄養クリニックでの再検査を紹介するシステムを樹立した。
4. 卒業生のヘルスチェック追跡調査におけるオンライン調査の導入【重点取組項目 3・4】		

(1)	卒業生の追跡調査におけるオンライン調査プログラムの確立	卒業生の追跡調査に関しては、現在の郵送調査からオンラインでの調査への変更を検討しているが、プログラム確立までには至っていない。
-----	-----------------------------	---

【栄養クリニック】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	栄養支援見学方法の改善による学生教育の強化	
2.	疾病構造の変化を踏まえた社会のニーズに対応した診療の拡充	
3.	地域栄養支援事業の充実と発展	
4.	認定栄養ケア・ステーションとしての地域包括ケア事業の推進	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 栄養支援見学方法の改善による学生教育の強化【重点取組項目 1・2】		
(1)	変更した栄養支援見学方法の学生への実施	栄養科学科3年生を対象とした参加型臨床実習「栄養クリニック演習」について会議を重ねてWebによるプログラムを再構築した。患者の協力を得て、実際の栄養支援の撮影を行って動画を作成し、学生に視聴させた。その上で、担当症例の検討や栄養支援計画を立案させた。検証により、対面実習と同様の教育効果があることが実証された。同内容であれば対面・Webどちらも同等の教育効果が得られることから、事前教育としてWebで個人学習を行い、対面はさらに実践に近い内容に変更し実施できると考えており、今後実習内容を再構築したい。
2. 疾病構造の変化を踏まえた社会のニーズに対応した診療の拡充【重点取組項目 3・4】		
(1)	高齢化に伴う病態に対応した栄養支援の拡充	クリニックに来院する患者については、約6割が65歳以上の高齢者であった。中高年者を対象とした生活習慣病予防・病態改善を目的とした栄養指導と、高齢者に対する低栄養予防など介護予防を目的とした栄養指導をすみ分けて実施している。
(2)	オンライン診療の継続	環境は整っているが希望者がなく、実施できていない。
(3)	研修会・学会での情報収集・発信(3件)	学会参加14件(国内12、国際2件)に参加し発表した。
3. 地域栄養支援事業の充実と発展【重点取組項目 3・4】		
(1)	オンラインでの情報発信の定着化(YouTube、HP等、6回/年前後)	HP11件、YouTube4件の情報発信を実施した。
(2)	地域イベントの継続(健康フェス等、1回/年)	6/11(土)内容を制限して開催(参加者:約50名)した。
(3)	料理・運動教室の継続(料理:8回/年、運動:2期/年)	料理教室は、計8回開催した。運動教室は、前期(4-6月)と後期(9-12月)に分けて実施した。
(4)	学園内における連携事業(ジュニアアスリート向け講座等)の検討継続、開講に向けた準備	2/7にオンラインセミナーを開催した。ジュニア向けのスポーツ栄養について、2名の講師(学内1名、学外1名)がレクチャーを行い、事前あるいはチャットでの質問に対して、講師が応答した(所要時間計80分)。30名の参加者があり、20名からアンケートの回答があった。
4. 認定栄養ケア・ステーションとしての地域包括ケア事業の推進【重点取組項目 3・4】		
(1)	行政および他機関からの連携・委託による地域連携事業の継続	公民館と連携したイベント開催(4件)や、URでの出張講座(2件)を実施した。また、企業での健康講座の講師依頼があり実施した(1件)。

(2)	地域包括ケア事業に関連する研修会の参加による情報収集(2件)	日本栄養士会研修会に参加した(2件)。
-----	--------------------------------	---------------------

【発達支援センター】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	VUCA 時代に対応する主体性・創造性をはぐくむ心理教育プログラムの実施	
2.	全ての学生・生徒・園児が学びやすい環境づくり	
3.	地域の子育て支援、発達支援活動の継続的实施と学生参画機会の増加	
4.	オンラインも活用した保育や教育の専門性を高めるリカレント教育の場としての保育・教育専門講座の実施	
5.	行政との連携による地域社会への子育て支援、発達支援に関する知識の伝達	
6.	障がいのある方への直接的支援、保護者や保育士・教員の支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進	
7.	地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場としての高いニーズに応える施設設備の拡充に向けた取り組み	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. VUCA 時代に対応する主体性・創造性をはぐくむ心理教育プログラムの実施【重点取組項目 1】		
(1)	保育教育専門講座等のうち 1 回、主体性・創造性を育む心理教育手法のロールプレイングを積極的に活用し、VUCA 時代に対応する保育・教育専門家の研修プログラムとする。R4 年度はこの研修プログラムを精選する。(年 1 件)	令和4年度第 1 回保育教育専門講座について、主体性・創造性を育む心理教育手法であるロールプレイングを活用し、VUCA 時代に対応するための即時的実践力を満たす研修プログラムを 11 月 26 日(土)に対面にて実施した。受講者数は 12 名であった。
2. 全ての学生・生徒・園児が学びやすい環境づくり【重点取組項目 1】		
(1)	障がいのある学生・生徒・園児の支援対応ケースのコンサルテーション 10 件以上	障がいのある学生・生徒・園児の支援対応ケースのコンサルテーションを付属 4 園にて月 1 回ずつ実施している。対応件数は、計 198 件である。大濠保育園へのコンサルテーションについても、10 月以降に開始した。
3. 地域の子育て支援、発達支援活動の継続的实施と学生参画機会の増加【重点取組項目 3】		
(1)	城南区子どもプラザや地域資源と連携し、学生が参画する子育て支援活動の質的向上(年 1 件)	城南区子どもプラザや地域資源と連携し、学生が参画する子育て支援活動を 1 回開催した。地域在住の 19 名の子ども、18 名の保護者が参加した。教員 3 名、子どもプラザスタッフ 3 名、学生 20 名が対応にあたった。
(2)	連携諸地域への人的派遣を、年間 20 件以上実施	連携諸地域への人的派遣を、11 件実施した。
4. オンラインも活用した保育や教育の専門性を高めるリカレント教育の場としての保育・教育専門講座の実施【重点取組項目 3】		
(1)	保育や教育の専門性を高めるリカレント教育のための保育・教育専門講座を実施し、受講者各回 30 名以上達成。外部からのオンライン受講の実施体制を確立する。教育学研究科と連携して、講座内容を検討する。卒業生との連携をオンライン	保育や教育の専門性を高めるリカレント教育のための保育・教育専門講座について、12 月 3 日(土)にオンラインも活用して実施した。受講生は対面、オンラインあわせて 76 名であった。

	により広める。(年 1 件)	
5. 行政との連携による地域社会への子育て支援、発達支援に関する知識の伝達【重点取組項目 3】		
(1)	城南区と連携した地域住民向けの市民カレッジ講座を年 1 回実施	城南区と連携した地域住民向けの市民カレッジ講座を実施した。市民向けに 10/17~31 の期間配信し、79 名が視聴した。同講演会は前学期期間に学生へ配信し、306 名の学生が受講した。
6. 障がいのある方への直接的支援、保護者や保育士・教員の支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進【重点取組項目 3】		
(1)	発達支援センター研究紀要第 14 巻(掲載本数 10 本以上)	発達支援センター研究紀要第 14 巻の掲載本数は、11 本であった。
7. 地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場としての高いニーズに応える施設設備の拡充に向けた取り組み【重点取組項目 3・5】		
(1)	地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場として活用可能な施設設備の構想具体化のため、学内の関係各所と協議する。また、人的環境の安定的確保も含めた構想具体化のため、学内の関係各所と協議する。	地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場として活用可能な施設設備の構想具体化のため、遅延していた国内先進施設視察を 9 月 12 日、13 日に実施し R5 年度予算査定の場において報告した。人的環境の安定的確保も含めた構想具体化のための学内関係各所との協議は、今後も実施予定である。

【ラーニングサポートセンター】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	文理融合教育に対応できるリメディアル教育の充実(教科毎にオンデマンドを含むコンテンツの構築)	
2.	外国人留学生への日本語教育支援の確立(日本語教育講座の実施・評価・改善)	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 文理融合教育に対応できるリメディアル教育の充実(教科毎にオンデマンドを含むコンテンツ構築)【重点取組項目 1】		
(1)	入学前後の基礎学力向上に向けた教育(入学前準備講座・フォローアップ講座)の実施	令和 5 年度入学生向け入学前準備講座は、Web 講座にて実施した。入学後のフォローアップ講座に関しては、それぞれの学科の要望に応えた形での講座を実施し、期限内に終了した。(N-化-10 回/S-化-10 回/E-国・数・理・英-課題提出/F-数 5 回・化 6 回・生個別対応)
(2)	入学前準備講座・フォローアップ講座の学生満足度 60%以上	令和 4 年度入学生の満足度は 83.7%であった。令和 5 年度入学生向け入学前準備 Web 講座のアンケート実施は入学後の令和 5 年 4 月以降となるため、未実施である。R4 年度入学生のフォローアップ講座に関しては、講座終了後のリピート率 3 回以上を持って満足度を計り、N・S・E・F で平均 63.1%を確認した。
2. 外国人留学生への日本語教育支援の確立(日本語教育講座の実施・評価・改善)【重点取組項目 2】		
(1)	日本語能力試験(N1)講座の実施(5 回以上)	講座実施準備は行なったが、対象留学生の要望に応じて、講座は実施せず、プリント教材で 3 回対応した。
(2)	日本語能力試験(N1)合格率 50%以上	受験を把握した 3 名の受験者中 1 名合格となり、合格率は 33%であった。

【外国語セクション】

令和5(2023)年度における最終目標

1.	全学生を対象とした英語教育システムの向上による授業外学習時間の増大と TOEIC 等外部能力試験の得点向上(第7次中計より継続)
2.	海外研修の質的向上
3.	COIL ⁷ プロジェクトの推進

令和4(2022)年度 KPI

具体的な取組内容と進捗状況

1. 全学生を対象とした英語教育システムの向上による授業外学習時間の増大と TOEIC 等外部能力試験の得点向上(第7次中計より継続)【重点取組項目2】		
(1)	e-learning の全学導入に向けた検討:e-learning による英語学習を行う学部を広げ、フード・マネジメント学科や短期大学部の編入学希望者も対象とし、さらに検証を進める。	アンケート調査を実施し、授業に関連して e-learning を希望する学生が多いことがわかった。フード・マネジメント学科、流通科学部、短期大学部編入学希望者が e-learning を行った。令和5年度は上記学部に加えて、教育学部が実施する予定である。全学導入に向けた検討はできなかった。
(2)	TOEIC スコア 500 点以上、年間の IP 受験者から 40 名以上	TOEIC-IP スコア500点以上が 103 名であった。
2. 留学・海外研修の質的向上【重点取組項目2】		
(1)	前年度の実施内容・成果を踏まえ、よりよい留学前教育プログラムを実施し、アカデミックな英語力向上支援を行う。	オンラインでの会話とアカデミックライティングの学習で構成された留学前教育プログラムを実施、令和4年度出発9名、令和5年度出発予定者5名が学習済あるいは学習中である。事後アンケートでも満足度が高かった。
(2)	学生部・国際交流委員会と連携し、協定校と協議しながら海外研修のアクティビティ実施を行う。	ハワイ大学は参加希望者なしで実施できなかったが、デラウェア大学は参加者16名で実施できた。coffee hour など現地学生と交流するアクティビティを実施できた。
3. COIL プロジェクトの推進【重点取組項目2】		
(1)	学生部・国際交流委員会と連携し、よりよい COIL プロジェクト(mankai)を実施・評価する。	台湾・玄奘大学との COIL プロジェクト(mankai)を実施した。本学学生は12名(前学期)、25名(後学期)、合計のべ37名が参加した。課題はあるが、参加者からは好評であった。BEVI(信念・価値分析ツール)を用いての成果の測定をする予定である。

⁷ COIL: Collaborative Online International Learning の略で、ICT を用いてオンラインで海外の教育機関と交流しながら、共に学ぶ協働学習のこと。新たな国際交流の形として注目されている。

【事務局】

【教務部】

令和5(2023)年度における最終目標

1.	学修記録と振り返りを支援するeポートフォリオの導入(学修ポートフォリオ ⁸ 、履修カルテ ⁹ 、マイステップ ¹⁰ の運用開始)
2.	ニューノーマル時代に向けたFDの推進(ICTを活用した授業の推進、クォーター制度 ¹¹ 導入に向けた環境整備)
3.	リカレント教育講座の開講
4.	データを活用したDXによる生産性向上の取組(RPA ¹² 、AIチャットボット ¹³ の導入)

令和4(2022)年度KPI

具体的な取組内容と進捗状況

1. 学修ポートフォリオ、履修カルテの導入【重点取組項目1】		
(1)	・全学科においてDPを軸とした学修ポートフォリオ運用開始 ・学修ポートフォリオの検証・見直し	カリキュラムマップが完成した6学科において、テスト環境にデータを設定し、検証を行なった。
(2)	履修カルテの検証・見直し	学科の要望をヒアリングした。令和5年度カリキュラム案が確定したため、カリキュラムに合わせた項目の見直しを実施した。UNIPA機能での学生の自己評価の可視化について検証を行なった。
(3)	マイステップ運用開始・検証	他大学でのマイステップの活用事例の調査を行った。本学での様々な問題により運用開始は保留とし、引き続き検討とした。
(4)	基幹システムGAKUENのバージョンアップ調査・予算化	業者による説明及びセミナーでの情報収集を随時行なった。令和5年度にリビジョンアップ(中規模改訂)作業を計画・予算化した。
2. ニューノーマル時代に向けたFDの推進【重点取組項目1】		
(1)	新任教員研修用動画コンテンツ検証・見直し	10月に令和4年度新任教員に動画コンテンツのアンケートを実施。アンケート結果に基づき、内容の見直しを行なった
(2)	WEB授業のための研修プログラム検証・見直し	研修プログラムの見直しに至らず、マニュアルを再整備した。
(3)	教科書のデジタル化促進(新規5科目)	丸善雄松堂と協議し、教員向けWEB説明会を10月～11月に実施し、新規採用届出数5件を達成した。
(4)	クォーター制度・100分授業の導入計画策定及び学内外への周知	WGにて他大学の情報を共有し、導入計画の検討をした。また、100分授業導入についてアンケートで全学的な意見収集を実施した。学内外への周

⁸ 学修ポートフォリオ:学生ポータルサイトUNIPAの1機能で、学生の学修状況を一元的に確認することができる機能。学修状況(履修成績、資格、GPA推移表、単位修得状況、マイステップ)の確認、これに加え、学修ポートフォリオ情報(学生の学修度を可視化した学修度グラフと学修度の一覧、学修目標の登録とそれに対する教員のコメントを登録)することができる。

⁹ 履修カルテ:学生ポータルサイトUNIPAの1機能で、教員免許状の取得に必要な科目の修得状況のほか、教職履修上の課題や課題達成状況などを記録するシステム。教育職員免許法施行規則改正に伴い、教職課程履修開始時より「履修カルテ」を作成する必要がある。

¹⁰ マイステップ:学生ポータルサイトUNIPAの1機能で、学生自身が学修する過程で学んだことや気づいたこと、履修目標や履修結果に対する所感の管理など、学生の成長を記録する為に利用する。

¹¹ クォーター制度:1年間に4つの学期に分けて授業をするシステム。現在、本学では2学期制(セメスター制)を導入している。

¹² RPA:Robotic Process Automationの略で、オフィスでの定型業務を自動化する技術のこと。

¹³ AIチャットボット:チャットボットとは短文でリアルタイムに会話する「チャット(chat)」とロボットを意味する「ボット(bot)」を組み合わせた言葉で、チャット上での人の問いかけに自動で答えを返すプログラムのこと。AIチャットボットとは、AIを搭載した、いわゆる機械学習型と称される仕組みを採用しているチャットボットのこと。

		知は未実施である。
3. リカレント教育講座の開講【重点取組項目 1・3】		
(1)	教育学研究科・連携推進部と連携し、BP ¹⁴ 申請・広報	アンケート調査の結果を踏まえ、教育学研究科長・連携推進部と協議し、BP の申請を断念し、リカレント教育の在り方を継続検討とした。
(2)	学生部・連携推進部と連携し、社会のニーズを踏まえたリカレント教育プログラム案を策定及び実施	連携推進部・学生部において実施したアンケート調査の結果を情報共有・分析し、保育・教育分野に絞って計画を立案中。
4. データを活用した DX による生産性向上の取組 (RPA、AI チャットボットの導入)【重点取組項目 5・6】		
(1)	AI チャットボットの運用	試験に関する問合せにおいて、令和 4 年度後学期試験より在学生向けチャットボットの運用を開始した。
(2)	業務の RPA による自動処理実施 (3 業務以上)	追再試関連、実習関連、超過勤務報告等 10 件以上の業務について RPA による自動処理化を行なった。

【学生部】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	本学独自の新奨学金制度開始	
2.	学生相談室の機能強化及び支援学生(学生相談室利用者と配慮申請者)への支援充実	
3.	教育的な目的を持った新学生寮の建設計画の策定と試験運用による問題点を抽出・改善し、開寮に向けた広報の開始	
4.	語学学習を主たる目的としない海外理解・体験プログラム(派遣・受入)実施	
5.	本学卒業生のニーズに対応したリカレント教育を実施	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 本学独自の新奨学金制度開始【重点取組項目 1】		
(1)	本学独自の給付奨学金制定	新奨学金制度(案)を6つ企画し、その内の2つの新制度を令和5年度より開始する。
(2)	特待生制度の縮小を学内周知	フード・マネジメント学科1年生枠(5名)を他学部同様3名とすることを決定した。
2. 学生相談室の機能強化及び支援学生(学生相談室利用者と配慮申請者)への支援充実【重点取組項目 1・3】		
(1)	学生支援に関する指針制定、HP 公表	「障がいのある学生の修学支援に関する基本方針」を改正し、令和5年4月より施行する。また、HPも4月1日に公表する。
3. 教育的な目的を持った新学生寮の建設計画の策定と試験運用による問題点を抽出・改善し、開寮に向けた広報の開始【重点取組項目 2】		
(1)	新学生寮の運営に必要な制度、運営方法などを具体的に検討し、プロジェクト会議にて合意を得る。	多くの関係業者からヒアリングを行い、複数の案を作成したが、右記理由によりプロジェクト会議は開催しなかった。代わりに関係者で打合せを行い、今後の方向性を情報共有した。

¹⁴ BP:職業実践力育成プログラム(BP:Brush up Program for professional)の略で、大学・大学院・短期大学・高等専門学校におけるプログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的とした認定制度のこと。

(2)	城南寮・曙寮へ外国人留学生受け入れを開始し寮内での国際交流を図る	希望する留学生は城南寮・曙寮へ受け入れることを可能とした。
4.語学学習を主たる目的としない海外理解・体験プログラム(派遣・受入)実施【重点取組項目 2・4】		
(1)	COILを組み込んだ派遣留学プログラムの実施(継続分含め 3 件)	令和 3 年度から継続のフィンランド・トゥルク応用科学大学と教育学部との COIL を 1 件、台湾・玄奘大学と流通科学部・キャリア開発学科との COIL を 2 件、合計 3 件実施した。
(2)	前年度企画の超短期派遣留学の実施(1 件)と新規 2 件企画	令和 3 年度企画分は実施を断念したが、新規 2 件(ソーリズム研修、SDGs 研修)は企画した。
5. 本学卒業生のニーズに対応したリカレント教育講座を 1 件以上実施【重点取組項目 3】		
(1)	同窓会事務局と連携し、ニーズ調査に基づいた講座を 1 件以上企画	同窓会にニーズ調査を行った上で、キャリア開発学科と協力し「人生 100 年時代の学び直し(講師:林田スマ)」と「わくわくライフのすすめ(講師:杉野美子)」の 2 件を実施した。

【連携推進部】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	社会人基礎力の向上と主体的なキャリア形成を促すキャリア教育支援の充実	
2.	産学官連携活動を持続的に推進するための体制構築と実践的な高度実学教育の充実	
3.	競争的研究費の採択増に向けた支援体制構築と研究成果の発信力向上	
4.	社会のニーズに対応したリカレント教育プログラムの構築	
5.	ニューノーマルに合わせたICT技術の活用と業務改善の推進	
6.	内部質保証システムの有効性の確保	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 社会人基礎力の向上と主体的なキャリア形成を促すキャリア教育支援の充実【重点取組項目 1】		
(1)	SDGs を通じたキャリアセミナー実施	令和4年度卒業生対象に SDGs推進企業による合同企業説明会を 11/7.9.12 の 3 日間で実施した。SDGs×企業セミナーをシャボン玉石けん、ピエトロ、キッズプランニング3社と実施した。
(2)	PBL ¹⁵ の実施(3社以上)	花王ビジネスカスタマーマーケティング、トヨタレンタリース福岡 2 社と実施した。
(3)	学生の就職意識の醸成をはかるため、大学 1 年～3 年生、短大 1 年生対象に学内オンラインインターンシップ説明会を実施し、3,000 名以上の学生の参加申込を促す。	学内オンライン合同企業説明会を 6/25.7/9 の 2 日間、27 社が参加し実施した。参加申込者数は、ライブ参加申込者数 3,040 名、録画配信申込者 4,731 名であった。
2. 産学官連携活動を持続的に推進するための体制構築と実践的な高度実学教育の充実【重点取組項目 3】		

¹⁵ PBL:課題解決型学習(Project Based Learning)、または問題解決型学習(Problem Based Learning)と呼ばれるもので、従来型の知識偏重の学習ではなく、正解のない問題に対して知識を組み合わせることで解決へと導く能力を養うことを目的とする教育法

(1)	学生の社会人基礎力向上に繋がる連携事業推進	社会連携推進センターでは、学科間の産学連携情報の共有や積極的な学生活動の推進を促してきた。年度末に産学官連携活動を収集し、学生の活動状況を把握したところ、令和3年度18件に対し、令和4年度は41件の活動実績が確認された。
(2)	関係規程の制定及び運用	技術相談や学術指導等の産学官連携に対応できる体制を整えるため、学術指導取扱内規を制定した。
3. 競争的研究費の採択増に向けた支援体制構築と研究成果の発信力向上【重点取組項目3】		
(1)	新研究支援制度の実施及びブラッシュアップ	新研究支援制度の活用を促すべく、教務部主管の教育改革支援制度と相互に連携した募集案内を行った。また、Office365 やワークフローを活用し、新規申請から研究者の変更、研究成果報告に至るまで業務の効率化を図った。
4. 社会のニーズに対応したリカレント教育プログラムの構築【重点取組項目3】		
(1)	教務部・学生部と連携し、社会のニーズを踏まえたリカレント教育プログラム案を関係部署と協議したうえで策定及び実施	連携推進部・学生部において実施したアンケート調査の結果を情報共有・分析し、保育・教育分野に絞って計画を立案中。
(2)	教育学研究科・教務部と連携し、職業実践力育成プログラム(BP)の申請・広報	アンケート調査の結果を踏まえ、教育学研究科長・教務部と協議し、BPの申請を断念し、リカレント教育の在り方を継続検討とした。
5. ニューノーマルに合わせたICT技術の活用と業務改善の推進【重点取組項目5】		
(1)	ペーパーレス化・オンライン化・学生とのICTツール活用による業務プロセスの見直し	Office365等のICTツール機能の活用により学生・教職員・外部対応においてペーパーレス化・オンライン化を促進し、業務プロセスを効率化した(20件)。
6. 内部質保証システムの有効性の確保【重点取組項目5】		
(1)	・認証評価結果と本学の取り組みに関する情報公表の充実 ・評価結果(長所・改善課題)の学内共有及び改善に向けた各部署との調整	・情報公表の充実に向け他大学における自己点検・認証評価の情報公表状況を調査のうえ、認証評価を受けての改善状況をホームページに掲載した。 ・評価結果(長所・改善課題)の学内共有を行い、改善課題・努力目標等提言に対応する学内担当部署を定めたうえで、改善等進捗確認シートの依頼・点検により組織的な改善を促進した。

【入試広報部】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	新学習指導要領に対応した令和7(2025)年度入学試験に向けた新たな個別試験制度の確立と円滑な実施	
2.	財政基盤の安定化に向けた食を基軸とした学園ブランド訴求による大学・短期大学部の継続的な志願者の確保	
3.	学園全体のブランド力の向上に向けた広報展開と取り組みの強化	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 新学習指導要領に対応した令和7(2025)年度入学試験に向けた新たな個別試験制度の確立と円滑な実施【重点取組項目1】		
(1)	令和7(2025)年度入学試験概要公表	令和4年度第13回入学試験運営委員会において令和7(2025)年度入学者選抜における出題教科・科目等の概要について承認され、3月中に受

		験生サイトで公表を行った。令和 5 年 6 月頃に公表される予定の令和 7 年度大学入学共通テスト実施大綱を受けて詳細の検討を行う予定である。
(2)	総合型選抜の拡充 (受験機会を拡充し、特別選抜を除く全入試の志願者数 4,400 名以上(実志願者数 3,000 名以上)を確保)	特別選抜を除く全入試の志願者数は 3,648 名、実志願者数は 2,369 名と目標値には至らなかったが、総合型選抜においては、流通科学部とキャリア開発学科で新規に実施し、大学・短期大学部全体で令和 3 年度よりも 36 名(55.4%)増加した。9 月には九州地区私立大学入試・広報連絡協議会研修会の当番校として、総合型選抜に関する基調講演を外部講師に依頼し、会員校から 50 名の参加があり、令和 5 年度以降の総合型選抜拡充に向けた情報収集と事例紹介を行った。
2. 財政基盤の安定化に向けた食を基軸とした学園ブランド訴求による大学・短期大学部の継続的な志願者の確保【重点取組項目 5】		
(1)	HP アクセス数及び受験生サイトアクセス数 対前年比 10%増	アクセス数の前年比は、大学サイトは 3%増と目標値には至らなかったものの、受験生サイトは 14%増で達成した。ユーザー数は前年比 13%増、新規ユーザー数は 12%増となり、WEB 広告との連動、チャットボット活用の効果が出ている。
(2)	卒業生紹介 WEB コンテンツ企画立案及び BOOK 制作 (卒業生ネットワーク構築準備)	栄養科学部及び流通科学部卒業生の紹介リーフや LP¹⁶を制作し、学生募集の各シーンで活用した。また、広報誌・リーフ・動画等で取材した卒業生の素材は、ホームページ「活躍する卒業生」にも掲載し、卒業生情報のコンテンツとして蓄積している。本学を第一志望で受験する年内入試受験者が増加し、志願者回復に寄与した(前年比:栄養科学部 3%増、流通科学部 46.9%増)。
(3)	大学生と高校生による高大接続課題発見型プログラム[SDGs プロジェクト]の立案(モデルケース:フード・マネジメント学科)	6 月にフード・マネジメント学科、教育学部、8 月に栄養科学部、フード・マネジメント学科、教育学部(小学校系・保育系)、流通科学部でワークショップ(年間全 7 回)を開催し、定員を大きく上回る申込みがあった。
3. 学園全体のブランド力の向上に向けた広報展開と取り組みの強化【重点取組項目 5】		
(1)	SDGs に貢献する研究・社会貢献活動の情報収集、発信 (年間 10 件)	7 月より毎月「広報に関するホームページ掲載情報」をガールーン掲示にて発信する取り組みを開始し、学科(ゼミ単位)からの情報提供促進に繋がっている。SDGs 関連活動について、プレスリリース 8 件、SDGs サイトに 21 件掲載した。
(2)	デジタルテクノロジー技術等を活用した独自の広報施策提案	令和 4 年度に新規導入した HP チャットボット型マーケティングツール「SYNALIO」により、サイトの回遊と資料請求を促進し、最適な情報提供と、出願意欲の醸成に繋げている。学生募集イベントでは、LINE イベント申し込みシステム「UniPlat」を活用し、効率的な受験生のデータ収集・管理を行っている。データを活用し、対象を絞った LINE での動画配信を実施するなど無駄打ちのない情報発信が可能となった。令和 5 年 7 月の GA4¹⁷完全移行に向けて、研修会で情報収集を行い(4 回参加)、運用開始の準備が整った。その他、ジオマーケティング¹⁸を用いて、ターゲットとする東エリアの高校 30 校の半径 5 kmに動画を配信する予定である。
(3)	創立 70 周年特設サイト構築	学園創立 70 周年記念事業委員会において、特設サイトの公開は令和 6(2024)年度とすることが承認された。

¹⁶ LP:ランディングページの略で検索結果や広告などを経由して訪問者が最初にアクセスするページ

¹⁷ GA4:Google Analytics 4 の略で、WEB サイトのアクセス状況を分析できる次世代バージョンのツール

¹⁸ ジオマーケティング:位置情報データを活用するマーケティングの手法

【学術情報部】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	ICT 情報教育への参画と活性化(Web 授業の恒常化及び「ICT データサイエンス」教養科目の創設)	
2.	DX 推進人材の養成を通じた ICT による業務効率化(各部署における作業効率向上)	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. ICT 情報教育への参画と活性化【重点取組項目1】		
(1)	N-Note 全学生必携化完了(所持学生自走化への動画マニュアル作成)	全学生の N-Note 必携化が予定通り完了した。学生が自分自身で N-note を活用できるアシスト動画を UNIPA に掲載した。
(2)	・Web 授業コンテンツ優良化支援(優良授業、工夫等複数紹介及び協働) ・情報リテラシー教育展開(研修会等開催)	・サイボウズに授業コンテンツ作成に関する動画を掲載した。また、授業動画作成に関する問合せについては学術情報部で随時対応した。 ・情報リテラシー教育は、購入したコンテンツを教職員に受講するよう依頼しており、総務部・DX 推進 WG と連携して引き続き対応した。また、教職員全員に「標的型メール訓練」を2回実施した。
(3)	図書館機能標準化(蔵書見直し、電子図書比増)	令和 4(2022)年度「学認(リソース利用大学、リソース提供機関・出版社等がサービスを相互連携するしくみ)」を契約。サービスが利用しやすくなるため、今後は「学認」を活用した図書館利用の推進をすすめる。また、電子図書の推進については、荒尾市立図書館のデジタルライブラリーを視察し、費用対効果の難しさを実感したため、引き続き電子図書のあり方を検討する。
2. DX 推進人材の養成を通じた ICT による業務効率化【重点取組項目5・6】		
(1)	N-Note の再活用、RPA、AI の導入試行	N-Note は職員の再活用ルールを整備した。RPA は Microsoft 製品(Power Automate)に複数の部署で取組んでおり、約 100 件の業務効率化が図れている。AI は DX 推進 WG で「DX Suite・AI Read」を検証したが、費用対効果が薄かったため、WG で本学における AI 製品の必要性について検討した。
(2)	諸会議形態改革(Web 化、電子化プラットフォーム案作成)着手	Teams を中心としたハイブリッド形式の WEB 会議が浸透した。学内無線 LAN 環境を計画的に整備した。電子化手続きは DX 推進 WG によるサイボウズ Garoon ワークフロー移行を実施した。
(3)	DX 推進人材養成のための研修会等を 2 回実施(プログラム作成)	DX 推進 WG メンバーによるハンズオン研修を実施した。その後、DX 推進人材育成向けの研修プログラムを作成し、受講メンバーによる各部署職員への展開を実施した。
(4)	端末機器の共有化、運用ツールの有効活用(コスト削減、アプリ共有)	併設校・付属幼稚園・事業部に N-Note を移譲し、有効再活用しながらコストの削減を実施した。また、Teams を活用しながら逐次相談を受け付けている状況ではあるが、各組織で運用方法が異なるため、アプリの共有については検討中である。令和 4(2022)年度、大学では LanScope(ネットワークセキュリティ統合管理ツール)を導入した。

基本方針

「建学の精神」を基礎に「女子教育」・「キャリア教育」・「グローバル教育」の三本の柱を立て、2018 年度から実施しているキリリ・キラリプロジェクトの「品格ある女性を目指す」・「自立した女性を目指す」・「国際社会で輝く女性を目指す」教育を将来検討委員会の決定事項と共に更に発展・充実させ、社会から選ばれ続ける学校となることを目指す。また、働くものがやりがいをもって活躍できる職場環境の構築に努める。

1. 女子教育

(1) 品格のある女性を育てる教育

- ①教科教育、道徳教育・マナー教育を通して、教養と思いやりに溢れた品格のある女性を育てる。
- ②食育や、生活指導を通じて、自立した生活を営むための基礎を養う。
- ③日本の歴史と文化への理解を深めることで、先人を敬う心やアイデンティティを養う。

(2) 自己肯定感の涵養

- ①一人ひとりが力を発揮する場を作ることで、自己肯定感を育むと同時に、他者を理解し尊重する態度を養う。

2. キャリア教育

(1) 自己実現に向けて主体的に学び、自立した社会人となることを目指す教育

- ①基礎学力の充実に加えて、「思考力・判断力・表現力」を教科横断的な深い学びを通じて養う。
- ②協働作業や探究活動を通して、変化や多様性に富み予測困難な社会を生きる上での強さとしなやかさを養う。
- ③女性の活躍が益々期待される未来社会での自己実現を目指し、自ら必要な学びに主体的に取り組む姿勢を養う。

3. グローバル教育

(1) 国際社会で輝く女性を目指す教育

- ①地球規模の課題 SDGs に関心を持ち、主体的な姿勢で課題解決に取り組む姿勢を養う。
- ②多様性受容力やコミュニケーション力を向上させ協働性を育むことを通して、将来イノベティブなグローバル人材として社会貢献できる女性を育てる。
- ③国際人となるにふさわしい語学力、国際理解に必要な知識・教養を養う。

4. 経営基盤の改善

(1) 財政基盤の安定化

- ①社会から選ばれ続ける学校となるために、人材、施設設備、資金、情報を最大限に生かすことが出来る仕組みを構築し、財政基盤の安定化を図る。
- ②入学者増加と同時に在籍生徒数に応じた適切な学校運営体制を整備し、支出の見直しを図る。

5. よりよい職場環境の構築

(1) 組織・環境作り

- ①一人ひとりが活躍し、やりがい・生きがいを感じられる職場環境を構築する。
- ②教職協働での実施体制を構築すると同時に、教職員の知識・スキルを学校の財産として蓄積し、ICTを活用して効果的な伝達と仕事の効率化を図る。

令和5(2023)年度における最終目標

1.	新学習指導要領下における教育方法の研究・実践による、生徒の自己肯定感の育成及び主体的に学ぶ姿勢の涵養
2.	品格を磨き、進路実現を通じて、主体的に自己実現を目指す女性の育成
3.	グローバル人材及びイノベティブな人材を育成するための先進的な教育環境とプログラムの整備・充実
4.	募集人員以上の入学者数を確保し、経常収支の財務目標数値達成
5.	リスクマネジメント体制を強化し、不測の事態が発生しても適切に対応できる組織体制の構築
6.	教員の事務負担を軽減し、教員が本来すべき、教育・生徒と向き合う時間を確保

令和4(2022)年度 KPI

具体的な取組内容と進捗状況

1. 新学習指導要領下における教育方法の研究・実践による、生徒の自己肯定感の育成及び主体的に学ぶ姿勢の涵養【重点取組項目1】		
(1)	研究授業、事例研究会を実施し、授業における先進的・効果的取組を令和4年度入学生より学年進行で導入する。また、学びの個別最適化のための学習ツールの効果的な活用を図り、その利用方法等について校内研修会を実施する。	使い方及び事例研究を兼ねて、7月職員研修でロイロノートを使った研修を三陽中高と合同で実施し、活用を開始した。また、外部研修会も紹介し積極的な参加を促し、教科内で活用事例を共有するなどしている。令和4年度入学生における観点別評価に関しても検証を行い、効果的な取り組み、評価方法の改善など向上を目指している。
(2)	ポートフォリオの作成を積極的に促し、全生徒の70%登録を達成する。	4月職員研修と7月職員研修で Benesse 担当者を招聘し、教職員に向けたポートフォリオの研修会を実施した。各学年で生徒への指導を徹底させ、学期ごとの点検から学年末の完成まで指導ができています。全生徒の100%の登録ができています。
(3)	水仙祭を生徒主体で企画・実施する。また、運動会と水仙祭を除いた予餞会・謝恩会などの学校行事についても各委員会等を開き、内容を検討する。水仙祭の企画・実施について、生徒の意見や反省等を次年度に活かしていくために生徒にアンケートを実施し、自己評価としての行事に対する達成度70%以上を目指す。	水仙祭のコンセプトは決定済みである。9月28日(水)に水仙会総務選挙が行われ新総務が決定したため、旧総務から引継ぎを行った後、新総務を中心に生徒主体で予餞会・謝恩会、水仙祭を実施した。生徒にアンケートを実施したところ、水仙祭に対する達成度は76%であった。
2. 品格を磨き、進路実現を通じて、主体的に自己実現を目指す女性の育成【重点取組項目1】		
(1)	新教育課程実施学年の令和4年度入学生より、学年進行で導入する。	総合的な探究の時間、LHR、グローバル探究を連動させた教育課程を策定し、1年次は順調に進行した。

(2)	再構築した「総合的な探究の時間」を令和4年度入学生より学年進行で実施する。また、行事や講座等と連動させ、年度の終わりに生徒一人一人が「探究活動報告書(仮)」を作成する。	総合的な探究の時間、LHR、グローバル探究の具体的な実施計画を作成し、内容を共有しながら、グローバルキャンパス・キャリアガイダンス等の行事とも連動させて効果的に実施できている。「活動報告書」はポートフォリオの形で進路指導部と連携して作成した。
(3)	高校1年で探究型科目を実施(学年進行初年度)。探究型科目実践スキルを向上させるための研修・研究授業を実施する。	高校1年で探究型科目(グローバル探究)を実施した。連携校での実践例や、カリキュラム検討委員会での事例をもとに1年間かけてメソッド等の情報は収集することができたが、研修・研究授業については実施することができなかった。
(4)	「キャリア教育マップ」を令和4年度入学生より「総合的な探究の時間」やLHRを利用して学年進行で実施していく。	1年次は学期毎に計画を立てながら順調に実施できた。
(5)	受験制度の多様な変化に対応する情報収集・指導体制を構築する。 また、高校3年SVコースの在籍10%以上を九州大学以上の難関国立大学に合格、在籍生徒の20%以上を難関私大に合格させ、進学コースは第一志望進路達成率を80%以上とする。	難関国立大学等の講座制の課外を実施しており、2学期以降九大対策講座を開講し、学力上位層の生徒を対象に英語・数学・理科の九大2次対策講座を実施した。九州大学以上の難関国立大学は3名(阪大1、九大2)が合格(SV在籍の5.7%)、難関私大139名が合格(在籍生徒の35.7%)した。なお、西南学院大学への合格は108名と過去10年間で最高値である。また、進学コースの第一志望達成率は85%である。
3. グローバル人材及びイノベティブな人材を育成するための先進的な教育環境とプログラムの整備・充実【重点取組項目2】		
(1)	前年度の科目等履修の受講人数を検証し、さらに受講人数増に向けた募集内容の検証・改善を図る。	生徒に対して例年同様の告知方法に加え、令和4年度はさらに学年集会でも周知を図ったが受講者は5人に留まった(昨年度19人受講)。
(2)	高度な専門教養の指導スキル養成のための教員研修へ5名以上派遣し、高校教員がAP選択科目を担当できるようにする。	令和3年度に提示されていたAP選択科目に関しては現時点では実施することが難しいと判断している。実施に関しては根本的に計画段階から再考が必要である。 科目等履修について、対象学年や時期の変更等を現在検討している。AP選択科目の実施は困難と判断したが、科目等履修の拡充をもって高度な学びの実現におすびつけていく。
(3)	ICTを活用し、探究型授業にてWWL海外連携校や企業との共同授業を学校全体で延べ3回以上実施する。また、イノベティブな活動を実践できる研修先を新規に1カ国1ヶ所以上開拓する。	海外提携校や企業との共同授業は計4回実施済である。研修先の新規開拓に関しては、12月に校長が現地訪問し、大学職員の協力を得てハワイの高校と協定締結の方向で進めているが、まだ調整中である。
(4)	アントレプレナーシップ講座を実施し、県内のベンチャー企業と連携した活動・事業を実施する。また、GI留学プログラムをクラスの40%以上を参加させる。	令和4年度は1年生にもアントレプレナーシップ講座を12月に実施。GI留学プログラムはSNS発信や体験談発表会の開催により、約60%(18名)の生徒が参加した。
4. 募集人員以上の入学者数を確保し、経常収支の財務目標数値達成【重点取組項目4、5】		
(1)	広報戦略会議と連携し、SNS等の関連付けを強化することでHPのページビュー数を令和元年度比5%増とする。(令和元年度HPページビュー数:476,000件)	令和元年度のページビュー数約476,000に対し、令和5年2月20日現在988,907と現時点では207.8%となっている。しかしながら生徒募集には繋がっていないため、さらなる見直しが必要である。
(2)	制度が適正であったのかの検証をする。その結果を踏まえ、制度を見直す。	奨学金制度について、他校の状況やアンケート分析結果により検討したが、令和4年度は、令和3年度同様の制度で募集活動をした。

(3)	「食育コンテンツ」を充実させ、オープンスクールの参加者数増ならびにページビュー数を前年度比 5%増とする。また、ケンブリッジイングリッシュの成果を広報するために、小中学生対象の英語スキルを競うイベント（仮称：英語イベント）を開催する。	HP に中学校の給食紹介や毎日の献立をアップし生徒・保護者の関心を高めることで、中学オープンスクールは全 3 回の合計で 261 名が来場（前年度 241 名）、中学校に關係する HP 全体のページビュー数は 104,155（前年度約 20,000）となっている。また、「NAKAMURA English Presentation Contest」を 8 月に開催した。しかしながら生徒募集には繋がっていないため、さらなる見直しが必要である。
(4)	開発されたメニューを部活動生中心に提供する。また、アンケートを実施し、改善する。	ワーキンググループにおいて事前に部活生アンケートを行い、その結果を踏まえて開発されたメニューに対し、校内関係者にて試食会を 10 月 12 日に実施し、部活動顧問や生徒にアンケートも行った。その後、アンケート結果に基づいたメニューの改良及び販売方法等の協議を行い、12 月からメニュー提供を始め、アンケートをさらに実施した。現在は部活動生だけでなく、一般生へも提供対象を広げている。
5. リスクマネジメント体制を強化し、不測の事態が発生しても適切に対応できる組織体制の構築【重点取組項目5】		
(1)	BCP（事業継続計画）の制定	まだ未着手である。
6. 教員の事務負担を軽減し、教員が本来すべき、教育・生徒と向き合う時間を確保【重点取組項目6】		
(1)	業務改善ワーキンググループにて検討課題として上がった項目の80%を達成する。	新型コロナウイルス感染症前に策定した業務改善一覧案であるため、再度見直しを図り、現在は 65%の達成率である。
(2)	大学学術情報部と連携し、EdTech を可能とした環境整備、ネットワークの再構築を検討する。	保証切れとなり障害が多々発生していた校内ネットワークの再構築は 8 月に実施済である。授業や行事での通信技術駆使をさらに推進し、必要な環境整備を図った。

令和 4 年度事業最終報告【中村学園三陽中学校・高等学校】

基本方針

建学の精神を尊ぶ社会有為の男子の育成に努めるとともに、学力の三要素（「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」・「主体性・多様性・協働性」）の向上に努め、特色ある教育で他校をリードする教育環境を提供できる学校を創造する。

1. 人間教育重視

- (1) 校訓「誠実・感恩・向上」を積極的に実践する生徒を育成する。
- (2) 常に主体的に協働することができる人物を育成する。
- (3) 学力の三要素と人間教育が相まって、たくましい「人間力」を身に付け地域社会・グローバル社会で活躍できる凛々しい男子を育成する。
- (4) 「探究」の時間を通じて SDGs の世界的な課題に取り組み、地域社会の活性化・課題解決を図る人材を育成する。

2. ICT 教育推進

- (1) 単なる情報教育から STEAM 教育へ
- (2) AI、E ラーニング等を積極的に活用する学校へ
- (3) アダプティブラーニングを可能にする教育環境構築

3. 特色あるグローバル教育

- (1) 語学教育の質的向上による差別化（ICT の活用・ネット交流やオンライン授業・留学環境等）
- (2) 中長期留学の奨励
- (3) 海外大学への進学奨励

4. アクティブラーニングとルーブリック評価の確立

- (1) 生徒がアクティブラーナーへと生まれ変わる施策の実行
- (2) 学力の三要素の向上を積極的に図るための授業改善

(3)「知識・技能」だけの評価から「やる気・努力・学習成果」も評価

5. 教師の教育力・人間力の向上

(1)教師は「アクティブラーナー」を育成する「アクティブファシリテーター」たれ

(2)生徒に教える「教師」から、生徒と共に成長し「あまねく照らす・暖かく包む・自ら燃える」三陽の「共師」へ

6. 収支状況の改善

(1)「特色ある学校」を創造し、多くの方々の信頼を得ることで、三陽中学高等学校への入学者増加に結び付ける。

(2)授業料無償化の制度を活用し、教育の質で勝負できる学校を目指す。

(3)魅力ある新しい奨学金制度により、質の高い生徒を確保し、進学実績を向上させる。

7. 学園各校との連携強化

(1)高大連携施策の推進

(2)生徒募集及び広報活動における学園各校との連携

(3)人事における学園各校との連携

令和5(2023)年度における最終目標

1.	「主体的・協働的に学ぶアクティブラーナーであると同時に、努力と忍耐を身に付けたチャレンジ精神旺盛な男子」を育成する学校
2.	学力の3要素を育む教育が確立された学校
3.	九州で最もICTを活用できる学校
4.	特色ある語学(英語)教育を実施し、世界で活躍できる男子生徒を育成する学校
5.	食育活動の実践と研究に取り組み、他校との差別化とブランディングを図る学校
6.	生徒数が中高合計600名規模の学校(入学者数:中学50名以上、高校150名以上)

7. 働き方改革の推進・改善及びリスクマネジメント体制を強化した学校		
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 「主体的・協働的に学ぶアクティブラーナーであると同時に、努力と忍耐を身に付けたチャレンジ精神旺盛な男子」を育成する学校【重点取組項目1】		
(1)	日々の学習活動・部活動・委員会活動に自ら目標を設定し取り組む生徒を育成する。 ・生活記録 80%以上入力 ・学習記録(教科と学習時間)、部活動、委員会活動の記録を入力…70%以上	・生活記録・学習記録については、夏休み等長期休暇中の記録は 54%と入力率が下がっているが、その他の入力率は 89%で毎日担任等がチェックし声掛けを実施している成果が表れている。 ・部活動や委員会活動の記録については、まだ十分定着していない感があるが、ポートフォリオの指導にあわせて生徒が個々に自分の活動を振り返る機会を与えられるようにすることが今後の課題。
(2)	学校評価保護者アンケート・生徒アンケートの改善・実施 (評価項目の確定) ・保護者・生徒の本校教育の満足度が 65%以上	○学校評価保護者アンケートの項目を以前の 13 項目から 43 項目に増やし、本校の教育活動全般において詳細に保護者の意見を反映できるようにした。 1 学期・2 学期の 2 回アンケートを実施し、保護者の満足度や学校に対する意見を集約する機会を増やすことができた。 ○2 学期保護者アンケート実施結果(128 名回答) 「本校に入学させてよかった」という質問に対する回答 ・そう思う…87.0% ・そう思わない…1.0% ・どちらとも言えない…12.0%
(3)	中村学園大学との連携を強化して「人間教育」を実施。特に育成型入試等を活用して、中・高・大連携の人間教育に努める。【目標】育成型入試での進学者5名	人間教育を教育の柱とする本校では、継続的に中村学園大学との連携強化を図り、他校とは一線を画す特色ある教育推進を図っている。特に育成型入試では、向上心旺盛な生徒を選抜し、本校でしっかり中村学園にふさわしい人物に育てて、中村学園大学に進学させることを継続している。本年度は目標とする育成型入試 5 名の目標は達成することができた。
(4)	アクティブラーナーを育てるために、「アクティブラーニング研究授業」を実施 (年 6 回以上)	(1) 校内研究授業(全教科実施) ・1 学期:4 名実施(計画通り) ・2 学期:5 名実施(計画通り)・3 学期:4 名実施(計画通り) ※研究授業はどの教科も目標を大きく上回る授業を計画し、積極的にアクティブラーニングの授業研鑽が行われている。 (2) Web 研修 ・「アクティブラーナー」動画の視聴とアンケートへの回答 ⇒4月・9 月に 2 回実施済
2. 学力の 3 要素を育む教育が確立された学校【重点取組項目1・2】		
(1)	主体的な「総合的探究の時間」(PBL 型授業)の内容充実 ・探究内容のプレゼンテーション大会実施 ・クラウド上に探究成果を公開	地域探究(修学旅行プレゼンテーション)、学問・職業探究においてプレゼンテーションを実施。クラウド上に探究成果(ポートフォリオ)を公開する準備は整っているが、公開できるレベルのポートフォリオ作成に時間を要する。
(2)	AL 授業の推進(AL 指数 40 以上の授業を実施) ※AL…アクティブラーニング	全教科に渡って目標の設定を行い、実践中である。 3 学期職員アンケート結果「先生の授業の AL 指数はどの範囲にありますか」

	(アクティブラーニングを実施している時間) $\text{AL 指数} = \frac{\text{AL 指数}}{\text{(授業の実施時間)}} \times 100$	80 以上…16.7%, 65%~79%… 25.0%, 50%~64%…45.8% 50 未満…12.5% ほとんどの先生が授業の半分以上をアクティブラーニングで実施できるよう努力している。今後はアクティブラーニングの授業の質の向上に努める。
(3)	ループリック評価 ・A・B 評価の割合が全体の 80%以上	最終的な A・B 評価の割合 … 73.5% 1 学期は A・B の割合 80%以上を達成していたが、最終的には 73.5%となり高い学習意欲を継続することができなかった。
(4)	実力考査における成績 (GTZ) の向上 C 以上…55% B 以上…25%	【高 1】C 以上 1 学期 52.5% ⇒令和 4 年度末 51.4% B 以上 1 学期 11.1% ⇒令和 4 年度末 10.0% 【高 2】(大学進学希望者のみ対象) C 以上入学時 55.1% ⇒令和 4 年度末 70.8% B 以上入学時 14.4% ⇒令和 4 年度末 29.8% 【高 3】(大学進学希望者のみ対象) C 以上 入学時 31.2% ⇒令和 4 年度末 79.4% B 以上入学時 4.8% ⇒令和 4 年度末 40.6%
3. 九州で最も ICT を活用できる学校【重点取組項目 1・2】		
(1)	生徒の ICT 活用能力向上 ・全員が授業で情報端末を有効に活用し、勉強道具として調べ学習や課題に取り組むことができる。 ・ポートフォリオ(探究活動等の学習歴の保存)を推進 生徒のポートフォリオをそれぞれの保護者にも公開する 【PBL 型授業を増やすために、カリキュラムの変更も検討】	【ICT 活用能力向上】(1)修学旅行プレゼンテーションの立案と実施(2)学問探究(高校:探究の時間)(中学:LHR、道徳) 日常の学習、研究活動の実践として、上記(1)(2)などにおいて、iPad を駆使したプレゼンテーションを展開するなど、更なるスキル向上に努めている。また、その成果をポートフォリオの構築に繋げることができた。 【ポートフォリオ】 生徒も教師もポートフォリオの重要性は十分に認識しており、探究活動や学期の節目に必ず生徒のポートフォリオの作成に取り組むようにしているが、まだ作成要領が十分に周知・徹底されていないこともあって、保護者に公開できるようなポートフォリオの作成には至っていない。探究活動をはじめ部活動や生徒会活動、資格やボランティア活動等をポートフォリオに生徒の学習歴として記録が残るように今後も指導を継続する。
(2)	教師の ICT 活用能力向上 ・情報端末で教材作成ができる教師 70%	教職員の近年のスキル向上は顕著であり、特にオンライン授業時における効果的な活用はさらなる進歩が期待できる。また、現在データの蓄積にも積極的に取り組んでいる。6 割以上教師が ICT を活用することで楽しく効果的な授業を実施できると判断しており、80%以上の教師が小テスト等の教材作成ができる状況にある。
(3)	ICT 環境の改善 第 1 コンピュータ室・LL 教室の有効利用法を検討 (アクティブラーニング・プログラミング教育等次世代教育に最適な環境構築を図る)	ICT 環境の改善については、継続的に検討を重ねており、現在今後の課題として次のような事項があがっている。 【第一コンピュータ室】(デスクトップ PC を撤去後未使用) ・生徒用モニターの設置、電子黒板(大型ディスプレイ)の導入 →情報 I の授業や、オープンスクール等における有効活用 【LL 教室】(旧 LL 機材が残っており、部活動等で使用される程度) →授業等でも有効利用できるよう、アクティブラーニング教室として有効利用したい。
(4)	ICT 支援員(職員)の養成または採用(令和 5 年までに最低 + 2 名)	現在 ICT 支援員の資格を取得した職員は 1 名。広報業務と平行してサーバー管理や ICT 環境の整備について助言をいただいている。
4. 特色ある語学(英語)教育を実施し、世界で活躍できる男子生徒を育成する学校【重点取組項目 2】		

(1)	4 技能を伸ばす教育コンテンツの活用 ・オンライン英会話を 8 回以上実施 ・英語 E ラーニングの自主的活用 60%以上	オンライン英会話は年間 10 回実施し目標を達成できた。 英検 E ラーニング活用率:75% 中学英語 E ラーニング(単語学習):97%(不登校生徒が未活用)
(2)	英検受験 ・中学 4 級以上取得率 40%以上、3 級以上取得率 15%以上 ・高校3級以上取得率 40%以上、準 2 級以上 15%	中学 4 級以上 56% 3 級以上 23.0% 高校 3 級以上 53.2% 準 2 級以上 14.6%
(3)	KCC を含む海外進学者数 1 名以上	1 名 KCC への進学を希望している。
(4)	海外提携校または APU とのインターネット交流実施	新型コロナウイルス感染拡大にともない、APU の留学学生が入国できない状態が続き、APU とのインターネット交流を実施していない。 ニュージーランドの提携校(タウランガ・ボーイズ・カレッジ)については、本年 2 月にやっと留学体制を整え留学生を派遣できるようになったので、今後は積極的にネット交流等を計画する。
(5)	WWL 協力校として海外関連校との WEB 共同授業の実施	女子校の WWL 提携校として令和 4 年度「食のサミット」に参加することはできた。海外関連校との WEB 協働授業等には参加することができなかった。
5. 食育活動の実践と研究に取り組み、他校との差別化とブランディングを図る学校【重点取組項目4】		
(1)	大学・事業部と連携して、新メニュー3 件開発、提供 (給食アンケート実施、アンケート結果を大学・事業部と共有)	給食メニューについては新メニュー開発を継続し、令和5年度以降生徒に提供する。
(2)	大学・事業部と連携して、新メニュー3 件開発、提供 (部活生アンケート実施、アンケート結果を大学・事業部と共有)	高校生のアスリートメニューを開発し生徒に販売・提供できるようになった。今後はアスリートメニューの周知徹底を図り、多くの生徒にアスリートメニューを食べてもらえるように努力する。
(3)	大学と連携した生徒向けの食育講座の実施(年 2 回)	1 回目:三陽にて、第 2 回中学入試説明会(10/15)で食育講座実施。 2 回目:大学にて、ファーマーズマーケット(11/6)で食育講座実施
6. 生徒数が中高合計 600 名規模の学校 (入学者数:中学 50 名以上、高校 150 名以上)【重点取組項目5】		
(1)	中学入学者…50 名以上	目標達成に向けて広報活動はほぼ計画通り実施できたが、入学者数は 29 名と目標を大きく下回った。
(2)	高校入学者…150 名以上(一貫生除く)	目標達成に向けて広報活動はほぼ計画通り実施できたが、入学者数は 89 名と目標を大きく下回った。
(3)	・高校オープンスクール来校者数 350 名以上 ・中学入試説明会来校者数 50 名以上 ・小学生対象夏のイベント 100 名以上 (部活体験・理科実験・プログラミング等)	高校オープンスクール生徒来場者数 →第 1 回 114 名、第 2 回 127 名、第 3 回 214 名、第 4 回 176 名(計 631 名) 中学入試説明会小 6 生徒来場者数 →第 1 回 26 名、第 2 回 21 名、第 3 回 13 名、第 4 回 16 名(計 76 名)小学生対象夏イベント来場者数→199 名
(4)	Web・動画広告・SNS の活用改善・推進	Web 広告については、大学・女子中高・三陽中高への誘導を行うバナー広告と動画広告を併用し、本校の良さをアピールできた。
(5)	生徒増にともなう教員採用(国語×1、英語×1)	新たな教員採用は見送る。

7. 働き方改革の推進・改善及びリスクマネジメント体制を強化した学校【重点取組項目6】		
(1)	部活動体制の見直し ・1クラブ2顧問体制（全クラブ70%以上） ・部活指導員の配置（1クラブ2顧問体制構築のため）	体育クラブの顧問2名体制は100%実施 文化クラブは2クラブで3名顧問体制を確立
(2)	・DXを活用して年間変形労働時間制の定着を図り、働き方改革を推進する 先進校になる ・労働時間を管理するシステムの最適化（毎年実施）	年間変形労働時間制は徐々に定着しつつある。DXの活用により先生方の働き方をチェックすることも可能となった。まだ、改善すべき点は多々あるが、現在の働き方をベースにしてよりよい職場環境を構築していく。
(3)	BCP（事業継続計画）の制定	未だ着手できていない。

令和 4 年度事業最終報告【中村学園大学付属あさひ幼稚園】

基本方針

幼稚園は主体性の基盤を培うための時期として、遊びを基盤に子供達が自発的な活動を中心とする園生活をおくり、一人ひとりの個性を伸長できるよう、保育内容・保育環境の質的な維持向上に努める。大学付属園として、「教育実習」「教員研修」「食育活動」「教育相談」などの分野において大学との連携を継続的に推進することにより、日々の保育実践を振り返り教諭としての力量向上と保護者からの信頼獲得に努める。将来においても保護者から選ばれる園としての発信活動を推進する。

1. 「強い子・やさしい子・考える子」の具現化

(1) 「主体性」を身に付けるために遊びを核とした教育課程の創造

子供の生活はすべて遊びであり、好きなことを自分で見つけて決めることができるような環境を準備する。

- ① 「強い子」は、しなやかな心と健康な体作りをする子
- ② 「やさしい子」は、人や物、動植物に関心をもって笑顔で関わる子
- ③ 「考える子」は、何にでも興味関心をもち、子供なりに判断・協調・探求し創造する子

2. 大学付属園として、「教育実習」「食育活動」「教育相談」「教員研修」活動などにおける大学との連携推進

(1) 研修活動の推進による指導力維持向上

主題研修を中心に据え、一般研修（食育、実習生指導、配慮を要する子の指導）、園外研修（私立幼稚園連盟、国立大学付属幼稚園実践研究会等の公開保育）の成果の共有化を図りながら指導力の維持向上を進める。

(2) 「食育活動」「教育相談活動」を中心とした大学との連携推進の充実

3. 積極的な広報展開

(1) 広報活動の充実

2.における成果や園内の様子を HP 等で定期的に発信することにより、園の魅力を伝えることで、入園希望者の増加につなげる。

4. 子供も保護者も教職員も、心温まるような教育環境整備及び職場環境作り

(1) 教職員がやりがいを感じるゆとりをもてる業務の改善

子供の笑顔を引き出す、保護者に安心感を与えるために心にゆとりが持てる職場環境を創造する。

(2) 子育て支援としての「預かり保育」の充実の推進

社会的ニーズの高まりに応じた子育て支援としての「預かり保育」の充実を図るための人材の確保、遊具等の整備をする。

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	保護者から信頼される幼稚園としての幼児教育・保育の推進	
2.	子育て支援に関わる事業の推進	
3.	食に関わる体験活動の充実と、日常の食育活動の実施	
4.	積極的な広報活動を推進し、未就園児クラス入会及び入園希望者の増加	
5.	研修の充実と成果の共有化をすすめ、やりがいをもって働ける職場環境づくり	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 保護者から信頼される幼稚園としての幼児教育・保育の推進【重点取組項目1・5】		
(1)	学年間の系統性を重視した教育課程の見直しを実施する	未就園児を含め、入園から卒園、小学校就学までを見据えた学年間の系統性を重視した教育課程の見直しを行った。
(2)	職員で取り組める安全点検を毎月実施し、遊具や施設設備の修繕・改修等を実施する	毎月安全点検を実施する他、修繕が必要な部分は随時『調査修理依頼書』を提出している。
(3)	年度末保護者満足度調査で「入園させて良かった 9 割以上」維持	保護者アンケートを実施し、9 割以上の満足度となった。
2. 子育て支援に関わる事業の推進【重点取組項目3】		
(1)	預かり保育の利用希望者数に応じた受け入れ態勢の整備	預かり保育の場（異年齢児の保育）としての安全な保育環境（保育室の広さに応じた受け入れ人数および保育者配置）を整え、適正な人数の受け入れを行っている。しかしながら、すべての利用希望者のニーズには応えられていないため、保育補助の勤務シフトの工夫により、受け入れ態勢の整備を行い、令和 5 年度からの稼働に向けた周知を行った。
(2)	教育相談、未就園児園庭開放、未就園児親子教室を実施	教育相談 9 件、未就園児園庭開放 2 件、未就園児親子教室（試食会）8 件を実施し、それぞれの希望者に必要な支援を提供できている。
(3)	継続的なあけぼの保育園卒園児のスムーズな受け入れ	あけぼの保育園とのかかわりを継続し、令和4年は 1 名、令和5年度も2名の受入を行った
3. 食に関わる体験活動の充実と、日常の食育活動の実施【重点取組項目4】		
(1)	食の体験活動や調理の目的性をもたせる活動に大学等からの支援を仕組む	季節の年中行事を活用した食体験、夕軽食における調理体験を行っている。教育学部との連携による食をテーマとした写真絵本作成ワークショップを実施。
(2)	検討した食育活動の体系に基づく日常の食育活動の実践	日ごろからの栽培体験活動、季節の年中行事を中心に保育を行い、日常の食育活動に取り組んでいる。
(3)	保護者満足度 5 段階中 3.8 以上	保護者アンケートを実施、3.8以上の満足度となっている
4. 積極的な広報活動を推進し、未就園児クラス入会及び入園希望者の増加【重点取組項目5】		
(1)	HP の定期的な更新等による外部向けの情報発信の継続	HP のみでなく、積極的な Instagram を新しく取り入れて活用し、外部向けの情報発信を継続している。
(2)	園見学会、給食試食会の計画的な実施(7 回以上)	園見学および給食試食会をあわせて15回実施している。
(3)	保護者満足度 5 段階中 3.8 以上	保護者アンケートを実施、3.8以上の満足度となっている

(4)	安定的に入会 35 名、入園希望者 50 名	入会・入園とも積極的な園見学の受け入れ、給食試食会の実施等を行い、園の魅力を直接伝えられるように取り組んだ。4 月以降も園見学希望者を受け入れている。
5. 研修の充実と成果の共有化をすすめ、やりがいをもって働ける職場環境づくり【重点取組項目6】		
(1)	定期的に補助教諭との情報共有を推進する園内研修の実施(5回以上)	月 1～2 回の園内研修を実施継続し、質の向上に取り組んでいる。補助教諭を含めた定期的な研修や振り返りを通して、学びを共有している。
(2)	経験年数と特性による適材適所の園務分掌に努める	教職員一人一人の自己評価に基づき、職場外研修派遣などを通して、各自のスキルアップを行っている。経験年数と特性を考慮した園務分掌に努めている。
(3)	職員評価 5 段階中 3.8 以上	有給休暇取得に関して希望通りの取得となっている。園内研修及び職場外研修では教職員の希望する内容を取り入れることができている。

令和4年度事業最終報告【中村学園大学附属壱岐幼稚園】

基本方針

「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成を意識しながら、教職員の創意工夫を重視し、かつ、大学附属幼稚園であることの強みを活かして、他の幼稚園のモデルとなる取り組みを進める。また、そのためにも、職場環境の改善に、引き続き取り組む。

1. 「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成

壱岐幼稚園における教育や保育が大切にしている子どもの姿を目指しつつ、その保育の成果について卒園生の情報を収集し、園児募集などで活用する。

2. 教職員の創意工夫の促進

教職員の柔軟な発想による教育・保育を展開する。そのために、研修の機会、音楽や美術の鑑賞の機会、園内での情報交換の場などを、積極的に活用する。

3. 大学附属幼稚園であることの強みの活用

大学の教職員による壱岐幼稚園での保護者や教職員を対象とする研修、園児への体験活動の提供などを実施し、かつ、教育・保育や食育に関する研究や情報共有などに取り組む。さらに、教育実習の受け入れや教育課程の提供などにより、大学や短大の保育者養成に寄与する。

4. 他の幼稚園のモデルとなる、先駆的な取り組みの推進

教育課程や「危機管理・安全管理マニュアル」の公開、オンライン就職説明会への参加、新型コロナウイルス感染症対策に関する資料の集成、「好きな遊び」を重視する教育や保育の展開、主任教諭の任期制の導入など、他の幼稚園のモデルとなる取り組みを進める。

5. 職場環境の改善

幼稚園や教育課程の大切なことを残しつつ、デジタル技術を活用しながら、業務や行事、教育や保育などの見直しを行うことで、教職員の「ゆとり」を確保する。

令和5(2023)年度における最終目標

- | | |
|----|--|
| 1. | 「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成結果の把握と、その公表による園児の確保 |
| 2. | 保育実践における教職員の創意工夫のベースとなる、研修体制の充実 |
| 3. | 大学附属幼稚園であることの強みを活かした、大学や短大と幼稚園の連携の強化 |
| 4. | 他の幼稚園のモデルとなる、先駆的な取り組みの実施 |

5.	職場環境の改善	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成結果の把握と、その公表による園児の獲得【重点取組項目1・5】		
(1)	卒園生や卒園生保護者による座談会の様子をホームページに公開	卒園生が来園した際にアンケート等を実施し HP 掲載情報3件収集をしている。また、12月24日の同窓会で卒園児に座談会を実施した。
(2)	卒園生の活躍に関する情報の収集と、園児募集説明会などへの反映	卒園生の情報収集をすると同時に、R5年度園児募集説明会に話題として提供している。
(3)	R5年度新入園児50名、在籍園児140名の維持	R5年度新入園児募集に関する見学会と園紹介を5回開催した。
2. 保育実践における教職員の創意工夫のベースとなる、研修体制の充実【重点取組項目1】		
(1)	教職員の外部研修受講(1人2回以上)	夏休み期間等を利用して平均1人2回以上外部研修を受講した。
(2)	音楽コンサートや美術館・博物館などの鑑賞(1人1回以上)	夏休み期間中で全員実施に至っていなかったため、後期期間で再計画をし、音楽コンサートやおもちゃ美術館などの鑑賞が4件実施された。
(3)	7日以上の研修日の設定と、4回以上の園内研修の実施	研修日は8日、園内研修は11回実施できた。
3. 大学付属幼稚園であることの強みを活かした、大学や短大と幼稚園の連携の強化【重点取組項目3】		
(1)	大学や短大の教職員による保護者への研修の実施(3回)	大学の教員による保護者参観日に保育内容と子どもの育ちについてミニレクチャーとして各学年に3回実施した。
(2)	大学や短大の教職員による園児への体験活動の実施(2回)	大学の教員による自然・科学遊び「いきっころぼ」を開設し5回実施した。
(3)	発達支援センターによる園児の観察および職員への助言を5回以上、保護者への相談対応を5件程度実施	発達支援センターによる園児の観察および職員への助言を10回実施、保護者への相談対応を5件実施した。
(4)	大学や短大の教職員と連携した食育の推進、レシピ本の改訂	短大の教職員と連携をして給食室の運営に関する指導、配膳方法の改善を中心とした食育の推進を行っている。また、レシピ本掲載用レシピの開発を実施している。
4. 他の幼稚園のモデルとなる、先駆的な取り組みの実施【重点取組項目4・5】		
(1)	教育課程の改定と公開にむけた準備の遂行	令和5年度に園組織改編を本格実施することとなり特に、未満児クラスのエデュケーションを中心に検討を行っている。
(2)	児童発達支援センターなどを併用している園児について、当該センターや保護者と個別支援計画の共有8件	児童発達支援センターなどを併用している園児について、当該センターとの個別支援計画の共有を新規に2件着手し、全体で8件共有を図った。
(3)	「危機管理・安全管理マニュアル」の教職員間での共有	バス運行に関する「危機管理・安全管理マニュアル」をバス運転手と共有を図っている。
(4)	オンライン就職説明会への参加(1回以上)	オンライン就職説明会への参加をあさひ幼稚園の代理も含め2回実施した。
(5)	地域の公民館における子育て支援事業への協力(1回以上)	地域の公民館における子育て支援事業としての、コロナ対応のため要請が難しく実施に至っていない。
(6)	新型コロナウイルス感染症対策に関する資料の追加	新型コロナウイルス感染症対策に関する資料を順次収集し、追加している。
5. 職場環境の改善【重点取組項目6】		
(1)	デジタル技術を使用した保育活動の検討と試行	Zoomによるオンライン保育活動を企画し、10月に実施した。
(2)	教育や保育に関する業務の要・不要の検討	行事や日常保育の中での業務の精査を行い、適宜、実施した。

(3)	駐車場の確保に関する中長期的な対応	園の近隣に職員用駐車場を確保ができた。土地の整備等について順次対応中である。
(4)	コンサルタントによる幼稚園の組織運営や保育の改善の検討と試行	コンサルタントが介入したリーダー層会議 3 回、アンケート 1 回、全体研修会 1 回を実施し、保育の改善の検討と試行ができています。

令和 4 年度事業最終報告【法人本部】

【総務部】

令和5(2023)年度における最終目標		
1.	予測困難な社会 (VUCA) に対応するためのリスクマネジメント体制の強化	
2.	ヒト・モノ・カネ・情報の有効活用による生産性向上取組の継続実施	
3.	理念浸透による人材の活躍・定着	
4.	ウェルビーイング実現に向けた健康経営施策を含む組織・環境づくり	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. 予測困難な社会 (VUCA) に対応するためのリスクマネジメント体制の強化【重点取組項目5】		
(1)	・危機管理計画及び BCP (事業継続計画) の改正 ・危機事象発生時を想定した在宅勤務日の試行実施	・危機管理マニュアルの継続的な見直しは行ったが、危機管理計画の改正には至らなかった。 ・令和4年 12 月から事務職員を対象に、テレワーク制度の常態的な運用を開始した。「危機事象発生時を想定した在宅勤務日の試行実施」案を令和5年 2 月の事務職経営企画会議に提出したが、年度内の実施には至らなかった。
(2)	教職員・学生を対象にした防災教育・避難訓練の実施と課題把握	防災教育ではオンライン救命講習を実施し、防災面での課題把握を目的にアンケートを実施した。 対面での避難訓練実施要領は作成したが、日程調整がつかず、訓練の実施には至らなかった。
2. ヒト・モノ・カネ・情報の有効活用による生産性向上取組の継続実施【重点取組項目5】		
(1)	連帯感・協働性を育むための職場環境改善策 (事務局部署内フリーアドレス制など) の試行・検証	職場内アンケートにより情報共有や業務協力における問題点などを洗い出し、職場環境の具体改善につなげる取組を一部部署にて実施した。
(2)	新たな人材管理システムの検討・調査	人事・給与業務の本質的な改善 (手作業からの脱却) の実現及び教職員にとって操作性・視認性の高い (充実したユーザーインターフェース) システムの導入を目指し、3社の情報収集・ヒアリングなど比較検討を行い、令和5年度予算の確保と導入準備に入った。
3. 理念浸透による人材の活躍・定着【重点取組項目6】		
(1)	採用・育成・評価の各 WG のプランの実行 採用 WG: 事務組織全体で一体的に欠員を補充する仕組みの提案 育成 WG: 職員対象研修のカリキュラム体系化と段階的实施 評価 WG: 人事評価フィードバックに関する勉強会開催	人材戦略会議での議論事項及び各 WG の役割について、再度精査を行った。令和5年度は本質的な議論のための課題の再提起及び体制整備を想定している。 ○採用…新卒採用者向けインターンシップを企画した。よりよい人材を採用するため、インターンシップも含めた全学的な仕組みを検討しており、組織全体への採用活動における意識喚起を図る。また、人材の流動化が高まる中、必要な人材を適した時期に採用すべく、事務職員の中途採用について、年間を通じた定期採用を導入した。 ○育成…事務職員のキャリアパス・階層別スキルマップ・SD 研修カリキュラムを策定し、職場外研修を実施した。

		○評価…人事評価におけるマニュアルの精査及び評価者研修について、各 WG メンバーと合議形成を行い、目標設定と評価の観点等に関する動画を配信した。
(2)	2022 年度行動計画の実行	男性の育児休業取得の推進に係る取組として、8 月に管理職を対象にした「イクボス研修」を実施した。また、育児休業等に関する各学校の相談窓口担当者を周知し、実際に複数の問合せを受け対応した。 不妊治療を含め、ワークライフバランスを充実させるための休暇制度について検討した。 女性の管理職候補者（課長補佐・係長級）の育成の一環として、厚生労働省サポート事業を活用し、集合研修・個人ワーク・キャリアコンサルティングを通じて管理職へのキャリアステップを視野に入れたキャリア形成のきっかけづくりを行った。 所定外労働時間の削減を含めた働き方改革のための施策として、業務効率化に資するよう、事務職員のテレワーク常態運用を開始した。 本行動計画は、令和 6 年度までの 3 ヶ年計画のため、引き続き目標達成に向けて施策を講じていく。
(3)	学園各学校教職員対象のオフィスワークとテレワークの両立のための勉強会開催	令和2年度以降のコロナ禍により、多くの教職員がテレワークを実施し、業務遂行にあたり大きな支障が見られなかったことから、勉強会の開催は見送った。しかし、事務職員については令和4年12月からテレワーク常態運用を開始したことから、テレワーク実施にあたっての基本的なルールを定めた。
(4)	学園各学校教職員の定年延長と定年後再雇用制度の具体策提示と段階的試行	部内関係者にて定例ミーティングを行い、問題の抽出から課題設定、そこからの施策案提示に向けて議論を進めた。総務部内で原案を作成し、社会保険労務士を交えた人事労務会議の場で練ってきたが具体策提示と段階的試行には至らなかった。
(5)	障害者の計画的な雇用	法令により、事業所（事業部含）における常用雇用労働者数の 2.3%相当数以上の障害者の雇用が義務付けられているため、事業部も含めて不足数 5 名に対して 4 名の新規採用に繋げた。但し、同時に同数程度の退職者も出ているため法定不足数はほぼ変わらない。
4. ウェルビーイング実現に向けた健康経営施策を含む組織・環境づくり【重点取組項目6】		
(1)	・疲労度（ストレスチェック）の全体把握、保健室及びメンタルヘルスカウンセラーと連携し、心身健康維持のための取組実施（2 つ以上） ・健康経営優良法人認定要件に基づく施策の実行・推進	・6月にストレスチェックを実施し、全体的な傾向を含む結果について学長等に報告した。また、心身の健康維持の取組として、全教職員対象とした『こころの健康教室』と『健康教室』をオンデマンド配信開催した。事後アンケートを実施し、その内容を精査し、令和 5 年度開催に向けた具体的な改善策の提案を検討している。 ・健康経営優良法人認定要件のうち「健康づくりに関する具体的対策」として、8 月にボウリング大会を実施した。未充足項目の抽出を行い、感染症予防対策として、学内でのインフルエンザ予防接種を実施した。
(2)	学園各学校教職員から生の声を収集する施策の実施	・大学・短期大学部・法人本部について、過年度職場委員会が実施したアンケートでは「週休 2 日」を求める意見が多かったことから、学校行事や学年暦等を考慮し、令和 5 年度の土曜日休日を増やした（令和 4 年度：30 日、令和 5 年度：40 日）。令和 5 年度も継続して施策を実施する予定。

【財務部】

令和5（2023）年度における最終目標

1. コロナ後を反映した予算策定と策定コスト（時間）の削減

2.	RPA 導入に向けた経理業務の効率化	
3.	寄付金、外部資金増加に向けた学内推進	
4.	女子中高体育館整備工事竣工	
5.	気候変動、アフターコロナ下の教育施設の整備	
6.	大学・短大キャンパスプラン及び新本館建設計画の取りまとめ	
令和4(2022)年度 KPI		具体的な取組内容と進捗状況
1. コロナ後を反映した予算策定と策定コスト(時間)の削減【重点取組項目 5】		
(1)	紙ベースの予算査定作業をデータベースでの作業に置き換え、対面査定時間を大幅に圧縮するなど無駄な準備作業、印刷コスト等の削減を行い、R5 年に向けて本格的な改善方法を策定する。	PDF データでの予算申請とし、事前査定や事情聴取についても、画面共有等を利用することで印刷コストの削減ができた。令和5年度は各部署からの申請書類の作成に無理・無駄がないか検証し、予算策定に係る全体経費の削減を行う。
2. RPA 導入に向けた経理業務の効率化【重点取組項目 5】		
(1)	現在使用している勘定系システムで自動計算できる段階に進め、RPA に移行する準備を並行させる。	幼稚園の経費配分をシステムにマスター設定を行い、決算における教管配分作業の効率化を行った。また、配分基準が複雑で、システムで経費配分作業が難しい経費についても、システムから出力したCSVデータをExcelのピボット機能を活用し、データベースから資料作成を行うようにしたことで、資料作成時間を削減することができた。
(2)	税理士と打ち合わせを行い、管理経費の支出項目に消費税区分を設定する。	消費税区分のマスター登録を完了した。 今後は改正消費税法(電子帳簿保存法、インボイス制度の導入)の施行に伴うシステム改修を行い、具体的な学内周知等の準備を進めていく。
(3)	マニュアルに基づき業務の定型化を研究し、システムで処理できる業務フローを作成する。	業務マニュアルの定型化可能な部分に対し RPA の導入及び導入に対する研究を行った。 各部から提出された総合振込のインターネットバンキングのデータが財務部フォルダ内に保存されたことをチャットで知らせる機能に RPA を導入した。
3. 寄付金、外部資金増加に向けた学内推進【重点取組項目 5】		
(1)	創立 70 周年記念事業の一環として行う寄付金キャンペーンに向けて準備を行う。	創立 70 周年記念事業部会で、寄付金キャンペーンとしてエールズ(学校専用クラウドファンディング)の利用、新館建設資金調達を目的とした寄付が検討されており、財務部で実装化に向けて検討している段階である。また、キャンペーン内容決定後、その内容を盛り込んだパンフレットの制作に取り組む予定である。
(2)	恒常的に寄付金を確保するための方策及びその実施に向けて検討を行う。	他大学、企業等の寄付活動の事例を研究し、新たな寄付制度を提案する予定であった。事例の研究は進めたが年度内に提案するまでには至らなかった。
(3)	規程改正を行い、スポーツ・文化振興基金が税額控除対象の寄付となる証明を文科省に申請する。	規程改定の理事会承認を得て、文科省にスポーツ・文化振興基金が税額控除対象の寄付となるよう変更申請を行い、8月31日付けで変更が認められた。

(4)	連携推進部と共同で改正した研究助成制度が、外部資金の積極的な獲得に寄与した制度になっているか検証を行う。	令和４年度に「次世代研究奨励制度」を新設し、対象となった９名の教員の中から、令和５年度科研費に５名（５５．５％）が採択された。科研費の採択率は新制度導入前に比較して、Ｒ３年度 ９．３％→Ｒ５年度 １０．３％へと上昇しており、改正した研究助成制度は一定の成果をあげている。
４．女子中高体育館整備工事竣工【重点取組項目 ５】		
(1)	体育館整備工事の内、第２期工事（メインアリーナ、武道場等）を進める（令和５年５月竣工予定）	３月末の工事出来高は ９４．６％で遅滞なく順調に推移しており、令和５年度５月に竣工を予定している。
(2)	メインアリーナで必要な備品、用具等の選定と納入準備、再リロケーション計画を女子中高と共同して進める。	必要な備品についてはリストアップが完了し、５年度予算へ申請を完了した。また、竣工後の引越し及び完成後の改修スケジュールについても女子校事務室と調整中である。
５．気候変動、アフターコロナ下の教育施設の整備【重点取組項目 ５】		
(1)	Ｒ３年の計画に基づいた整備（４６０２ 演習室プロジェクター設置工事、N-note 充電保管庫設置に伴う電源増設工事）を Ｒ４年度中に終了させ、中期的改善計画を策定する。	今年度、N-note の充電保管庫（６０台）設置と４６０２演習室にプロジェクター設置を完了した。充電保管庫の利用についても問題なく運営されている。
(2)	フレキシブルに活用できる講義室の仕様や適正配置の検討を進める。	関東、関西の他大学の視察を実施し、新館建設計画にフレキシブルに活用できる講義室の設置を計画している。
(3)	未だコロナ禍にあるが、この２年間の経験を「６．大学・短大キャンパスプラン及び新本館建設計画の取りまとめ」のキャンパスプランに反映させ、長期施設整備計画を策定する。	今後の感染症対策として、機械式空調だけでなく、窓開け換気等自然のエネルギーを利用した換気システムを取り入れる。また、椅子や机は固定せず自由に移動できるものへ替えていく。
６．大学・短大キャンパスプラン及び新本館建設計画の取りまとめ【重点取組項目 ５】		
(1)	外部専門家も交えキャンパスプランの策定を行うとともに、新本館建設に向けた協議を進める。	キャンパスマスタープランを更新し、新館建設計画委員会にて新館の基本計画、基本構想を策定した。令和５年度より基本設計へ移行する。
(2)	（国土交通省による国道 202 号線拡幅工事） 城南区と別府 106 号線の拡幅工事に係る土地の譲渡等補償協議を進める。	予定通り国道 202 号線の拡幅が完了し供用開始となった。 別府 106 号線の拡幅についても、福岡市と用地協議を終え、既設車庫等の解体を完了させ、更地引渡しを完了した。 今後は、キャンパス内の歩車分離を推進していく。

V. 財務の概要

1. 決算の概要

令和4年度決算は、令和5年5月29日開催の理事会において承認され、評議員会に報告し、意見を伺いました。令和4年度は第8次中期総合計画（令和3年度から令和5年度）の2年目として、学園各学校が事業計画達成に向け事業を行いました。その決算の概要は次のとおりです。

①資金収支計算書

当年度収入合計は110億9,237万円となり、前年度繰越支払資金43億2,926万円を加えた収入の部は154億2,163万円となりました。

学生生徒園児納付金収入は61億7,795万円となり、前年度より4,560万円減少しました。手数料収入は1億3,384万円となり、前年度より877万円減少し、このうち入学検定料収入は1億2,133万円で、前年度より1,063万円減少しました。補助金収入は16億1,379万円となり、前年度より2,129万円増加しました。資産売却収入は3億7,224万円で、このうち3億1,939万円が有価証券の売却収入です。付随事業・収益事業収入は、2億7,705万円となり、前年度より3,293万円増加しました。受取利息・配当金収入は2億6,081万円となり、前年度より6,047万円減少しました。雑収入は2億2,168万円で、このうち私立大学退職金財団・県私学振興会・幼稚園退職金社団から退職資金1億1,811万円の交付を受けました。借入金等収入は、女子中高の体育館メインアリーナ新築費用に充てるため日本私立学校振興・共済事業団より20億円の融資を受けました。前受金収入は11億9,330万円となり、前年度より3,965万円減少しました。その他の収入は2億2,355万円で、このうち前期末未収入金が2億138万円、退職給与引当特定資産取崩収入が2,000万円です。

当年度支出合計は109億7,024万円となり、翌年度繰越支払資金44億5,139万円を加えた支出の部合計は154億2,163万円となりました。

人件費支出は40億2,337万円となり、前年度より8,381万円減少しました。このうち退職金は1億4,794万円で前年度より1億3,378万円減少しました。教育研究経費支出は19億5,905万円となり、前年度より1億4,342万円増加しました。このうち女子中高の体育館メインアリーナ新築に係る汚染土の処分費用として2億9,447万円を支出しました。管理経費支出は5億7,011万円で、前年度より5,936万円増加しました。施設関係支出は27億7,214万円で女子中高において体育館メインアリーナ新築費用として20億1,482万円を支出しました。

設備関係支出は2億9,135万円で、大学・短大において学生の必携用PC（N-note）1,389台、女子中高においてコンピューター室2の機器更新等として支出しました。資産運用支出は11億8,452万円で、有価証券購入に7億5,005万円支出し、第2号基本金引当特定資産に2億5,000万円、退職給与及び施設設備引当特定資産に7,100万円、第3号基本金引当資産に1億1,347万円を繰り入れました。

その他の支出は4億4,449万円で、このうち前期末未払金が4億2,972万円です。

②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、86億3,091万円となり、前年度より1億2,257万円減少しました。事業活動収入計は87億5,523万円となり、前年度より9,789万円減少しました。

寄付金収入は5,205万円で、現物寄付として1,725万円受入しました。資産売却差額は1,799万円で有価証券売却差額です。基本金組入額合計は9億9,975万円で、内訳は第1号基本金6億3,628万円、第2号基本金2億5,000万円、第3号基本金1億1,347万円の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、76 億 6,991 万円となり、前年度より 1 億 5,770 万円増加しました。事業活動支出計は 76 億 9,460 万円となり、前年度より 1 億 4,295 万円増加しました。

人件費は 40 億 3,725 万円となり、前年度より 6,475 万円減少しました。退職給与引当金繰入額は 1 億 2,669 万円です。教育研究経費は 29 億 6,529 万円、管理経費は 6 億 6,735 万円で、このうち減価償却額は 11 億 316 万円で、前年度より 1,987 万円増加しました。資産処分差額は施設設備除却損が 2,468 万円となりました。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は 9 億 6,100 万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は 6,087 万円となりました。

③貸借対照表

資産の部合計は 530 億 3,037 万円となり、前年度より 28 億 6,862 万円増加しました。内訳として固定資産が 27 億 749 万円増加、流動資産が 1 億 6,113 万円増加しました。

負債の部合計は 50 億 4,785 万円となり、前年度より 18 億 799 万円増加しました。内訳として固定負債が 20 億 1,385 万円増加、流動負債が 2 億 585 万円減少しました。

基本金は 482 億 3,044 万円で、前年度より 9 億 9,865 万円増加しました。

繰越収支差額は 2 億 4,792 万円の支出超過で、前年度より 6,197 万円支出超過が減少しました。

総括（経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策）

令和 4 年度決算における経常収支差額は 9 億 6,100 万円（11.1%）となり、前年度の経常収支差額に対して 2 億 8,027 万円減少しましたが、第 8 次中期総合計画に掲げた最終目標値である経常収支比率 10.0%を上回りました。また、日本私立学校振興・共済事業団が設定している経営状態ランクは「A1」となりました。

昨年に引き続き、中村学園の 5 つの基金に対して、学園各学校の卒業生、学校教職員 O B、事業部職員 O B、中村学園会の多くの方から寄付金を賜り、厚く感謝申し上げます。今後もさらなる収入増加方策と支出の効率化を図り、顧客である学生・生徒・園児の満足度を高めつつ教育研究の充実と財政の健全化に努めてまいりますので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

学校会計について

学校法人会計の目的

収支の均衡状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的な発展に寄与することにより、収益の獲得、損益計算を目的とはしておらず、経営の健全性を表すことにある。

企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益計算を行い、併せて企業の財政状態を知ることにより、収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。

⇒収益の獲得、損益計算を目的としていない点が、企業会計とは異なる。

上記の目的を達成するために「学校法人会計基準」では、以下の計算書類の作成を求めている。

①資金収支計算書

「学校法人会計基準」第 6 条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。」と規定されており、その内容の通り、「当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする」、「当該会計年度の支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」ことで、資金活動の安全性を示すために、資金収支計算書の作成を求めている。

②事業活動収支計算書

「学校法人会計基準」第 15 条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の（次に掲げる）活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。」と規定されている。事業活動収支計算書は、企業会計という損益計算書に相当するが、前述のとおり、損益計算を目的とはしておらず、収支の均衡状態を示すことにあり、その財政の健全性を図るために事業活動収支計算書の作成を求めている。

なお、基本金とは、学校会計特有の考え方であり、学校の運営上永続的に保持すべき必要な資産（教育水準の維持・向上を図る資産）に相当する金額をいい、（学校法人会計基準第 29 条）その組入れるべき金額については、次のとおり、定められている。（学校法人会計基準第 30 条）

第 1 号基本金：教育の用に供する為に取得した固定資産の額（校地・校舎・机・椅子・図書等）

第 2 号基本金：将来第 1 号基本金となる固定資産（校地・校舎等）を取得する為の積立資産の額

第 3 号基本金：奨学基金等「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

（本学では、中村ハル育英奨学基金、中村学園国際交流基金、中村学園スポーツ・文化振興基金、中村学園学術研究振興基金、中村学園特別奨学基金の 5 種類の奨学基金を保持している。）

第 4 号基本金 恒常的に保持すべき資金の額（人件費・通常経費等の約 1 ヶ月分）

③貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするために貸借対照表の作成が求められている。

(1)資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	5,740,249,035	5,955,476,073	6,197,064,442	6,223,560,290	6,177,950,314
手数料収入	163,535,560	162,946,820	148,073,100	142,627,500	133,848,750
寄付金収入	13,777,192	12,485,452	17,817,090	37,034,380	34,806,940
補助金収入	1,154,726,305	1,144,458,314	1,529,971,186	1,592,499,380	1,613,797,621
資産売却収入	1,320,025,779	802,259,075	1,782,710,335	2,714,934,894	372,240,163
付随事業・収益事業収入	256,565,221	205,330,187	182,311,812	244,120,386	277,053,116
受取利息・配当金収入	205,338,145	227,890,457	226,279,504	321,294,263	260,816,466
雑収入	209,499,981	239,225,021	396,455,684	231,818,303	221,681,880
借入金等収入	0	0	0	0	2,000,000,000
前受金収入	1,258,887,000	1,269,046,000	1,233,561,500	1,232,969,000	1,193,309,500
その他の収入	262,240,190	267,381,321	499,076,981	980,148,998	223,552,593
資金収入調整勘定	△ 1,437,032,875	△ 1,494,888,881	△ 1,565,172,957	△ 1,434,949,482	△ 1,416,684,233
前年度繰越支払資金	4,438,812,022	4,074,192,780	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843
収入の部合計	13,586,623,555	12,865,802,619	14,925,615,130	16,637,753,960	15,421,639,953

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	4,044,877,428	4,089,149,277	4,184,180,014	4,107,190,198	4,023,372,354
教育研究経費支出	1,352,121,659	1,327,287,199	1,898,338,520	1,815,635,441	1,959,055,977
管理経費支出	531,191,648	517,809,488	492,971,999	510,747,037	570,111,134
借入金等利息支出	2,500,000	1,190,000	0	0	0
借入金等返済支出	90,000,000	70,000,000	0	0	0
施設関係支出	223,656,760	412,365,190	648,858,910	1,121,114,760	2,772,147,000
設備関係支出	305,105,225	305,441,631	399,530,693	273,182,166	291,357,456
資産運用支出	2,883,825,640	1,878,592,750	3,045,696,811	4,493,119,747	1,184,528,179
その他の支出	393,282,967	313,626,189	326,914,768	420,555,513	444,494,457
資金支出調整勘定	△ 314,130,552	△ 327,125,558	△ 422,572,633	△ 433,057,745	△ 274,823,622
翌年度繰越支払資金	4,074,192,780	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018
支出の部合計	13,586,623,555	12,865,802,619	14,925,615,130	16,637,753,960	15,421,639,953

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

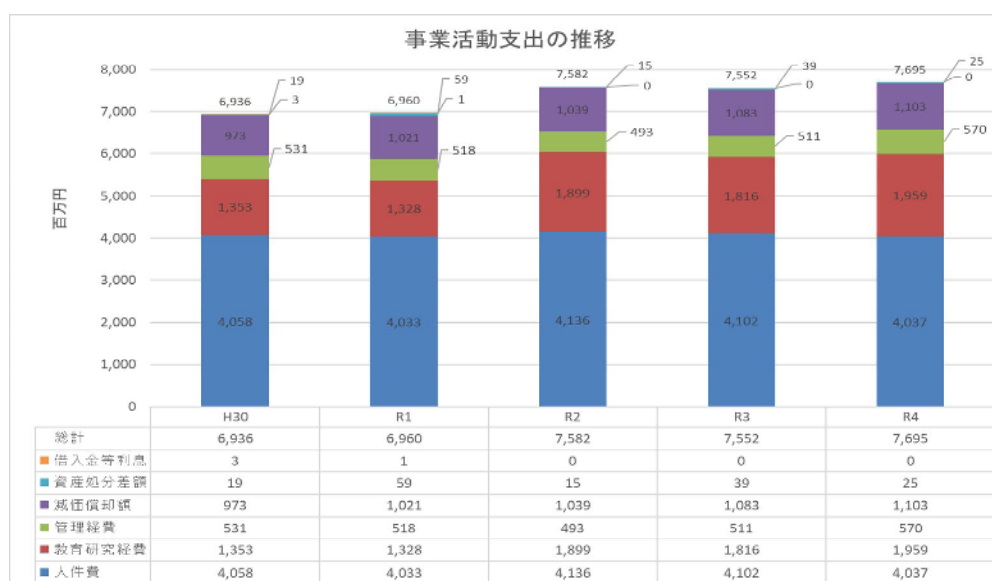
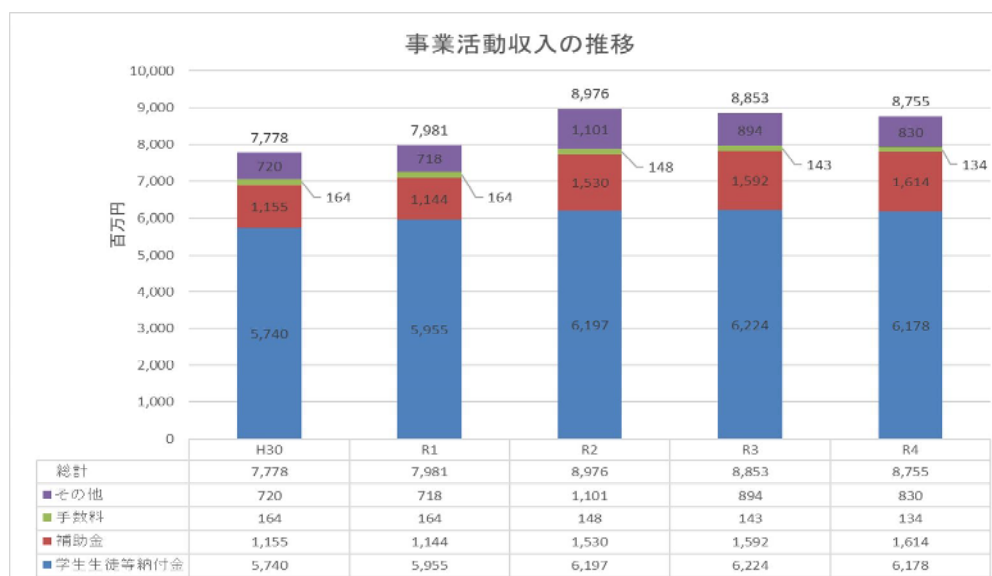
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,490,137,294	7,675,993,867	8,423,474,314	8,391,392,239	8,299,748,621
教育活動資金支出計	5,928,190,735	5,934,181,783	6,575,490,533	6,433,572,676	6,552,539,465
差引	1,561,946,559	1,741,812,084	1,847,983,781	1,957,819,563	1,747,209,156
調整勘定等	10,835,781	6,473,850	4,789,971	100,673,721	△ 139,977,631
教育活動資金収支差額	1,572,782,340	1,748,285,934	1,852,773,752	2,058,493,284	1,607,231,525
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	13,753,629	46,214,620	302,112,830	50,508,000	142,237,600
施設整備等活動資金支出計	978,789,055	1,136,242,712	1,658,389,603	1,968,296,926	3,350,504,456
差引	△ 965,035,426	△ 1,090,028,092	△ 1,356,276,773	△ 1,917,788,926	△ 3,208,266,856
調整勘定等	△ 3,391,000	△ 35,452,000	△ 3,733,387	6,091,387	△ 40,503,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 968,426,426	△ 1,125,480,092	△ 1,360,010,160	△ 1,911,697,539	△ 3,248,769,856
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	604,355,914	622,805,842	492,763,592	146,795,745	△ 1,641,538,331
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,580,097,393	1,112,971,558	2,018,171,109	3,750,011,198	2,672,373,640
その他の活動資金支出計	2,549,072,549	1,532,503,727	2,436,705,106	3,919,236,148	908,705,134
差引	△ 968,975,156	△ 419,532,169	△ 418,533,997	△ 169,224,950	1,763,668,506
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 968,975,156	△ 419,532,169	△ 418,533,997	△ 169,224,950	1,763,668,506
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 364,619,242	203,273,673	74,229,595	△ 22,429,205	122,130,175
前年度繰越支払資金	4,438,812,022	4,074,192,780	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843
翌年度繰越支払資金	4,074,192,780	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018

(2) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	5,740,249,035	5,955,476,073	6,197,064,442	6,223,560,290	6,177,950,314
	手数料	163,535,560	162,946,820	148,073,100	142,627,500	133,848,750
	寄付金	14,599,192	12,897,392	18,005,848	37,654,411	35,127,575
	経常費等補助金	1,146,510,305	1,100,530,314	1,481,752,186	1,552,231,380	1,524,407,621
	付随事業収入	216,565,221	205,330,187	182,311,812	204,120,386	207,053,116
	雑収入	209,499,981	239,225,021	396,455,684	232,001,803	221,714,380
	教育活動収入計	7,490,959,294	7,676,405,807	8,423,663,072	8,392,195,770	8,300,101,756
	事業活動支出の部					
	人件費	4,057,836,046	4,032,937,811	4,136,223,586	4,102,015,399	4,037,259,219
	教育研究経費	2,203,883,714	2,230,795,119	2,822,991,168	2,787,531,939	2,965,298,598
	管理経費	653,096,291	636,145,877	607,690,000	622,663,013	667,354,352
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	6,914,816,051	6,899,878,807	7,566,904,754	7,512,210,351	7,669,912,169
教育活動収支差額		576,143,243	776,527,000	856,758,318	879,985,419	630,189,587
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	205,338,145	227,890,457	226,279,504	321,294,263	260,816,466
	その他の教育活動外収入	40,000,000	0	0	40,000,000	70,000,000
	教育活動外収入計	245,338,145	227,890,457	226,279,504	361,294,263	330,816,466
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,500,000	1,190,000	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	64,181	0	0	0
	教育活動外支出計	2,500,000	1,254,181	0	0	0
教育活動外収支差額		242,838,145	226,636,276	226,279,504	361,294,263	330,816,466
経常収支差額		818,981,388	1,003,163,276	1,083,037,822	1,241,279,682	961,006,053
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	20,965,044	27,298,240	269,492,575	45,987,289	17,991,086
	その他の特別収入	20,798,150	49,341,247	56,671,920	53,651,303	106,321,132
	特別収入計	41,763,194	76,639,487	326,164,495	99,638,592	124,312,218
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	18,573,466	59,402,203	15,151,952	39,436,498	24,688,880
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	18,573,466	59,402,203	15,151,952	39,436,498	24,688,880
特別収支差額		23,189,728	17,237,284	311,012,543	60,202,094	99,623,338
基本金組入前当年度収支差額		842,171,116	1,020,400,560	1,394,050,365	1,301,481,776	1,060,629,391
基本金組入額合計		△ 520,793,568	△ 668,363,066	△ 987,883,349	△ 1,577,167,852	△ 999,750,788
当年度収支差額		321,377,548	352,037,494	406,167,016	△ 275,686,076	60,878,603
前年度繰越収支差額		△ 1,220,856,801	△ 894,099,338	△ 541,079,344	△ 72,322,912	△ 309,900,988
基本金取崩額		5,379,915	982,500	62,589,416	38,108,000	1,095,870
翌年度繰越収支差額		△ 894,099,338	△ 541,079,344	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515
(参考)						
事業活動収入計		7,778,060,633	7,980,935,751	8,976,107,071	8,853,128,625	8,755,230,440
事業活動支出計		6,935,889,517	6,960,535,191	7,582,056,706	7,551,646,849	7,694,601,049



イ)財務比率の経年比較

(単位：％)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	▼	52.5	51.0	47.8	46.9	46.8
人件費依存率	▼	70.7	67.7	66.7	65.9	65.3
教育研究経費比率	△	28.5	28.2	32.6	31.8	34.4
管理経費比率	▼	8.4	8.0	7.0	7.1	7.7
借入金等利息比率	▼	0.0	0.0	－	－	－
経常収支差額比率	△	10.6	12.7	12.5	14.2	11.1
基本金組入後収支比率	▼	95.6	95.2	94.9	103.8	99.2
学生生徒等納付金比率	△	74.2	75.3	71.6	71.1	71.6
寄付金比率	△	0.3	0.2	0.3	0.6	0.6
補助金比率	△	14.8	14.3	17.0	18.0	18.4
基本金組入率	△	6.7	8.4	11.0	17.8	11.4
減価償却額比率	～	14.1	14.8	13.7	14.4	14.4
事業活動収支差額比率	△	10.8	12.8	15.5	14.7	12.1

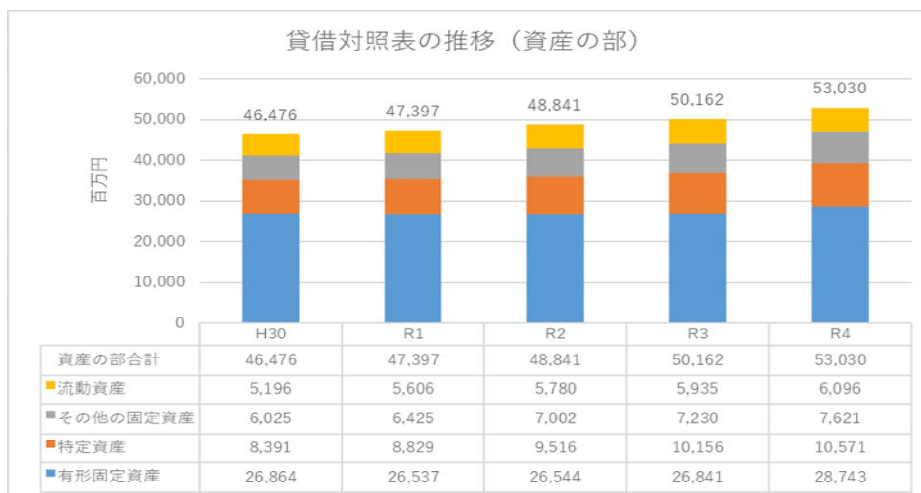
△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

(3) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部					
固定資産	41,279,563,296	41,791,511,737	43,061,195,075	44,226,944,219	46,934,434,971
流動資産	5,196,261,418	5,605,932,922	5,779,882,586	5,934,805,027	6,095,941,980
資産の部合計	46,475,824,714	47,397,444,659	48,841,077,661	50,161,749,246	53,030,376,951
負債の部					
固定負債	1,469,227,978	1,413,016,512	1,365,060,084	1,359,701,785	3,373,556,150
流動負債	1,800,636,947	1,758,067,798	1,855,606,863	1,880,154,971	1,674,298,920
負債の部合計	3,269,864,925	3,171,084,310	3,220,666,947	3,239,856,756	5,047,855,070
純資産の部					
基本金	44,100,059,127	44,767,439,693	45,692,733,626	47,231,793,478	48,230,448,396
繰越収支差額	△ 894,099,338	△ 541,079,344	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515
純資産の部合計	43,205,959,789	44,226,360,349	45,620,410,714	46,921,892,490	47,982,521,881
負債及び純資産の部合計	46,475,824,714	47,397,444,659	48,841,077,661	50,161,749,246	53,030,376,951



イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率 ▼	88.8	88.2	88.2	88.2	88.5
固定負債構成比率 ▼	3.2	3.0	2.8	2.7	6.4
内部留保資産比率 △	34.4	36.5	38.2	39.4	35.7
運用資産余裕比率 △	273.2	292.0	283.5	300.6	283.2
純資産構成比率 △	93.0	93.3	93.4	93.5	90.5
繰越収支差額構成比率 △	△ 1.9	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5
固定比率 ▼	95.5	94.5	94.4	94.3	97.8
固定長期適合率 ▼	92.4	91.6	91.6	91.6	91.4
流動比率 △	288.6	318.9	311.5	315.7	364.1
負債比率 ▼	7.6	7.2	7.1	6.9	10.5
減価償却比率 ~	53.6	55.7	57.6	56.8	59.8

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ~：どちらともいえない

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 権	8,835,325,571	8,609,077,269	△ 226,248,302
株 式	17,080,000	30,464,000	13,384,000
投資信託	2,321,392,524	2,673,319,967	351,927,443
金銭信託	500,000,000	502,788,825	2,788,825
合 計	11,673,798,095	11,815,650,061	141,851,966

(2) 借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	2,000,000,000	1.3%	20年
合 計	2,000,000,000		

(3) 寄付金の状況

(単位：円)

受 入 先	件 数	金 額
個人	78	28,920,894
法人・団体等	30	23,137,813
合 計	108	52,058,707

(4) 補助金の状況

(単位：円)

受 入 先	金 額
国	809,317,400
地方公共団体	804,480,221
合 計	1,613,797,621

(5) 収益事業の状況

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動資産	2,060,548,916	1,963,397,647	2,092,848,684	2,100,625,347	2,137,266,131
固定資産	1,204,744,478	1,291,971,841	1,206,253,932	1,157,853,307	1,169,768,989
資産の部合計	3,265,293,394	3,255,369,488	3,299,102,616	3,258,478,654	3,307,035,120
流動負債	556,923,448	527,543,462	604,890,873	553,416,395	514,311,717
固定負債	139,619,167	135,890,535	88,627,316	42,989,212	36,450,766
負債の部合計	696,542,615	663,433,997	693,518,189	596,405,607	550,762,483
受入元入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
基金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
利益剰余金	2,468,750,779	2,491,935,491	2,505,584,427	2,562,073,047	2,656,272,637
純資産の部合計	2,568,750,779	2,591,935,491	2,605,584,427	2,662,073,047	2,756,272,637
負債及び純資産の部合計	3,265,293,394	3,255,369,488	3,299,102,616	3,258,478,654	3,307,035,120

イ) 損益計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	6,748,399,871	6,511,117,723	5,894,830,089	5,510,576,615	5,099,681,250
売上原価	1,888,293,928	1,719,465,161	1,431,052,426	1,257,890,914	1,150,423,324
売上総利益	4,860,105,943	4,791,652,562	4,463,777,663	4,252,685,701	3,949,257,926
販売費及び管理費	4,794,660,516	4,757,460,515	4,508,145,486	4,193,877,456	3,925,251,435
営業利益	65,445,427	34,192,047	△ 44,367,823	58,808,245	24,006,491
営業外収益	21,821,327	21,191,198	142,585,462	28,851,703	124,894,652
営業外費用	1,472,722	17,911	12,210	20,318	29,263,013
経常利益	85,794,032	55,365,334	98,205,429	87,639,630	119,638,130
特別利益	518,946	947,078	128,828	725,207	54,553
特別損失	12,274,148	36,497,500	25,345,021	9,130,004	6,954,993
税引前当期純利益	74,038,830	19,814,912	72,989,236	79,234,833	112,737,690
法人税・住民税及び事業税	28,259,800	10,466,100	13,235,100	11,073,800	18,847,400
法人税等調整額	△ 1,753,600	△ 1,104,600	46,105,200	11,672,413	△ 309,300
当期純利益	47,532,630	10,453,412	13,648,936	56,488,620	94,199,590

(6) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	属性	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容	取引の内容
なし					

イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	出資金等	出資割合	取引内容	役員の兼務・報酬の有無
有限会社 ジーエヌサービス	保険代理業	300万円	100%	保険代理店として取引	兼任3名

Ⅵ. 決算書類

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(6,171,168,000)	(6,177,950,314)	(△ 6,782,314)
授業料収入	3,988,766,000	3,996,913,896	△ 8,147,896
施設等利用給付費収入	88,510,000	88,496,154	13,846
入学金収入	424,416,000	424,716,000	△ 300,000
実験実習料収入	250,412,000	250,409,884	2,116
施設設備資金収入	1,441,768,000	1,442,821,600	△ 1,053,600
保護者負担軽減費	△ 22,704,000	△ 25,407,220	2,703,220
手数料収入	(136,019,000)	(133,848,750)	(2,170,250)
入学検定料収入	128,509,000	121,332,000	7,177,000
試験料収入	3,000,000	5,214,000	△ 2,214,000
証明手数料収入	2,880,000	5,088,750	△ 2,208,750
その他の手数料収入	1,630,000	2,214,000	△ 584,000
寄付金収入	(26,621,000)	(34,806,940)	(△ 8,185,940)
特別寄付金収入	17,821,000	26,006,940	△ 8,185,940
後援団体寄付金収入	8,800,000	8,800,000	0
補助金収入	(1,504,246,000)	(1,613,797,621)	(△ 109,551,621)
国庫補助金収入	775,474,000	807,317,400	△ 31,843,400
地方公共団体補助金収入	726,772,000	804,480,221	△ 77,708,221
学術研究振興資金収入	2,000,000	2,000,000	0
資産売却収入	(265,033,000)	(372,240,163)	(△ 107,207,163)
施設売却収入	45,667,000	45,667,600	△ 600
設備売却収入	0	7,180,000	△ 7,180,000
有価証券売却収入	219,366,000	319,392,563	△ 100,026,563
付随事業・収益事業収入	(268,892,000)	(277,053,116)	(△ 8,161,116)
補助活動収入	166,469,000	172,871,870	△ 6,402,870
受託事業収入	28,440,000	29,967,817	△ 1,527,817
収益事業収入	70,000,000	70,000,000	0
医療収入	683,000	749,903	△ 66,903
保育所収入	3,300,000	3,463,526	△ 163,526
受取利息・配当金収入	(140,000,000)	(260,816,466)	(△ 120,816,466)
第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000,000	52,505,036	△ 12,505,036
職員研修引当特定資産運用収入	0	102,960	△ 102,960
その他の受取利息・配当金収入	100,000,000	208,208,470	△ 108,208,470
雑収入	(180,474,000)	(221,681,880)	(△ 41,207,880)
施設設備利用料収入	12,640,000	40,180,121	△ 27,540,121
私立大学退職金財団交付金収入	80,159,000	79,745,400	413,600
私学教育振興会退職金交付金収入	25,514,000	25,515,945	△ 1,945
私立幼稚園退職金社団交付金収入	12,852,000	12,853,200	△ 1,200
事業部負担金収入	8,110,000	7,140,650	969,350
廃品売却収入	0	448,410	△ 448,410
研究関連収入	8,611,000	8,611,500	△ 500
その他の雑収入	32,588,000	47,186,654	△ 14,598,654
借入金等収入	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
長期借入金収入	2,000,000,000	2,000,000,000	0
前受金収入	(1,140,737,000)	(1,193,309,500)	(△ 52,572,500)
授業料前受金収入	462,130,000	497,040,000	△ 34,910,000
入学金前受金収入	366,120,000	401,024,000	△ 34,904,000
実験実習料前受金収入	25,110,000	26,802,500	△ 1,692,500
施設設備費前受金収入	287,377,000	268,273,000	19,104,000
補助活動収入前受金収入	0	170,000	△ 170,000
その他の収入	(713,535,000)	(223,552,593)	(489,982,407)
退職給与引当特定資産取崩収入	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
施設設備引当特定資産取崩収入	500,000,000	0	500,000,000
職員教育研究研修引当特定資産取崩収入	0	22,020	△ 22,020
前期末未収入金収入	201,385,000	201,387,982	△ 2,982
貸付金回収収入	2,000,000	2,000,000	0
立替金回収収入	150,000	142,591	7,409
資金収入調整勘定	(△ 1,325,944,000)	(△ 1,416,684,233)	(90,740,233)
期末未収入金	△ 92,975,000	△ 183,715,233	90,740,233
前期末前受金	△ 1,232,969,000	△ 1,232,969,000	0
前年度繰越支払資金	(4,329,266,000)	(4,329,266,843)	(△ 843)
収入の部合計	15,550,047,000	15,421,639,953	128,407,047

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,119,243,000)	(4,023,372,354)	(95,870,646)
教員人件費支出	2,829,816,000	2,756,342,257	73,473,743
職員人件費支出	1,109,593,000	1,088,048,639	21,544,361
役員報酬支出	31,390,000	31,033,458	356,542
退職金支出	148,444,000	147,948,000	496,000
教育研究経費支出	(2,157,450,000)	(1,959,055,977)	(198,394,023)
消耗品費支出	163,352,000	155,025,796	8,326,204
新聞雑誌費支出	44,664,000	44,055,415	608,585
光熱水費支出	189,263,000	164,056,349	25,206,651
旅費交通費支出	67,860,000	28,824,582	39,035,418
奨学費支出	578,369,000	575,274,776	3,094,224
通信運搬費支出	139,243,000	116,391,358	22,851,642
印刷製本費支出	19,561,000	15,675,419	3,885,581
研究諸費支出	8,724,000	5,872,814	2,851,186
学生生徒園児厚生費支出	18,561,000	17,967,214	593,786
課外活動費支出	35,127,000	23,284,213	11,842,787
会議費支出	1,949,000	773,664	1,175,336
諸会費支出	11,683,000	10,632,097	1,050,903
手数料・報酬支出	708,744,000	660,439,176	48,304,824
修繕費支出	69,266,000	58,672,076	10,593,924
保守料支出	67,526,000	61,645,398	5,880,602
除却費支出	7,447,000	4,147,000	3,300,000
損害保険料支出	9,548,000	6,757,360	2,790,640
公租公課支出	358,000	306,360	51,640
賃借料支出	8,230,000	4,837,129	3,392,871
行事費支出	3,083,000	2,122,481	960,519
公開講座費支出	808,000	114,401	693,599
雑費支出	4,084,000	2,180,899	1,903,101
管理経費支出	(616,853,000)	(570,111,134)	(46,741,866)
消耗品費支出	66,806,000	62,357,425	4,448,575
新聞雑誌費支出	556,000	411,632	144,368
光熱水費支出	58,158,000	56,706,880	1,451,120
旅費交通費支出	14,935,000	5,977,790	8,957,210
福利厚生費支出	20,550,000	19,291,476	1,258,524
通信運搬費支出	11,914,000	11,041,877	872,123
印刷製本費支出	50,284,000	48,791,394	1,492,606
会議費支出	13,933,000	8,967,680	4,965,320
諸会費支出	6,798,000	5,552,875	1,245,125
手数料・報酬支出	206,528,000	201,469,555	5,058,445
修繕費支出	24,350,000	24,114,576	235,424
保守料支出	13,214,000	13,105,687	108,313
除却費支出	793,000	793,000	0
損害保険料支出	2,782,000	2,269,909	512,091
公租公課支出	16,105,000	15,346,153	758,847
広告費支出	61,857,000	53,966,876	7,890,124
賃借料支出	2,778,000	2,597,453	180,547
行事費支出	4,277,000	4,212,106	64,894
学園創立70周年記念行事費支出	660,000	660,000	0
中学創立30周年記念行事費支出	1,500,000	1,198,806	301,194
大学短大補助金返還支出	504,000	504,000	0
高校補助金返還支出	24,000	24,000	0
委託管理費支出	800,000	800,000	0
渉外費支出	6,869,000	3,668,269	3,200,731
雑費支出	29,878,000	26,281,715	3,596,285
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(2,778,961,000)	(2,772,147,000)	(6,814,000)
土地支出	500,000,000	500,000,000	0
建物支出	259,073,000	255,145,000	3,928,000
構築物支出	2,176,000	2,176,000	0
建設仮勘定支出	2,017,712,000	2,014,826,000	2,886,000

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
設備関係支出	(314,523,000)	(291,357,456)	(23,165,544)
教育研究用機器備品支出	264,968,000	264,037,319	930,681
管理用機器備品支出	4,387,000	4,374,090	12,910
図書支出	31,847,000	9,625,047	22,221,953
ソフトウェア支出	13,321,000	13,321,000	0
資産運用支出	(723,493,000)	(1,184,528,179)	(△ 461,035,179)
有価証券購入支出	300,328,000	750,050,999	△ 449,722,999
第2号基本金引当特定資産繰入支出	250,000,000	250,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	109,165,000	113,471,000	△ 4,306,000
退職給与引当特定資産繰入支出	27,000,000	34,000,000	△ 7,000,000
施設設備引当特定資産繰入支出	37,000,000	37,000,000	0
職員教育研究研修引当特定資産繰入支出	0	6,180	△ 6,180
その他の支出	(430,904,000)	(444,494,457)	(△ 13,590,457)
敷金支払支出	480,000	480,000	0
前期末未払金支払支出	429,732,000	429,727,606	4,394
前払金支払支出	442,000	3,589,896	△ 3,147,896
立替金支払支出	250,000	226,796	23,204
預り金支払支出	0	10,470,159	△ 10,470,159
〔予備費〕	(359,000)		19,641,000
19,641,000			
資金支出調整勘定	(△ 223,396,000)	(△ 274,823,622)	(△ 51,427,622)
期末未払金	△ 222,948,000	△ 274,001,214	51,053,214
前期末前払金	△ 448,000	△ 822,408	374,408
翌年度繰越支払資金	(4,612,375,000)	(4,451,397,018)	(160,977,982)
支出の部合計	15,550,047,000	15,421,639,953	128,407,047

(注) 予備費の使用内訳

(科目)	(金額)
管理経費支出	
消耗品費支出	203,000円
雑費支出	76,000円
設備関係支出	
管理用機器備品支出	80,000円
計	359,000円

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,177,950,314
		手数料収入	133,848,750
		特別寄付金収入	26,006,940
		後援団体寄付金収入	8,800,000
		補助金収入	1,524,407,621
		付随事業・収益事業収入	207,053,116
		雑収入	221,681,880
	教育活動資金収入計		8,299,748,621
	支出	人件費支出	4,023,372,354
		教育研究経費支出	1,959,055,977
		管理経費支出	570,111,134
		教育活動資金支出計	6,552,539,465
	差引		1,747,209,156
	調整勘定等		△ 139,977,631
	教育活動資金収支差額		1,607,231,525
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	89,390,000
		施設設備売却収入	52,847,600
		施設整備等活動資金収入計	142,237,600
	支出	施設関係支出	2,772,147,000
		設備関係支出	291,357,456
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	250,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	37,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,350,504,456
	差引		△ 3,208,266,856
	調整勘定等		△ 40,503,000
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,248,769,856
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 1,641,538,331
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	2,000,000,000
		有価証券売却収入	319,392,563
		退職給与引当特定資産取崩収入	20,000,000
		職員教育研究研修引当特定資産取崩収入	22,020
		貸付金回収収入	2,000,000
		立替金回収収入	142,591
		小計	2,341,557,174
		受取利息・配当金収入	260,816,466
		収益事業収入	70,000,000
		その他の活動資金収入計	2,672,373,640
	支出	有価証券購入支出	750,050,999
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	113,471,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	34,000,000
		職員教育研究研修引当特定資産繰入支出	6,180
		敷金支払支出	480,000
		立替金支払支出	226,796
		預り金支払支出	10,470,159
		小計	908,705,134
		その他の活動資金支出計	908,705,134
	差引		1,763,668,506
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		1,763,668,506
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		122,130,175
	前年度繰越支払資金		4,329,266,843
	翌年度繰越支払資金		4,451,397,018

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,193,309,500	1,193,309,500		
前期末未収入金収入	201,387,982	164,121,982	37,266,000	
期末未収入金	△ 183,715,233	△ 105,946,233	△ 77,769,000	
前期末前受金	△ 1,232,969,000	△ 1,232,969,000		
収入計	△ 21,986,751	18,516,249	△ 40,503,000	
前期末未払金支払支出	429,727,606	429,727,606		
前払金支払支出	3,589,896	3,589,896		
期末未払金	△ 274,001,214	△ 274,001,214		
前期末前払金	△ 822,408	△ 822,408		
支出計	158,493,880	158,493,880		
収入計－支出計	△ 180,480,631	△ 139,977,631	△ 40,503,000	

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(6,171,168,000)	(6,177,950,314)	(△ 6,782,314)					
		授業料	3,988,766,000	3,996,913,896	△ 8,147,896					
		施設等利用給付費	88,510,000	88,496,154	13,846					
		入学金	424,416,000	424,716,000	△ 300,000					
		実験実習料	250,412,000	250,409,884	2,116					
		施設設備資金	1,441,768,000	1,442,821,600	△ 1,053,600					
		保護者負担軽減費	△ 22,704,000	△ 25,407,220	2,703,220					
		手数料	(136,019,000)	(133,848,750)	(2,170,250)					
		入学検定料	128,509,000	121,332,000	7,177,000					
		試験料	3,000,000	5,214,000	△ 2,214,000					
		証明手数料	2,880,000	5,088,750	△ 2,208,750					
		その他の手数料	1,630,000	2,214,000	△ 584,000					
		寄付金	(26,621,000)	(35,127,575)	(△ 8,506,575)					
		特別寄付金	17,821,000	26,006,940	△ 8,185,940					
		後援団体寄付金	8,800,000	8,800,000	0					
		現物寄付	0	320,635	△ 320,635					
		経常費等補助金	(1,414,856,000)	(1,524,407,621)	(△ 109,551,621)					
		国庫補助金	704,402,000	736,245,400	△ 31,843,400					
		地方公共団体補助金	708,454,000	786,162,221	△ 77,708,221					
		学術研究振興資金	2,000,000	2,000,000	0					
		付随事業収入	(198,892,000)	(207,053,116)	(△ 8,161,116)					
		補助活動収入	166,469,000	172,871,870	△ 6,402,870					
		受託事業収入	28,440,000	29,967,817	△ 1,527,817					
		医療収入	683,000	749,903	△ 66,903					
		保育所収入	3,300,000	3,463,526	△ 163,526					
		雑収入	(180,483,000)	(221,714,380)	(△ 41,231,380)					
		施設設備利用料	12,640,000	40,180,121	△ 27,540,121					
		私立大学退職金財団交付金収入	80,159,000	79,745,400	413,600					
		私学教育振興会退職金交付金収入	25,514,000	25,515,945	△ 1,945					
		私立幼稚園退職金社団交付金収入	12,852,000	12,853,200	△ 1,200					
		事業部負担金収入	8,110,000	7,140,650	969,350					
		廃品売却収入	0	448,410	△ 448,410					
		研究関連収入	8,611,000	8,611,500	△ 500					
		退職給与引当金戻入額	9,000	32,500	△ 23,500					
		その他の雑収入	32,588,000	47,186,654	△ 14,598,654					
		教育活動収入計	8,128,039,000	8,300,101,756	△ 172,062,756					
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異					
		人件費	(4,132,988,000)	(4,037,259,219)	(95,728,781)					
		教員人件費	2,829,773,000	2,756,342,257	73,430,743					
		職員人件費	1,109,547,000	1,088,048,639	21,498,361					
		役員報酬	31,390,000	31,033,458	356,542					
		退職給与引当金繰入額	126,875,000	126,690,591	184,409					
		退職金	35,403,000	35,144,274	258,726					
		教育研究経費	(3,164,944,000)	(2,965,298,598)	(199,645,402)					
		消耗品費	163,352,000	155,283,346	8,068,654					
		新聞雑誌費	44,664,000	44,118,500	545,500					
		光熱水費	189,263,000	164,056,349	25,206,651					
		旅費交通費	67,860,000	28,824,582	39,035,418					
		奨学費	578,369,000	575,274,776	3,094,224					
		通信運搬費	139,243,000	116,391,358	22,851,642					
		印刷製本費	19,561,000	15,675,419	3,885,581					
		研究諸費	8,724,000	5,872,814	2,851,186					
		学生生徒園児厚生費	18,561,000	17,967,214	593,786					
		課外活動費	35,127,000	23,284,213	11,842,787					
		会議費	1,949,000	773,664	1,175,336					
		諸会費	11,683,000	10,632,097	1,050,903					
		手数料・報酬	708,744,000	660,439,176	48,304,824					
		修繕費	69,266,000	58,672,076	10,593,924					
		保守料	67,526,000	61,645,398	5,880,602					
		除却費	7,447,000	4,147,000	3,300,000					
		損害保険料	9,548,000	6,757,360	2,790,640					

(単位：円)

		(単位：円)				
		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	358,000	306,360	51,640	
		賃借料	8,230,000	4,837,129	3,392,871	
		行事費	3,083,000	2,122,481	960,519	
		公開講座費	808,000	114,401	693,599	
		雑費	4,084,000	2,180,899	1,903,101	
		減価償却額	1,007,494,000	1,005,921,986	1,572,014	
		管理経費	(714,204,000)	(667,354,352)	(46,849,648)	
		消耗品費	66,806,000	62,357,425	4,448,575	
		新聞雑誌費	556,000	411,632	144,368	
		光熱水費	58,158,000	56,706,880	1,451,120	
		旅費交通費	14,935,000	5,977,790	8,957,210	
		福利厚生費	20,550,000	19,291,476	1,258,524	
		通信運搬費	11,914,000	11,041,877	872,123	
		印刷製本費	50,284,000	48,791,394	1,492,606	
		会議費	13,933,000	8,967,680	4,965,320	
		諸会費	6,798,000	5,552,875	1,245,125	
		手数料・報酬	206,528,000	201,469,555	5,058,445	
		修繕費	24,350,000	24,114,576	235,424	
		保守料	13,214,000	13,105,687	108,313	
		除却費	793,000	793,000	0	
		損害保険料	2,782,000	2,269,909	512,091	
		公租公課	16,105,000	15,346,153	758,847	
		広告費	61,857,000	53,966,876	7,890,124	
		賃借料	2,778,000	2,597,453	180,547	
		行事費	4,277,000	4,212,106	64,894	
		学園創立70周年記念行事費	660,000	660,000	0	
		中学創立30周年行事費	1,500,000	1,198,806	301,194	
		大学短大補助金返還	504,000	504,000	0	
		高校補助金返還	24,000	24,000	0	
		委託管理費	800,000	800,000	0	
		渉外費	6,869,000	3,668,269	3,200,731	
		雑費	29,878,000	26,281,715	3,596,285	
		減価償却額	97,351,000	97,243,218	107,782	
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
		教育活動支出計	8,012,136,000	7,669,912,169	342,223,831	
		教育活動収支差額		115,903,000	630,189,587	△ 514,286,587
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	(140,000,000)	(260,816,466)	(△ 120,816,466)	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000,000	52,505,036	△ 12,505,036	
		職員研修引当特定資産運用収入	0	102,960	△ 102,960	
		その他の受取利息・配当金	100,000,000	208,208,470	△ 108,208,470	
		その他の教育活動外収入	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)	
		収益事業収入	70,000,000	70,000,000	0	
		教育活動外収入計	210,000,000	330,816,466	△ 120,816,466	
		科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額		210,000,000	330,816,466	△ 120,816,466
		経常収支差額		325,903,000	961,006,053	△ 635,103,053

(単位：円)

事業活動収入の部 特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	(17,991,000)	(17,991,086)	(△ 86)
	有価証券売却差額	17,991,000	17,991,086	△ 86
	その他の特別収入	(96,094,000)	(106,321,132)	(△ 10,227,132)
	現物寄付	6,704,000	16,931,132	△ 10,227,132
	施設設備補助金	89,390,000	89,390,000	0
事業活動支出の部	特別収入計	114,085,000	124,312,218	△ 10,227,218
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(30,498,000)	(24,688,880)	(△ 5,809,120)
	施設処分差額	19,960,000	19,953,919	6,081
	設備処分差額	10,538,000	4,734,961	5,803,039
事業活動支出の部	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	30,498,000	24,688,880	5,809,120
	特別収支差額	83,587,000	99,623,338	△ 16,036,338
	〔予備費〕	(583,000)		
		19,417,000		19,417,000
基本金組入前当年度収支差額		390,073,000	1,060,629,391	△ 670,556,391
基本金組入額合計		△ 1,024,128,000	△ 999,750,788	△ 24,377,212
当年度収支差額		△ 634,055,000	60,878,603	△ 694,933,603
前年度繰越収支差額		△ 309,901,000	△ 309,900,988	△ 12
基本金取崩額		867,000	1,095,870	△ 228,870
翌年度繰越収支差額		△ 943,089,000	△ 247,926,515	△ 695,162,485
(参考)				
事業活動収入計		8,452,124,000	8,755,230,440	△ 303,106,440
事業活動支出計		8,062,051,000	7,694,601,049	367,449,951

(注) 予備費の使用内訳

(科目)	(金額)
管理経費	
消耗品費	203,000円
雑費	76,000円
減価償却額	297,000円
資産処分差額	7,000円
計	583,000円

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(46,934,434,971)	(44,226,944,219)	(2,707,490,752)
有形固定資産	< 28,743,072,987 >	< 26,841,315,299 >	< 1,901,757,688 >
土地	12,788,019,611	12,338,633,243	449,386,368
建物	10,900,380,705	11,346,130,170	△ 445,749,465
構築物	546,619,452	608,941,864	△ 62,322,412
建設仮勘定	2,217,749,730	202,923,730	2,014,826,000
教育研究用機器備品	793,599,310	847,778,101	△ 54,178,791
管理用機器備品	49,323,173	53,633,712	△ 4,310,539
図書	1,440,971,045	1,433,692,667	7,278,378
車両	4,670,185	9,581,805	△ 4,911,620
船舶	1,739,776	7	1,739,769
特定資産	< 10,570,532,378 >	< 10,156,077,218 >	< 414,455,160 >
第2号基本金引当特定資産	1,750,000,000	1,500,000,000	250,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,935,375,867	1,821,904,867	113,471,000
退職給与引当特定資産	1,373,000,000	1,359,000,000	14,000,000
施設設備引当特定資産	5,510,435,891	5,473,435,891	37,000,000
職員教育研究研修引当特定資産	1,720,620	1,736,460	△ 15,840
その他の固定資産	< 7,620,829,606 >	< 7,229,551,702 >	< 391,277,904 >
電話加入権	2,812,385	2,812,385	0
ソフトウェア	37,697,343	39,721,127	△ 2,023,784
有価証券	7,517,112,438	7,122,290,750	394,821,688
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0
長期積立金	440,100	440,100	0
長期貸付金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
敷金	480,000	0	480,000
預託金	39,287,340	39,287,340	0
流動資産	(6,095,941,980)	(5,934,805,027)	(161,136,953)
現金預金	4,451,397,018	4,329,266,843	122,130,175
未収入金	183,715,233	201,387,982	△ 17,672,749
短期貸付金	2,000,000	2,000,000	0
有価証券	954,965,037	901,137,203	53,827,834
金銭信託	500,000,000	500,000,000	0
前払金	3,589,896	822,408	2,767,488
立替金	274,796	190,591	84,205
資産の部合計	53,030,376,951	50,161,749,246	2,868,627,705

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(3,373,556,150)	(1,359,701,785)	(2,013,854,365)
長期借入金	2,000,000,000	0	2,000,000,000
退職給与引当金	1,373,556,150	1,359,701,785	13,854,365
流動負債	(1,674,298,920)	(1,880,154,971)	(△ 205,856,051)
未払金	274,001,214	429,727,606	△ 155,726,392
前受金	1,193,309,500	1,232,969,000	△ 39,659,500
預り金	206,988,206	217,458,365	△ 10,470,159
負債の部合計	5,047,855,070	3,239,856,756	1,807,998,314
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(48,230,448,396)	(47,231,793,478)	(998,654,918)
第1号基本金	44,026,072,529	43,390,888,611	635,183,918
第2号基本金	1,750,000,000	1,500,000,000	250,000,000
第3号基本金	1,935,375,867	1,821,904,867	113,471,000
第4号基本金	519,000,000	519,000,000	0
繰越収支差額	(△ 247,926,515)	(△ 309,900,988)	(△ 61,974,473)
翌年度繰越収支差額	△ 247,926,515	△ 309,900,988	61,974,473
純資産の部合計	47,982,521,881	46,921,892,490	1,060,629,391
負債及び純資産の部合計	53,030,376,951	50,161,749,246	2,868,627,705

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・大学・短期大学部は、期末要支給額 1,331,569,000円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校以下は、期末要支給額 990,969,000円から私学退職金団体からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産の換算基準

外貨建長期金銭債権については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等について

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,345,863,712 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地	878,276,489 円
建 物	788,999,767 円
計	1,667,276,256 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,000,000,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	700,000,000	725,230,000	25,230,000
	有価証券	4,138,239,201	4,656,446,009	518,206,808
	金銭信託	500,000,000	502,788,825	2,788,825
	計	5,338,239,201	5,884,464,834	546,225,633
(うち満期保有目的の債券)		(3,012,943,165)	(3,104,989,000)	(92,045,835)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	965,978,000	△ 34,022,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,720,620	1,366,200	△ 354,420
	施設設備引当特定資産	1,000,000,000	985,100,000	△ 14,900,000
	有価証券	4,333,838,274	3,978,741,027	△ 355,097,247
	計	6,335,558,894	5,931,185,227	△ 404,373,667
(うち満期保有目的の債券)		(5,200,419,526)	(4,856,656,269)	(△343,763,257)
合 計	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,691,208,000	△ 8,792,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,720,620	1,366,200	△ 354,420
	施設設備引当特定資産	1,000,000,000	985,100,000	△ 14,900,000
	有価証券	8,472,077,475	8,635,187,036	163,109,561
	金銭信託	500,000,000	502,788,825	2,788,825
	計	11,673,798,095	11,815,650,061	141,851,966
(うち満期保有目的の債券)		(8,213,362,691)	(7,961,645,269)	(△251,717,422)
時価のない有価証券		0		
第3号基本金引当特定資産 合計		1,700,000,000		
職員教育研究研修引当特定資産 合計		1,720,620		
施設設備引当特定資産 合計		1,000,000,000		
有価証券 合計		8,472,077,475		
金銭信託 合計		500,000,000		
合計		11,673,798,095		

②明細表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,691,208,000	△ 8,792,000
	施設設備引当特定資産	1,000,000,000	985,100,000	△ 14,900,000
	有価証券	6,135,325,571	5,932,769,269	△ 202,556,302
	計	8,835,325,571	8,609,077,269	△ 226,248,302
株式	有価証券	17,080,000	30,464,000	13,384,000
	計	17,080,000	30,464,000	13,384,000
投資信託	職員教育研究研修引当特定資産	1,720,620	1,366,200	△ 354,420
	有価証券	2,319,671,904	2,671,953,767	352,281,863
	計	2,321,392,524	2,673,319,967	351,927,443
金銭信託	金銭信託	500,000,000	502,788,825	2,788,825
	計	500,000,000	502,788,825	2,788,825
合 計	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,691,208,000	△ 8,792,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,720,620	1,366,200	△ 354,420
	施設設備引当特定資産	1,000,000,000	985,100,000	△ 14,900,000
	有価証券	8,472,077,475	8,635,187,036	163,109,561
	金銭信託	500,000,000	502,788,825	2,788,825
	計	11,673,798,095	11,815,650,061	141,851,966
時価のない有価証券		0		
第3号基本金引当特定資産 合計		1,700,000,000		
職員教育研究研修引当特定資産 合計		1,720,620		
施設設備引当特定資産 合計		1,000,000,000		
有価証券 合計		8,472,077,475		
金銭信託 合計		500,000,000		
合計		11,673,798,095		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 有限会社ジーエヌサービス 保険代理業

②資本金の額 3,000,000円

③学校法人の出資状況

3,000,000円 30株

総出資金額に占める割合 100%(注)

④出資の状況

平成15年3月31日 900,000円 9株

令和 5年1月27日 2,100,000円 21株

⑤当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受取配当金 0円 寄付金 0円 当該会社への支払額 10,678,827円

⑥当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(注) 出資は収益事業部門の中村学園事業部会計からなされている。

(3) 減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号に基づき定めた耐用年数を採用している。

財 産 目 録

財産目録は私立学校法施行規則第2条第5項に基本財産と運用財産に区分して記載することとなっている。

1. 基本財産・・・私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2. 運用財産・・・私立学校の経営に必要な財産
3. 収益事業用財産・・・収益を目的とする事業に必要な財産

学校会計

年 度 科 目	令和4年度末		備 考
一 資産額			
(一) 基本財産	28,166,495,440円		
1 土 地			
大学・短期大学部	214,606.81 m ²	7,922,446,401円	
女子中学・高等学校	43,736.38 m ²	1,362,693,272円	
三陽中学・高等学校	109,370.00 m ²	2,514,535,518円	
あさひ幼稚園	2,719.72 m ²	426,442,400円	
壱岐幼稚園	3,839.00 m ²	123,002,020円	
計	374,271.91 m ²	12,349,119,611円	
2 建 物			
法人本部	—	1,437,217円	
大学・短期大学部	71,809.27 m ²	6,175,243,605円	
女子中学・高等学校	22,679.18 m ²	3,667,327,143円	
三陽中学・高等学校	15,707.17 m ²	668,032,543円	
あさひ幼稚園	1,622.39 m ²	160,761,583円	
壱岐幼稚園	1,342.52 m ²	47,541,590円	
あけぼの保育園	178.62 m ²	10,213,498円	
建設仮勘定	—	2,217,749,730円	
計	113,339.15 m ²	12,948,306,909円	
3 構 築 物	356 点	544,665,664円	
4 図 書	295,095 冊	1,440,971,045円	
5 教具・校具・備品	29,249 点	842,922,483円	
6 電話加入権	56 点	2,812,385円	
7 ソフトウェア	34 点	37,697,343円	

年 度 科 目	令和4年度末		備 考
(二) 運用財産	24,863,881,511円		
1 土 地			
三陽中学・高等学校	26,089.00 m ²	438,900,000円	
2 建 物			
三陽中学・高等学校	4,356.63 m ²	169,823,526円	
3 構 築 物 三陽中学・高等学校	8 点	1,953,788円	
4 預金、現金		4,451,397,018円	
①現 金		221,581円	
②預 金		4,451,071,918円	
③郵便振替口座		103,519円	
5 有価証券		8,472,077,475円	
①円建外債		3,412,145,000円	
②その他		5,059,932,475円	
6 第2号基本金引当特定資産		1,750,000,000円	
7 第3号基本金引当特定資産		1,935,375,867円	
8 退職給与引当特定資産		1,373,000,000円	
9 施設設備引当特定資産		5,510,435,891円	
10 職員教育研究研修引当特定資産		1,720,620円	
11 収益事業元入金 中村学園事業部		20,000,000円	
12 長期貸付金		3,000,000円	
13 長期積立金 福岡県私立幼稚園振興協会		440,100円	
14 車 両	27 台	4,670,185円	
15 船 舶	16 艇	1,739,776円	
16 敷 金 壱岐幼稚園駐車場用地敷金		480,000円	
17 預託金 福岡県私学教育振興会ほか		39,287,340円	
18 金銭信託		500,000,000円	
19 未収入金 私立大学退職金財団交付金ほか		183,715,233円	
20 立替金		274,796円	
21 短期貸付金		2,000,000円	
22 前払金		3,589,896円	
資 産 合 計	53,030,376,951円		
二 負債額			
1 固定負債	3,373,556,150円		
①長期借入金 日本私立学校振興・共済事業団	2,000,000,000円		
②退職給与引当金	1,373,556,150円		
2 流動負債	1,674,298,920円		
①前受金 R5年度入学生授業料ほか	1,193,309,500円		
②未払金 未払退職金ほか	274,001,214円		
③預り金 修学旅行積立金ほか	206,988,206円		
負 債 合 計	5,047,855,070円		
差引正味資産	47,982,521,881円		

貸 借 対 照 表

学校法人 中村学園（事業部）

令和 5 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,137,266,131	I 流 動 負 債	514,311,717
II 固 定 資 産	1,169,768,989	II 固 定 負 債	36,450,766
1 有 形 固 定 資 産	1,017,077,478		
2 無 形 固 定 資 産	18,756,868	負 債 の 部 合 計	550,762,483
3 投 資 そ の 他 の 資 産	133,934,643	純 資 産 の 部	
		I 受 入 元 入 金	20,000,000
		II 基 金	80,000,000
		III 利 益 剰 余 金	2,656,272,637
		当 期 純 利 益	(94,199,590)
		純 資 産 の 部 合 計	2,756,272,637
資 産 の 部 合 計	3,307,035,120	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,307,035,120

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

学校法人 中村学園（事業部）

（単位：円）

I 売 上 高		5,099,681,250
II 売 上 原 価		1,150,423,324
売 上 総 利 益		<u>3,949,257,926</u>
III 販売費及び一般管理費		3,925,251,435
営 業 利 益		<u>24,006,491</u>
IV 営 業 外 収 益		124,894,652
V 営 業 外 費 用		29,263,013
経 常 利 益		<u>119,638,130</u>
VI 特 別 利 益		54,553
VII 特 別 損 失		6,954,993
税引前当期純利益		<u>112,737,690</u>
法人税・住民税及び事業税	18,847,400	
法人税等調整額	<u>△ 309,300</u>	18,538,100
当 期 純 利 益		<u><u>94,199,590</u></u>

財 産 目 録

中村学園事業部

年 度 科 目	令和4年度末		備 考
一 資産額			
収益事業用財産			
1 事業用敷地			
本部 事務所ほか	m ² 4,901.33	802,930,787円	
事業用敷地 計	4,901.33	802,930,787円	
2 事業用建物			
本部 ほか	m ² 6,007.83	128,174,913円	
事業用建物 計	6,007.83	128,174,913円	
3 建物付属設備・その他			
(1) 建物付属設備	点 69	23,132,394円	
(2) 構築物	35	11,704,640円	
(3) 車両運搬具	33	5,486,704円	
(4) 什器備品	197	38,938,384円	
(5) 一括償却資産	10	623,436円	
(6) ソフトウェア	14	12,674,038円	
(7) リース資産	10	6,086,220円	
(8) 電話加入権	96	6,082,830円	
建物付属設備・その他 計		104,728,646円	
4 事業用動産			
(1) 売掛金	点	400,399,807円	
(2) 商品		885,670円	
(3) 原材料		16,877,766円	
(4) 貯蔵品		9,764,508円	
(5) 長期貸付金	5	2,244,000円	
(6) 未収入金	5	905,382円	
(7) 貸倒引当金		△ 4,000,000 円	
(8) 貸倒引当金		△ 20,000 円	
(9) 出資金	5	25,000円	
(10) ゴルフ会員権	6	10,850,000円	
(11) 敷金	17	4,093,600円	
(12) 長期差入保証金	10	9,690,009円	

年 度 科 目	令和4年度末		備 考
(13) 投資有価証券	13	56,235,772円	
(14) 保険積立金	1	3,797,700円	
(15) 前渡金		円	
(16) 前払費用	9	187,055円	
(17) 長期前払費用	29	281,190円	
(18) 立替金		709,393円	
(19) 繰延税金資産		38,735,700円	
(20) 関係会社株式		8,001,672円	
事業用動産 計		559,664,224円	
5 現金、預金			
(1) 現 金		10,918,227円	
(2) 預 金 西日本シティ銀行本店外	53	1,382,834,958円	
(3) 定 期 預 金 西日本シティ銀行本店外	6	313,000,000円	
(4) 郵便貯金 福岡合同庁舎内郵便局	12	4,783,365円	
現金、預金 計		1,711,536,550円	
資 産 合 計		3,307,035,120円	
二 負債額			
収益事業用負債			
1 固定負債			
(1) 長期預り金	1	4,507,800円	
(2) 退職給付引当金		25,856,746円	
(3) リース負債	5	6,086,220円	
固定負債 計		36,450,766円	
2 流動負債			
(1) 買掛金	178	81,308,232円	
(2) 未払金	138	34,949,649円	
(3) 未払法人税等		18,847,400円	
(4) 未払消費税等		71,981,300円	
(5) 未払費用		184,917,981円	
(6) 預り金	10	22,297,155円	
(7) 前受金	1	10,000円	
(8) 賞与引当金		100,000,000円	
流動負債 計		514,311,717円	
負 債 合 計		550,762,483円	
差引正味資産		2,756,272,637円	

監 査 報 告 書

令和5年5月18日

学校法人 中村学園
理 事 会 御中

学校法人 中村学園

監 事 磯 山 誠 二



監 事 角 薫



私たちは、学校法人中村学園（中村学園法人本部、中村学園大学大学院、中村学園大学、中村学園大学短期大学部、中村学園女子高等学校、中村学園女子中学校、中村学園三陽高等学校、中村学園三陽中学校、中村学園大学付属あさひ幼稚園および壱岐幼稚園、中村学園あけぼの保育園、中村学園事業部）の監事として私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、附属明細表、事業報告書および事業会計の財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属明細表、事業報告書を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上